

桃山学院大学

総合研究所紀要

Vol.51 No.2 2025.12

論 文

北米の図書館情報学教育における多様性の導入実態

——アメリカ図書館協会（ALA）認定校のSelf-Studyに基づく分析—— 水沼友宏（1）

ヒューマンライブラリーの対話の意義

——“読者”によるアンケート調査の分析から—— 栄セツコ（19）

研究ノート

ポストコロナの本学学生の海外志向

——アンケート調査を踏まえて—— 小峯茂嗣（37）

共同研究活動報告書

(22共285, 22共286, 22共287, 22共288, 22連289, 22連290, 23共291) (59)



桃山学院大学総合研究所

北米の図書館情報学教育における 多様性の導入実態

——アメリカ図書館協会（ALA）認定校の Self-Study に基づく分析——

水 沼 友 宏

図書館は多様な背景を持つ人々に奉仕する機関であり、図書館情報学教育では、多様性、公平性、包摂性を重視する姿勢が求められている。本研究では、北米の図書館情報学教育における多様性の取り込み実態を明らかにすることを目的として、アメリカ図書館協会（ALA）が認定した20大学のSelf-Study（自己点検報告書）を分析した。結果、多様性の内容を扱う科目は、(1) 科目名に特定の属性を明記したもの、(2) 「多様な人々」など科目名で包括的な対象に言及したもの、(3) 社会正義など多様性に関する理念に焦点を当てたもの、(4) 科目名からは多様性への言及が確認できないもの、などがあることが明らかとなった。また、若者、文化的マイノリティ、LGBTQ+ などが比較的取り上げられやすい一方で、障害者や高齢者は取り上げられづらい傾向が示された。加えて、サービスだけでなく、メディア・情報資源、テクノロジー、マネジメントに焦点を当てた科目でも多様性が取り上げられていることも明らかになった。

1 はじめに

図書館は多様な関心に応えるとともに、多様な背景を持つ人々に奉仕する機関であり¹⁾、図書館には多様性や公平性、包摂性を重視する姿勢が求められてきた。例えば、アメリカ図書館協会（American Library Association, 以下 ALA）が1939年に承認した「図書館の権利宣言」は、マイノリティや個人の権利に影響を与える検閲を懸念する文章から始まるものであり²⁾、同宣言の1961年の改訂では、人種、宗派、出生国、政治的立場によって図書館利用に差別があってはならないとする条文が加えられた³⁾。さらに2017年の改訂では、図書館と図書館職員は、あらゆる活動において公平性、多様性、包摂性を重視しなければならないとする条文が加えられた⁴⁾。こうした理念に加えて、ALAは、民族的、言語的、文化

1) "IFLA/UNESCO Multicultural Library Manifesto". IFLA. <https://www.ifla.org/ifla-unesco-multicultural-library-manifesto/>, (accessed 2025-05-29).

2) "First Library Bill of Rights?". American Library Association. <https://www.ala.org/tools/first-library-bill-rights>, (accessed 2025-05-29).

3) Rubin, Richard E.; Rubin, Rachel G. Foundations of Library and Information Science. 5th ed, ALA Neal-Schuman, Chicago, 2020, p.57.

4) "Interpretations of the Library Bill of Rights". American Library Association. <https://www.ala.org/>

キーワード：図書館情報学教育、多様性、北米、大学教育、Self-Study（自己点検報告書）

的マイノリティ、障害者、セクシュアルマイノリティなどのサービス向上を目指した専門組織も設置している。図書館情報学教育に着目しても、図書館情報学教育協会の多様性タスクフォースの設置や、後述するALAの図書館情報学修士課程認定基準から、マイノリティや多様性を重視する姿勢がうかがえる。

また日本でも、日本図書館協会が採択した「図書館の自由に関する宣言」などに、公平性や多様性に関する理念が示されており、文化的・言語的マイノリティや障害者向けサービスの推進を目的とする専門組織も設置されている。しかし、そうした理念の発信・更新は相対的に少なく、専門組織も限られている。さらに図書館情報学教育に着目すると、司書資格取得の要件で米国のように多様性が強く求められているとは言いたい。例えば、司書資格取得のための図書館に関する科目では、マイノリティに特化した科目は規定されておらず、図書館サービス論や図書館制度・経営論の内容の一部に障害者・高齢者・多文化サービスと、それらに関連する法令が挙げられているにとどまる⁵⁾。

このような中、日本図書館協会の図書館情報学教育部会役員は「特定の利用者集団に対するサービス科目」の導入を提案している⁶⁾。当該科目は選択必修科目とされ、司書資格を取得するためには、現在必修となっている「児童サービス論」に「高齢者サービス論」「障害者サービス論」「多文化・多言語サービス論」を加えた4科目の中から1つ以上の履修を必要とする、という案である。この提案からは多様性に関する科目の履修機会を増やす意図がうかがえる一方で、これらの科目の中には「児童サービス論」のように必ずしもマイノリティ支援に直結しないものも含まれており、また、LGBTQ+など他のマイノリティ集団に焦点を当てた科目は提案されていない。

本研究の目的は、北米（米国およびカナダ）の図書館情報学教育課程に多様性がどのように取り入れられているかを明らかにすることである。具体的には、ALAによる図書館情報学修士課程認定審査の際に、各大学が提出したSelf-Study（自己点検報告書）に着目し、そこに記載されている内容からどのようないかで多様性が扱われているかを分析する。後述するようにALAは図書館情報学修士課程の認定基準において、カリキュラムに多様性の視点を取り入れることを指定している。ただし、ALAの認定基準は日本の司書資格のように具体的な科目名が提示されているものではない。また、ALAが認定基準の中で引用している多様性の定義は、以下のものであり、具体的な属性は挙げられていない。

advocacy/intfreedom/librarybill/interpretations, (accessed 2025-05-29).

5) これからの図書館の在り方検討協力者会議。“司書資格取得のために大学において履修すべき図書館に関する科目の在り方について（報告）”。文部科学省. https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2009/09/16/1243331_2.pdf, (参照 2025-05-29).

6) 角田裕之、下山佳那子、坂本俊、長谷川幸代。“第6分科会図書館情報学教育　社会の変化に対応した新しい「大学において履修すべき図書館に関する科目」”。全国図書館大会記録、第108回全国図書館大会群馬大会実行委員会編、2023、p.89-97。

多様性は人々の似ているところと違うところを合わせたものと定義できる。目に見える多様性は、一般的に外見上の属性や特徴を指す。しかし、多様性は目に見えない多様性とされる内面の特徴も含む。…（中略）…また、多様性を認識し、評価し、受け入れることは、一人ひとりの個性や違いを認識し、尊重し、受け入れることである。

こうした中、本研究では Self-Study を分析することで、各大学が多様性に関連する様々な属性のうち特にどの属性に焦点を当てているか、どのような領域を多様性と結びつけているか、多様性という抽象的な理念を具体的な科目設計にどのように反映させているのかを明らかにすることを試みる。

多様性を尊重する図書館サービスが求められる中で、本研究には以下の 3 つの意義が考えられる。第一に、日本で司書資格のための科目改訂が検討される中で、多様性を制度設計にどう落とし込むべきかを検討するための手がかりを提示できる。第二に、教員や教科書執筆者に対して、授業内容検討や教科書編纂に資する知見を提供できうる。第三に、図書館現場で多様性を取り入れるための方針づくりにも貢献しうる。

2 先行研究と本研究の位置づけ

日本国外では、図書館情報学教育における多様性の調査として、図書館情報学課程の教員、学生に見られる多様性⁷⁾⁸⁾や博士論文のテーマに見られる多様性⁹⁾が調査されている。また、学生や教員を対象とした調査に基づき、授業内容やその課題、多様性推進要因などを調べた研究も実施されている¹⁰⁾¹¹⁾。

Subramaniam & Jaeger¹²⁾は、多様性に関する科目(14 機関、66 科目)のシラバスを分析し、その多くが少数の多様性関連トピックに重点を置いた選択科目であったことを報告している。また、Alajmi & Alshammary¹³⁾は、文化、民族（人種、言語、宗教）、年齢、性別、障害、

-
- 7) Jaeger, Paul T.; Franklin, Renee E. The Virtuous Circle: Diversifying LIS Faculties to Create More Inclusive Library Services and Outreach. *Education Libraries*. 2007, vol.30, no.1, p.20-26.
 - 8) Maurice B. Wheeler ed. *Unfinished Business: Race, Equity, and Diversity in Library and Information Science Education*. Scarecrow Press, 2005, 216p.
 - 9) Subramaniam, Mega M.; Rodriguez-Mori, Howard; Jaeger, Paul T.; Hill, Renee Franklin. The implications of a decade of diversity-related doctoral dissertations (2000-2009) in LIS: Supporting inclusive library practices. *The Library Quarterly*. 2012, vol.82, no.3, p.361-377.
 - 10) Kumasi, Kafi D.; Hill, Renee Franklin. Are we there yet? Results of a gap analysis to measure LIS students' prior knowledge and actual learning of cultural competence concepts. *Journal of Education for Library and Information Science*. 2011, vol.52, no.4, p.251-264.
 - 11) Kumasi, Kafi D.; Manlove, Nichole. Finding "diversity levers" in the core library and information science curriculum: A social justice imperative. *Library Trends*. 2015, vol.64, no.2, p.415-443.
 - 12) Subramaniam, Mega M.; Jaeger, Paul T. Weaving diversity into LIS: An examination of diversity course offerings in iSchool program. *Education for Information*. 2011, vol.28, no.1, p.1-19.
 - 13) Alajmi, Bibi M.; Alshammary, Israa. Strands of diversity in Library and Information Science graduate curricula. *Malaysian Journal of Library & Information Science*. 2020, vol.25, no.1, p.103-121.

のいずれかを扱う科目（19 機関、84 科目）のシラバスを分析し、文化と年齢に関する授業が多い一方で、民族、ジェンダー、障害の授業がほとんど見られなかつたことなどを明らかにしている。

これらの先行研究では、研究者が事前に決めた多様性に関するキーワードに基づき多様性を扱う科目を特定しているが、本研究では後述するように Self-Study にて各大学が「十分なサービスを受けていないグループのニーズを含む多様な社会のニーズへの対応」を扱うと明示した科目を分析対象とする。これにより、先行研究で指摘されてきたような特定の属性への偏りが、各大学が多様性を扱うと明示する科目でも現れているかを検証することができる。また「目録法」や「情報組織化」など、一般には多様性と紐付けられにくい分野の科目でも多様性が扱われているのかを明らかにすることもできる。

日本では、上述の図書館情報学教育部会役員の提案を受け、高池ら¹⁴⁾が日本の司書課程における実態を調査している。具体的には、多文化サービス、障害者サービス、高齢者サービス、それぞれに特化した科目の提供実態を調査している。本研究では、高池らが示した日本の傾向と本研究の結果を比較することで、北米と日本の類似点や差異を示すことも試みる。

なお米国では、2025 年に再就任したトランプ大統領が、DEI（多様性・公平性・包括性）の推進に対して政治的圧力をかけており、多数の大学が DEI に関する内容をホームページから削除している¹⁵⁾。こうした状況を踏まえると、シラバスについても同様の修正が行われている可能性があり、2025 年現在、シラバスを用いた分析は難しい。一方、本研究の分析対象とした Self-Study は、トランプ大統領の就任前に各大学が ALA の認定審査に向けて作成した文書であり、政治的な圧力を受けて内容が修正された可能性は低いと考えた。またこれに関連して、シラバスや Self-Study に基づき、政権交代が図書館情報学教育にどのような影響を及ぼしたかを分析することは重要だが、5 章で述べるように、そうした調査は今後の課題とした。

3 分析方法

本研究では ALA による認定審査の際に、各大学が提出した Self-Study を分析することで、北米の図書館情報学教育課程で多様性がどのように取り入れられているかを明らかにする。以下では、まず ALA による図書館情報学修士課程の認定制度、認定基準における多様性、Self-Study の概要を述べた上で、分析方法を述べる。

14) 高池宣彦、坂本俊、岡田大輔、川原亜希世、高畠悦子. 日本国書館協会図書館情報学教育部会幹事会の新科目案の現行カリキュラムでの実施状況：多文化サービス・障害者サービス・高齢者サービス. 図書館界. 2024, vol.76, no.2, p.163-169.

15) Gretzinger, Erin; Hicks, Maggie; Dutton, Christa; Smith, Jasper. "Tracking Higher Ed's Dismantling of DEI." The Chronicle. <https://www.chronicle.com/article/tracking-higher-eds-dismantling-of-dei>, (accessed 2025-05-29).

3.1 図書館情報学修士課程の認定制度

日本では、司書資格は国家資格であり、基本的には、大学を卒業した者で図書館法施行規則に定められる図書館に関する科目的単位を修得した者に司書資格が与えられる。また日本では、日本図書館協会が実施する「認定司書」という制度もあり、これは現役の司書を対象に研修等の自己研鑽や著作などに基づき認定が行われるものである¹⁶⁾。

一方、北米にはALA（アメリカ図書館協会）による図書館情報学修士課程の認定制度がある。ALAの認定を受けた高等教育機関（主に大学だが、大学ではない高等教育機関も含む¹⁷⁾）で開講されている図書館情報学修士課程の修了が日本の司書資格のような位置づけであり¹⁸⁾、多くの専門機関で、専門職に就くためにこれが求められる¹⁹⁾。2025年現在、ALAは、米国、カナダ、イギリス（1機関のみ）の高等教育機関（65機関）の図書館情報学修士課程を認定している^{20) 21)}。

3.2 ALA認定修士号の認定基準における多様性

ALAは認定の基準を「図書館情報学修士課程認定のための基準（Standards for Accreditation of Master's Programs in Library and Information Studies）」として公表している。1992年に制定された基準には、目標やカリキュラムにおいて、多文化、多民族、多言語社会のニーズへの対応（十分なサービスを受けていないグループのニーズを含む）の要件が挙げられ²²⁾、続く2008年の改訂では「十分なサービスを受けていないグループのニーズを含む多様な社会のニーズへの対応」という表現が用いられるようになった。

以下では、本研究と関連する2015年改定の基準について詳述する。2015年改訂の基準は、（I）体系的な計画、（II）プログラムレベルの学習成果とカリキュラム、（III）教員、（IV）学生、（V）インフラストラクチャー、の5項目のそれぞれについての要件が示されており、多様性については上記（I）～（IV）で言及されている。ただし、本研究ではカリキュラム

16) “日本図書館協会認定司書認定司書事業委員会規程”. 日本図書館協会. <https://japanlibraryassociation.app.box.com/s/2gh35xpwk1uqvhighxuc5e56s58hhpqtv>, (accessed 2025-05-29).

17) ALAが認定した高等教育機関は、日本語では「認定校」と呼ぶことが一般的であるため、本論文タイトルでは「認定校」という語を用いたが、本研究の対象はいずれも大学であったことから、本文中では「（認定）校」という言葉は使わず、大学という語を用いている。

18) “ALAによる図書館情報学修士課程の認定作業”. カレントアウェアネス・ポータル. 2006-07-14. <https://current.ndl.go.jp/car/4277>, (accessed 2025-05-29).

19) “Accredited Programs”. American Library Association. <https://www.ala.org/educationcareers/accreditedprograms>, (accessed 2025-05-29).

20) “Directory of Institutions Offering ALA-Accredited Master's Programs in Library and Information Studies”. American Library Association. https://www.ala.org/CFAApps/lisdir/directory_pcf.cfm, (accessed 2025-05-29).

21) カナダでは8機関が認定されている。

22) “Standards for Accreditation of Master's Programs in Library and Information Studies 1992”. American Library Association. <https://www.ala.org/educationcareers/accreditedprograms/standards/standards>, (accessed 2025-05-29).

における実態を明らかにするため、上記（II）に着目する。上記（II）では、II.2で授業の内容に関する基準が定められており、II.2.4として「十分なサービスを受けていないグループのニーズを含め、多様でグローバルな社会のニーズに対応する」という要件が記載されている。本研究では、この要件に対応する科目として Self-Study に挙げられた科目を多様性関連科目として分析する。

なお、認定の効力は原則最大 7 年であり²³⁾、一度認定を受けた機関も 7 年以内に次の認定を受ける必要がある。また、認定基準は 2023 年にも改訂されており、2023 年の改訂では全体で EDI（公平性、多様性、包摂性）が強調されている²⁴⁾。しかし、2023 年改定の基準が適用されるのは、2024 年以降に提出される Self-Study であり、2025 年現在、2023 年基準に基づき認定された機関は少ないと、後述する ALA が公開する Self-Study リストにも、2023 年基準を適用したものは含まれていないことから²⁵⁾、本研究では 2015 年改定の認定基準に基づく Self-Study を分析対象とした。

3.3 Self-Study の概要と分析対象

Self-Study は、各機関が ALA の認定審査を受けるために提出する文書であり、以前はプログラムプレゼンテーションと呼ばれていたものである。Self-Study には、その機関で提供されている教育の概要、認定基準への適合状況、強み・弱み・課題などを示す必要があり、各基準とその要素を順番に取り上げることが求められている²⁶⁾。

ALA は認定した機関の Self-Study をサンプルとして公開しており²⁷⁾、このうち 2015 年改定の基準に基づくものとして 19 大学の Self-Study が公開されている²⁸⁾。また、ハワイ大学（直近の認定は 2023 年）については、ALA の当該ページには 2008 年改定の基準に基づくものが公開されているが、同大学のホームページには 2015 年改訂の基準に基づく Self-Study が公開されている²⁹⁾。そこで本研究では、これら計 20 大学（米国 19 大学、カナダ 1 大学）の Self-Study を収集し、分析した。

収集した Self-Study から「十分なサービスを受けていないグループのニーズを含め、多

23) Committee on Accreditation of the American Library Association. "Accreditation Process, Policies, and Procedures (AP3)". 5th ed, Office for Accreditation, Chicago, 2025, p.85. https://www.ala.org/sites/default/files/2025-05/AP3_all_sections_5th_edition_COA_revised_05-01-25.pdf, (accessed 2025-05-29).

24) "Standards, process, policies, and procedures (AP3)". American Library Association. <https://www.ala.org/educationcareers/accreditedprograms/standards>, (accessed 2025-05-29).

25) "Sample Self-Studies". American Library Association. <https://www.ala.org/educationcareers/accreditedprograms/resourcesforprogramadministrators/onlinepp>, (accessed 2025-05-29).

26) 前掲 23).

27) 前掲 25).

28) リンク切れ等でアクセスできない 4 大学を除く 19 大学である。

29) "Accreditation". University of Hawai'i at Mānoa Library & Information Science Program. <http://www.hawai.edu/lis/about-us/accreditation/>, (accessed 2025-05-29).

様でグローバルな社会のニーズに対応する」の要件を満たす科目として挙げられている科目を抜き出した結果、上記のⅡ.2.4に関する科目として、237の科目名を収集できた³⁰⁾。以下では、この237科目を多様性関連科目と呼び、次章では多様性関連科目を分析した結果を述べる。

4 結 果

分析の結果、多様性関連科目は、(1) 科目名にマイノリティ等の特定の属性が明示される「特定属性明示型」、(2)「多様な人々」など科目名で包括的な対象に言及した「包括的対象型」、(3)「知的自由」など、多様性に関する理念に焦点を当てた「理念重視型」、(4) 科目名からは多様性への言及が読み取れない「非明示型」、などがあることが明らかになった。以下では、上記(1)～(3)のそれぞれについて述べた上で、(4)を含む全科目を対象に各領域における科目の分布を調査した結果を述べる。

4.1 特定属性明示型の科目群

多様性関連科目の中には、マイノリティ等の特定の属性が科目名に明示されている「特定属性明示型」の科目が多数見られた。この特定明示型の科目について、属性の分布を調査した結果が表1である。

表1には、属性カテゴリとその属性を科目名に含む科目の数、科目名をまとめた。シラバスを用いて多様性を調査したAlajmi & Alshammari³¹⁾は属性カテゴリとして、[1] 文化、[2] 民族（人種、言語、宗教）、[3] 年齢（就学前、子ども、若者、成人、高齢者）、[4] 性別（男、女、その他）、[5] 障害（精神、身体）の5つのカテゴリを採用している。本研究では、基本的にはこれに準拠したが、上記[4]の「性別」のカテゴリに新たに「LGBTQ+」を加えるとともに、「その他」は特定の性別や性的指向には言及していないものの「セクシュアリティ」など性に関するテーマを含む科目とした。また、上記[2]の「民族」のカテゴリには新たに「先住民」を加えた³²⁾。例えば、表1から調査対象の多様性関連科目（237科目）のうち「民族」カテゴリの「先住民」を科目名に含む科目は「子どもと若者のための先住民文学」など4科目であったことが分かる。なお、青少年、ティーン、ヤングアダルトはいずれも若者とした。また、科目名に複数の属性が含まれている場合には、それぞれの属性区分に重複して計上した。例えば「ヤングアダルト向けGLBTQ文学」は「若者」

30) いくつかの大学では、付録として科目リストが挙げられており、付録にはアクセスできない場合もあった。アクセスできなかった科目については本分析で対象とすることはできなかったが、そうした大学もⅡ.2.4と強く関連する科目については、本文中で言及している。このように本文中で言及された科目は本研究の分析対象としている。

31) 前掲13)。

32) 先住民は、言語的・人種的・宗教的要素を併せ持つ複合的な存在だが、本研究では便宜上「民族」に含めた。

と「LGBTQ+」の両区分に含め、科目数を算出した。

表1の「民族」カテゴリの「言語」および「性別」カテゴリの「LGBTQ+」に示した通り、ALA が図書館情報学課程を認定した大学では、北米でマイノリティとされるスペイン語話者や LGBTQ+ に焦点を当てた科目が提供されていた。また「民族」カテゴリの「先住民」に示した通り、先住民に焦点を当てた科目も 4 科目提供されていた。科目名に当該マイノリティが含まれることから、科目全体を通して当該マイノリティ集団を主題として扱っ

表1 各属性を科目名に含む科目

属性区分	科目数	科目名
文化	11	「文化的に配慮したライブラリアンシップ」「多文化青少年文学」「多文化社会における児童・ヤングアダルト文学」「青少年文学における異文化視点」「図書館における多文化主義」「多文化児童文学」「多様な利用者グループのための多文化的情報資源」「異文化間コミュニケーション」など
民族	人種	「情報専門職における人種、ジェンダー、セクシュアリティ」「LIS における人種、ジェンダー、セクシュアリティ」「人種および民族的に多様なコミュニティのための図書館サービス」
	言語	「ラティーノおよびスペイン語を話す子どもと家族への図書館サービス」
	先住民	「子どもと若者のための先住民文学」「先住民族の文化知識」「先住民ライブラリアンシップ（2大学）」
年齢	就学前	「幼児向け資料とストーリープログラム」「幼児から 10 代までの児童・生徒向けテキストと電子ツール」
	子ども	「子ども向けコレクション開発」「子供向け資料とサービス」「学齢児童のための図書館資料とサービス」「子ども向け図書資料」「多文化児童文学」「子ども向けの本とメディア」「子どもと若者のための先住民文学」「多文化社会における児童・ヤングアダルト文学」など
	若者	「ティーン向けコレクション開発」「青少年サービスライブラリアンシップ」「ヤングアダルトと公共図書館」「青少年文学における異文化視点」「ヤングアダルト向け資料とサービス」「青少年向けプログラム」「青少年文学における社会正義」「青少年サービスにおけるコミュニティ・エンゲージメント」「デジタル領域における青少年文学」「多様な社会のための青少年文学」「公共図書館の青少年サービス」「青少年のための情報資源と能力」「ヤングアダルト向け図書館資料（2大学）」「ヤングアダルト向け GLBTQ 文学」など
	成人	「大人のための読書相談のジャンルとテクニック」「成人のリテラシー」「公共図書館における成人向けサービス」「大人向け資料とサービス」
	高齢者	—
障害	身体	—
	精神	—
性別	男	—
	女	—
	LGBTQ+	「ヤングアダルト向け GLBTQ 文学」「LGBTIQ の情報資源とサービス」
	その他	「情報専門職における人種、ジェンダー、セクシュアリティ」「LIS における人種、ジェンダー、セクシュアリティ」

ていることがうかがえる。また「ラティーノおよびスペイン語を話す子どもと家族への図書館サービス」のように、サービス対象としてその属性に焦点を当てた科目もあれば、「(ヤングアダルト向け) GLBTQ 文学」のように、その属性を内容に含む資料に焦点を当てる科目もあった。

一方、LGBTQ+ や有色人種といった表現ではなく、セクシュアリティや人種などより抽象度の高い表現が用いられる科目もあった。例えば「LIS における人種、ジェンダー、セクシュアリティ」といった科目が提供されていた。

また、Alajmi & Alshammari³³⁾ は、シラバスを分析した結果、文化および年齢に関連する科目が最も多かったことを報告しているが、本研究でも同様の傾向が確認された。具体的には、年齢に関するいずれかの属性が明示された科目が 40 科目と最も多く³⁴⁾、次いで文化に関する属性が明示された科目が 11 科目であった。なお「文化」という語が用いられていなかったため「文化」のカテゴリには含めなかったが「伝統とデジタルのストーリーテリング」や「伝統文学と口頭伝承」のように特定の文化的背景を尊重する姿勢がうかがえる科目も確認された。

日本の司書課程のシラバスを分析した高池ら³⁵⁾ は、常葉大学が提供する「図書館基礎特論」のみが「多文化・多言語サービス論」とみなせる科目であったことを報告しているが、「文化」カテゴリの科目数から、日本とは異なり北米では「多文化・多言語サービス論」とみなせる科目が数多く提供されていることがうかがえる。上述したような特定の文化的背景を尊重する姿勢がうかがえる科目や「言語」や「先住民」のカテゴリの科目を含めれば、その傾向はより顕著である。

また、高池らは「障害者サービス論」とみなせる科目は 13 科目提供されている一方で「高齢者サービス論」とみなせる科目は日本の司書課程では提供されていなかったことも明らかにしているが、北米を対象とした本研究では「障害者 (disability)」や「高齢者」が科目名に含まれる科目は確認できなかった。このことから、日本で比較的多く提供されている「障害者サービス論」や日本でも提供されていない「高齢者サービス論」は、いずれも北米ではそれほど提供されていないことが示唆された。ただし、アクセシビリティやユーザビリティに焦点を当てた科目（「アクセシブルな利用者体験」や「情報とユニバーサルユーザビリティ」など）は 4 科目提供されており、これらの科目ではそうした人々への配慮に主眼を置いている可能性がある。

また、年齢別区分に関しては、Alajmi & Alshammari³⁶⁾ が「子ども」に関する科目が最も多かったことを報告しているが、本研究では「若者」に関する科目が最も多いという結果

33) 前掲 13).

34) 表中では、複数の年齢区分に該当する場合は、それぞれの区分に重複して計上しているため、その合計（46 科目）とは一致しない。

35) 前掲 14).

36) 前掲 13).

が示された。このことから、北米の図書館情報学教育では、全体としては子どもに関する科目が多く提供されている一方で、多様性に関連する科目においては若者が取り上げられやすいことが示唆される。若者は、特にアイデンティティ・クライシスに陥りやすいとされており³⁷⁾、図書館情報学教育においてこの年齢層と多様性との関係が重要視されている、あるいは教育上の題材として取り上げやすい対象と認識されている可能性がある。

さて、上述の結果は科目名に基づくものだが、各大学の Self-Study では「Ⅱ.2.4 十分なサービスを受けていないグループのニーズを含め、多様でグローバルな社会のニーズに対応する」の項目で授業内容への言及が見られることがある。そこでは「トランスジェンダー」や「LGBTQ」といった語句がしばしば用いられており、多くの大学が多様性教育において LGBTQ+ を主要な対象の一つと位置づけていることがうかがえる。一方で、表1に示したように、LGBTQ+ のみに焦点を当てた科目は2科目にとどまり、多様性の観点から重要な対象だと思いつつも、独立した科目としての展開は限定的であることが分かる。

また同項目では、LGBTQ+ 以外にも様々な属性が挙げられていた。具体的には、移民、アジア系・アフリカ系・ラテン系アメリカ人、ネイティブアメリカン、農村部の住民、障害者、障害児、発達障害、低所得者、スペイン語を話す移民労働者、ホームレス、少年院や矯正施設の人々、などである。北米の図書館情報学教育課程は、幅広い対象を多様性と関連付けていることが分かる。

4.2 包括的対象型の科目

前節で示したような属性を明示した科目が多数提供されている一方、多様性関連科目の中には属性を限定せず幅広い対象を示す科目も見られた。このような包括的な対象に言及した科目を「包括的対象型」の科目とし、表2にまとめた。特に「多様なコミュニティ」も含め多様な人々に焦点を当てた科目が8科目と最も多かった。また、多様な社会や特別なニーズを持つ利用者という表現を用いた科目も1科目ずつ提供されていた。

なお、表には含めていないが「非支配的視点からの情報環境」のように、権力構造や排除の問題に焦点を当てた科目も確認された。また、科目名に「多様性」を含む科目は「青

表2 包括的対象型の科目

	科目数	該当する科目
多様な人々	7	「人種および民族的に多様なコミュニティのための図書館サービス」「図書館情報学特論：多様な人々のための情報サービス」「多様な集団、インクルージョンと情報」「多様な人々へのアウトリーチ」「多様な人々への情報サービス」「(特論) 多様な集団への情報サービス」「多様な利用者グループのための多文化的情報資源」
多様な社会	1	「多様な社会のための青少年文学」
特別なニーズを持つ利用者	1	「特別なニーズを持つ利用者のための図書館サービス」

37) 小学館国語辞典編集部編. “アイデンティティクライシス”. 日本国語大辞典. 2005, 小学館.

少年と家族のための文化的多様性プログラム」のみであった。

4. 3 理念重視型の科目

多様性関連科目の中には、多様性に関する理念に焦点を当てたものも見られた。これらを「理念重視型」とし、理念ごとにまとめたものが表3である。表3に示した通り「知的自由」「社会正義（Social justice）」「インクルージョン」を含む科目がそれぞれ3, 4, 2、科目提供されていた。

図書館の文脈における社会正義は、すべての人が図書館とその資料を公平に利用し、参加できるようなコレクション、サービス、人員、施設、プログラムを構築したり、支援したりするために図書館専門職に必要な知識と技能を含むものとされ、2022年に改訂されたALAの専門職のコア・コンピテンスにも新たに明記されている³⁸⁾。表3の結果からは、北米の図書館情報学教育において、科目名に含まれるほど、この理念が重視されていることが分かる。

日本の司書資格取得のための科目では「図書館概論」にて知的自由を扱うことは明示されているものの、社会正義への言及はない³⁹⁾。利用者の多様なニーズに応える専門職の倫理的基盤を育成するうえで、社会正義の視点は重要だと思われる。日本の図書館情報学教育においても社会正義の理念を扱うことが検討されるべきではないだろうか。

表3 理念重視型の科目

	科目数	該当する科目
知的自由	3	「知的自由セミナー（2大学）」「知的自由」
社会正義	4	「青少年文学における社会正義」「情報サービスにおける社会正義」「情報専門職における社会正義」「社会正義と情報専門職」
インクルージョン	2	「リテラシーとインクルージョン」「多様な集団、インクルージョンと情報」
その他	2	「図書館情報専門職のための倫理」「情報と人権」

4. 4 科目の主題ごとの分布

本節では、多様性関連科目が特定の主題領域に集中しているのか、あるいは広く分散しているのかを明らかにすることを目的として、調査対象の237科目それぞれの領域を判断し、領域ごとの科目数を集計した。領域は、ALAの科目をカテゴリ別に分析した先行研究^{40) 41)}

38) "Core Competences". American Library Association. <https://www.ala.org/educationcareers/careers/corecomp/corecompetences>, (accessed 2025-05-29).

39) 前掲5).

40) 櫻木貴子. 米国における情報専門家養成プログラムの現状：ALA認定校における開講科目のカテゴリ分析. *Journal of Library and Information Science*. 2001, no.14, p.17-37.

41) 日本国書館情報学会 図書館情報学教育に資する事業ワーキンググループ. 図書館情報学教育の拡

を参考にしつつ、調査者が独自に設定したものであり、具体的には以下の22領域とした。すなわち、(1) インクルーシブデザイン、(2) テクノロジー、(3) ライブラリアンシップ、(4) コミュニティエンゲージメント、(5) 情報メディア・情報資源、(6) コレクション開発、(7) 情報組織化、(8) 検索、(9) 情報リテラシー・学習デザイン、(10) 保存・アーカイブ、(11) 図書館サービス（全般）、(12) 情報サービス、(13) 読書相談・展示・ストーリーテリング、(14) 特定種類の図書館、(15) マネジメント、(16) 情報行動・探索・流通・利用、(17) 歴史・社会環境、(18) 学問論・概論（研究法、卒業研究など）、(19) 調査研究、(20) インターンシップ、(21) 多様な対象または多様性の理念、(22) その他、の22領域である。領域は科目名から判断し、1つの科目が複数の領域に関係すると判断される場合は、それぞれの領域に重複して計上した。例えば「アーカイブと特別コレクション入門」は「保存・アーカイブ」と「コレクション開発」の両領域に含めた。なお「(21) 多様な対象または多様性の理念」に該当するのは、表2および表3に示した科目である。表1に示した科目は、特にその集団へのサービスについて学ぶ場合は「特定の利用者集団を想定したサービス」とし、それ以外の場合はそれぞれの領域に含めた。例えば「公共図書館の青少年サービス」は「特定の利用者集団を想定したサービス」に含め、「多文化青少年文学」は「情報メディア・情報資源」に含めた。

領域ごとの科目数は表4のようになった。情報リテラシー・学習デザイン、歴史・社会環境、情報組織化など様々な領域で多様性が扱われていることが分かる。

表4からは、最も科目数が多いのは「情報メディア・情報資源」に焦点を当てた科目（44科目）であったことが分かる。表1と併せて考えると、多様性を図書館情報学のカリキュラムに取り入れるにあたり、若年層へのサービスとともに、多様な資料の理解が比較的取り上げられやすいテーマであることが示唆される。

日本の司書資格取得のための科目である「図書館情報資源概論」の中では、情報メディアや情報資源とともに、コレクション開発や保存などについても学ぶことが規定されているが、当該科目で学ぶべき内容として、多様性に関する項目は挙げられていない⁴²⁾。そのため、日本の図書館情報学教育では「図書館情報資源概論」にて多様性が扱われることは少ないかもしれないが、表4から北米では「情報メディア・情報資源」「コレクション開発」「保存・アーカイブ」に関する授業でしばしば多様性が扱われていることが分かる。また「コレクション開発」に含めた科目「コレクションマネジメント」では、小規模出版社（しばしば十分なサービスを受けにくい立場の人々の代弁者として機能する）を取り上げることが述べられていた。

「情報メディア・情報資源」の次に多い領域が「テクノロジー」「マネジメント」（いずれ

がりと今後の方向性に関する調査報告書、2017、<https://jslis.jp/wpcontent/uploads/2017/08/JSLIS-EduWG-Report.pdf>、(2025-05-29参照)。

42) 前掲5)。

表4 領域ごとの科目数

	科目数	科目名
情報メディア・情報資源	44	「ヤングアダルト向け図書館資料（2大学）」「ビジネス情報資源」「アジア研究の資料と調査方法」「情報資源とサービス」「多文化青少年文学」など
多様性な対象または多様性の理念	21	表2, 表3の科目
テクノロジー	16	「情報技術入門」「セマンティックウェブのデータ標準」「情報技術のユニバーサルデザイン」「情報科学の基礎」など
マネジメント	16	「図書館・情報センターのマネジメント（2大学）」「情報組織におけるマーケティングとアドボカシー」「学校図書館マネジメント」「社会危機管理：情報専門家の新たな役割」など
情報サービス	14	「レファレンス・情報サービス入門」「情報ニーズへの対応」「多様な人々への情報サービス」「情報サービスと情報資源入門」など
情報リテラシー・学習デザイン	14	「リテラシーとインクルージョン」「情報リテラシーと教育（2大学）」「図書館指導の企画・開発」「原則に基づいた探究の設計」など
特定の利用者集団を想定したサービス	14	「LGBTIQ の情報資源とサービス」「青少年向けプログラム」「子供向け資料とサービス」「公共図書館における成人向けサービス」「公共図書館の青少年サービス」など
保存・アーカイブ	13	「保存マネジメント」「保存」「アーカイブ入門」「現代アーカイブ管理セミナー」「アーカイブ事業における高度な課題」など
コレクション開発	12	「コレクション開発（3大学）」「子ども向けコレクション開発」「コレクションマネジメント（2大学）」「アーカイブと特別コレクション入門」など
歴史・社会環境	12	「図書館史とアーカイブ史」「情報の歴史」「情報の社会的側面」「情報環境」「情報エコロジーにおける人々」「情報と社会（2大学）」など
情報組織化	11	「情報の組織化（3大学）」「目録作成と分類（2大学）」「索引作成と抄録作成」「セマンティックウェブのデータ標準」など
調査研究（研究法、卒業研究など）	11	「卒業プロジェクト（2大学）」「特別研究」「研究と評価の方法」「プロジェクトベースの学習を用いたグローバルな図書館問題調査」など
学問論・概論	11	「図書館情報学入門（2大学）」「図書館と情報の基礎」「健康情報学：理論と実践」「アジア情報学」「情報学の基礎」など
コミュニティエンゲージメント	10	「コミュニティ・エンゲージメント（2大学）」「情報コミュニティ」「図書館と地域社会の関係構築」「リテラシーと地域社会との関わり」
ライブラリアンシップ	10	「先住民ライブラリアンシップ（2大学）」「文化的に配慮したライブラリアンシップ」「国際ライブラリアンシップ」「情報専門家のための文化的能力」など
特定種類の図書館	9	「公共図書館（2大学）」「大学図書館（2大学）」「学術図書館」「健康リテラシーと公共図書館」「図書館情報学特論—地方図書館」など
情報行動・探索・流通・利用	8	「情報行動」「情報探索」「異文化間コミュニケーション」「学術コミュニケーション」「情報の活用と利用者」「情報と認知」など
インクルーシブデザイン	6	「ユーザーインターフェースとウェブサイトデザイン」「アクセシブルな利用者体験」「情報技術のユニバーサルデザイン」「ユーザー中心設計」など
インターンシップ	5	「図書館と情報の職場におけるインターンシップ」「学校図書館におけるインターンシップ」「実習」「図書館実習」など
読書相談・展示・ストーリーテリング	5	「公共図書館における読書相談サービス」「展示の企画と理解」「ストーリーテリングの芸術と実践」「伝統とデジタルのストーリーテリング」など
検索	4	「情報検索」「情報アクセスと検索」「情報の保存と検索、オンライン検索とサービス」「医学オンライン検索」
図書館サービス（全般）	2	「図書館情報サービスの基礎」「公共図書館サービス論」
その他	8	「情報の視点」「博物館学入門」「最新動向」「特別テーマ：図書館建築、改修、プロジェクト計画」「留学プログラム」「図書館における読書への対応」など

も16科目)であり、技術的側面や組織運営に焦点を当てる科目も一定数確認されたと言える。日本の司書資格取得のための科目の中では「図書館情報技術論」でテクノロジーを学ぶが、当該科目で学ぶべき内容として、多様性に関するものは規定されていない⁴³⁾。しかし、北米では「テクノロジー」領域の授業で多様性について少なからず扱われているようである。ただし、日本でも実際は「図書館情報技術論」や、先に述べた「図書館情報資源概論」にて多様性が扱われていることも十分考えられる。これに関する調査は今後の課題とする。

一方、日本では「図書館制度・経営論」にて、身体障害者福祉法を扱うことが定められているが、Self-Studyにおいては特定の法律が挙げられることはほとんどなかった⁴⁴⁾。表4からは、北米では、制度論よりも、経営論(マネジメント)と多様性の結びつきが強いことが示唆される。なお「マネジメント」の領域とした科目では、マーケティングやアドボカシーで多様性について扱う科目もあれば、図書館で働く人々の多様性を扱う科目もあった。また、「刑務所図書館マネジメント」のようにマイノリティが利用する図書館のマネジメントに関する科目も確認された。

また、日本では「図書館サービス概論」にて障害者サービス、高齢者サービス、多文化サービスを扱うことが定められている⁴⁵⁾。「図書館サービス概論」のように図書館サービス全般について学ぶ科目は表4では「図書館サービス(全般)」としたが、多様性関連科目のうち、そのような科目は2科目に過ぎなかった。一方で「特定の利用者集団を想定したサービス」を扱う科目は14科目確認された。先述した通り、日本では「高齢者サービス論」「障害者サービス論」「多文化・多言語サービス論」の導入が提案されているが⁴⁶⁾、北米では、この提案のようにより専門化した科目で多様性を扱うことが一般的なようである。なお表4において「特定の利用者集団を想定したサービス」とした科目では、以下の特定集団が科目名に含まれていた。即ち、幼児、子ども・学齢児童、ヤングアダルト・青少年、成人・大人、ラティーノおよびスペイン語を話す子どもとその家族、LGBTIQ、人種および民族的に多様なコミュニティ、特別なニーズを持つ利用者、である。

多様性を扱う科目として、インターンシップを挙げた大学も少なくない。こうした科目は表4の「インターンシップ」にまとめたが、これらの科目については、虐待や家庭内暴力の防止に取り組む団体や、低所得層や移民コミュニティの支援に取り組む団体(のアカイブ部門)など、マイノリティを支援する団体でのインターンシップ実績を報告する大学もあれば、公共図書館のアウトリーチサービス部門で、高齢者施設、矯正施設、公安施設、ホームスクールなどを対象としたサービスについて学んだことを報告する大学もあった。いずれの事例においても、多様性に関わる実践の場で学ぶ機会が提供されていることが分

43) 前掲5).

44) 後述するトランスジェンダーの法的権利のテーマが卒業研究で取り上げられたことを報告するもののみであった。

45) 前掲5).

46) 前掲6).

かる。また「調査研究」の領域には、いわゆる卒業研究を実施する科目も複数含まれており、そのような科目については、Self-Study で具体的な研究テーマ（トランスジェンダーの法的権利や、学術図書館における異文化コミュニケーションなど）が紹介されていた。先行研究では、多様性に関する科目が選択科目に偏り、必修として提供されづらい点が課題として指摘されていたが⁴⁷⁾、本研究ではこれに加え、授業内でも多様性に触れるかどうかが学生の選択に委ねられることが少なくないことが明らかになった。先行研究が指摘するように、すべての学生に多様性の学びの機会が保障されているわけではない点は課題だが、一方で、関心を持つ学生が自らのテーマとして多様性に深く取り組める機会があるという点では評価すべき側面とも言える。

5 まとめと今後の課題

本研究では、北米の図書館情報学教育における多様性の取り込み実態を明らかにすることを目的として、ALA が認定した 20 大学の Self-Study（自己点検報告書）を分析した。分析の結果、多様性を扱う科目は、(1) 科目名で特定の属性に言及する科目（特定属性明示型）、(2) 科目名で包括的な対象に言及した科目（包括的対象型）、(3) 社会正義など多様性に関する理念に焦点を当てた科目（理念重視型）、(4) 科目名からは多様性への言及が確認できない科目（非明示型）、などがあることが明らかとなった。また、若者、文化、LGBTQ+ などが比較的取り上げられやすい一方で、障害者や高齢者は取り上げられづらい傾向が示された。加えて、多様性はサービスだけでなく、メディア・情報資源、テクノロジー、マネジメントに焦点を当てた科目でも取り上げられていることも明らかになった。

本研究の限界として、主に科目名をもとに領域を判断しているため、授業内容の詳細まで十分に踏み込めていない点が挙げられる。今後は、シラバスや授業資料、教員や学生へのインタビューなどを通じて、授業内で多様性がどのように扱われているかをより深く検討する必要がある。また、本研究では現行の日本の制度やその改定案と米国の実態を比較したが、日本において多様性がどのように授業に取り込まれているのか、その実態は十分に明らかになっておらず今後の調査が求められる。また、先述した通り、こうした多様性教育の動向が、昨今の政治的な動きの中でどのように変化していくのかを考えることも重要であろう。

日本では現在、多様性に関する科目の設置が検討されている。本研究で取り上げた北米の事例は、そうした状況にある日本の図書館情報学教育に対し、今後の方向性を考えための一つの手がかりとなりうる。今後も研究が重ねられることで、より多様な視点を取り込んだ図書館情報学教育が提供され、図書館がさまざまな背景をもつ利用者のニーズに応えられるようになることを望む。

47) 前掲 12).

謝 辞

本研究の遂行にあたり、ハワイ大学図書館情報学プログラムの Andrew Wertheimer 先生には、研究計画の立案から論文執筆に至るまで多大なご助言をいただきました。心より感謝申し上げます。また本研究は、同大学における特別研修の成果をまとめたものです。特別研修の機会を提供してくださった桃山学院大学の関係者の皆様、ならびに研修を受け入れ、図書館をはじめとする学内施設の利用を許可してくださったハワイ大学の関係者の皆様に、深く感謝申し上げます。

加えて、本研究の遂行にあたり貴重なご助言を賜りました八洲学園大学の下山佳那子先生に感謝申し上げます。最後に、研究期間中に育児を支えてくださったベビーシッターのみずえ様、あゆみ様、Nana's Early Childcare のなな先生に、心より感謝申し上げます。

(2025年6月17日受理)

How Diversity Is Incorporated into Library and Information Science Education in North America

—An Analysis of Self-Study Reports from ALA-Accredited Programs—

MIZUNUMA Yuhiro

Libraries are institutions that serve diverse communities, and library and information science (LIS) education is expected to emphasize attention to Diversity, Equity, and Inclusion (DEI) under the American Library Association (ALA)'s standards. This study analyzes self-study reports from 20 ALA-accredited LIS master's programs to examine how diversity is incorporated into LIS curricula in North America. An analysis identified four types of diversity-related courses: (1) those which explicitly refer to specific demographic groups in the course title; (2) those which address a broad, unspecified range of target populations; (3) those that focus on diversity-related concepts such as social justice; and (4) those with titles that do not explicitly reference diversity. The findings suggest that topics such as youth, cultural minorities, and LGBTQ+ populations are more frequently covered, whereas disabilities and older adults seem to attract less attention. In addition, diversity content is found not only in user services courses but also in those focusing on media and information resources, technology, and management.

ヒューマンライブラリーの対話の意義

——“読者”によるアンケート調査の分析から——

栄 七ツコ

I. 研究の背景と目的

本研究の目的は、社会のマイノリティにある人々に対するマジョリティにある人々の偏見低減を目指して、ヒューマンライブラリーの取り組みの有効性を明らかにし、より効果的なヒューマンライブラリーの開催にむけて考察することにある。

ヒューマンライブラリー（以下、HL）とは、マイノリティにある人々を「本」に見立てて、マジョリティにある「読者」に貸し出す「図書館仕様の演劇的仮想空間」（坪井 2017）である。社会の周縁化にいるマイノリティにある人が「本」の役割を、そのような経験のないマジョリティにある人々が「読者」の役割を担い、「本」の語りを分ち合い、「読書」という対話がなされるという 30 分程度のイベントである。HL では、「司書」を担う人は読書環境の整備や「本」と「読者」のマッチングなどを行う役割がある。HL の取り組みは、2000 年に暴力撲滅のためにデンマークで始まり、2020 年現在では世界 100 カ国ほどに広がりをみせている（坪井・横田・工藤 2020：18-19）。日本でも 2008 年に東京大学最先端科学技術研究センターが実施して以降、全国各地で開催されるようになっている。HL 研究の先駆者であり海外の HL に参加経験のある工藤は、HL の類型を、公共型、カスタマイズ型、トレーニング型に整理している（表 1：工藤 2018：272-276、栄 2022）。公共型は HL の一般的な運営形態である。一般公開を原則とし、参加費は無料である場合が多く、単独開催もあれば、イベントの一つの企画として開催されることもある。カスタマイズ型は、偏見低減などのイベントの目的が明確であり、「本」と「司書」が HL の開催場所に出向く形態である。トレーニング型は、主として公務員や企業人への多様性を目指すトレーニング、または、学校教育の一環として開催される形態である。この説明からも、「ヒューマンライブラリー」と呼称する場合は公共型を指すことが多く、カスタマイズ型やトレーニング型は HL の応用型として捉えることができる。

表1. HL の三類型の特徴

	公共型	カスタマイズ型	トレーニング型
公開範囲	公開	公開・非公開	非公開
参加費	無料	無料	有料
運営上の意図	対話の提供：偶発性	読者の獲得：効率性	持続可能性：効率性
アフォーダンス：「司書」が作り出す環境（関節空間）がもたらす「読者」への効果			
・参加の可否：公開性	○	△	×
・参加動機：独立性	△	○	○
・偏見の低減：多数派・少数派の表象	△	△	○
・リスク整理：「本」の選択の自由度	○	△	×
・「読書」の深化・省察の仕掛け	△	○	○

(○はあり、×はなし、△はヒューマンライブラリーの会場によって異なることを意味する。)

工藤（2018：274・284）によるHLの類型別特徴を改編した

このように、HLはマイノリティの偏見低減を目指した取り組みであり、「本」と「読者」の対話が重要概念となる。そこで、HLによる「読者」の偏見低減の現状を把握し、対話の類型による効果の違いを明確にすることは、より有効的なHLの実践に向けて提言できると言える。

II. 偏見低減に関する先行研究

マイノリティに対する偏見低減について、人権意識の醸成と共に多くの研究がなされている。ここでは、「接触体験」に着目して、精神保健福祉領域の先行研究の知見をまとめるとともに、HLに関する偏見低減の有効性について紹介する。

1. 精神障害者に対する偏見低減と接触体験との関連性に関する研究

マイノリティの偏見低減には、Allportの偏見低減仮説が著明である。Allport（1954 = 1968 原谷・野村訳）は、『偏見の心理』において、「偏見はある集団に属しているある人が、単にその集団に所属していることのみで、その集団がもっている望ましくない特質をその人がもっているとして、その人に対して向けられるけんおの態度ないしは敵意の態度である」（Allport 1954 = 1968 原谷・野村訳：7）と述べ、偏見は（個体の性格構造に深く根ざす場合を除いては）共通の目標を追求する多数者集団と少数者集団との対等の地域での接触によって減少されると指摘している、この偏見低減における接触体験の質の重要性に関して、山内（1996）は先行研究と実証研究により、障害者への偏見解消のプロセスとして、次の4つの条件をあげる。①健常者が特定の障害者と「分担の明瞭性」と「対等性」が高い相互作用で接触し、②その接触相手との相互作用を体験的・主体的に行うことによって「相互作用の報償性」をもち、③障害者一般にもポジティブな「相互作用の報償性の予測」をもつようになり、④障害者を理解する新しい枠組みをもつことができるようになるプロセ

スである（山内 1996：101）。山内の主張は、偏見低減のプロセスには両者の相互作用の報償性が期待される接触体験の重要性を示唆するものである。

精神保健福祉領域に着目すると、精神障害者の地域生活支援が施策の理念に掲げられた1980年代以降、地域住民の精神障害者に対する偏見低減に向けた研究が散見されるようになった。例えば、大島・山崎・中村（1989）は、日頃から精神障害者と日常的な接触体験のある地域住民はそうでない人々に比べて親密性が高かったことを報告している。また、大島・上田・山崎他（1993）による地域住民が社会復帰施設等の建設に対する反対運動を起こす施設コンフリクトの研究では、障害者と住民の接触体験の乏しさを明らかにしている。

1995年の精神保健福祉法の成立以降、精神障害者の地域生活を支える社会復帰施設が建設されることとなったものの、地域住民の反対運動により建設中止や予定地の変更がみられたという報告がある（野村 2018）。大島らの研究が示すように、障害者施設の建設に対する住民の反対運動の多くは都市部にみられることから、障害者との接触体験が住民の障害者観に影響していると考えられる。当時、私自身も役員をしていた法人で新たな施設建設に対する住民の反対運動を経験した。その際、地元の小学校の教諭から精神障害当事者と小学生との交流の依頼があり、当事者によるギター演奏と自己語りが披露された。子どもたちには、「精神障害者」の声に真剣に耳を傾ける姿がみられ、感想には「精神障害者」という属性ではなく、病いを経験しながら生きている一人の人生の先輩に向けた感謝の言葉が書かれていた。担当教諭から、同じ地域住民として日常的ななかかわりあいが障害者理解につながることを教えてもらった。

また、当時は精神保健福祉領域に「ボランティア」という言葉もなく、私は同じ地域住民の助け合いを目指して、精神保健福祉ボランティア養成講座について実態調査を実施した（栄 1997）。その際、精神障害者の偏見低減に関して、専門職による病気や障害の理解を図る講座よりも、「精神障害当事者による語り」の講座の方が地域住民と精神障害者との親密度を示す社会的距離の縮小に寄与したのである（栄 1998）。「精神障害当事者の語り」は、障害理解や偏見低減を要求する語りではなく、病気そのものや社会の偏見から生じる生きづらさを語り、ストレスフルな現代社会において誰もが精神の病いを患う可能性があることや障害の有無に関わらず誰もが住みやすい共生社会づくりの大切さを願う内容だったのである（栄 2018）。当事者の生活用語を用いた語りはイメージしやすく、地域住民から精神疾患がありふれた病気であることや、多様性を認める共生社会の必要性などの感想が寄せられた。このことは、聞き手に配慮した当事者の語りは地域住民にとって良好な接触体験となり、精神障害者に対する偏見低減に有効な機会になることが示唆できる。

2. ヒューマンライブラリーに参加した「読者」の有効性に関する先行研究

HLの試みの斬新性は、社会からの偏見があるカテゴリーを掲げた「本」が「読者」と出会い、双方の対話によって偏見を“溶かす”ところにある。

2017年10月に設立された日本ヒューマンライブラリー学会では、その目的として、よりよいHLの開催を目指して、HLの実施機関や中核になるネットワークを築くこと、「HLがどれほど偏見の低減に効果があり、その効果はどれほど永続的なものか」を研究することを掲げている（横田・坪井・工藤 2018: 210-212）。

偏見低減に関する研究は、先述のように社会心理学や社会福祉学の領域で行われているが、HLに着目した効果研究は世界的にも少ない。そこで、日本ヒューマンライブラリー学会の構成員である横田らはHLの偏見低減の効果に関するアンケート調査を実施している（横田・坪井・工藤 2018: 210-247）。調査期間は2015年11月から2017年5月までである。「読者」に対するHLの効果を明らかにするため、同一のアンケートを14回のHLの会場で配布し、「読者」に回答を求めた。回答者の合計は540人であり、参加者の33.4%は学生であり、回答者の年齢でも最も多いのは20代の37.9%であった。ここでは、「読者」に対する4つの知見を紹介する。

第一は、HLについてのイメージの変化である。【身近な一別世界の】イメージでは、HLは「別世界の」とするイメージをもつ人は、HLの体験前は31.3%で、体験後は4%弱に減じていた。また、HLに「身近な」イメージをもつ人は、体験前は39.0%だったが、体験後は84.7%に増加していた。また、【誠実な—不誠実な】のイメージに関して、「不誠実な(もの)」と思う人は0.2%だったが、「どちらとも言えない」とする回答は29.0%で全体の三分の一近い人が懐疑的なイメージを抱いていたと推察している。「誠実な」というイメージをもつ人は、HLの体験前の40.1%から体験後の65.7%に増加していた。このような結果をもとに調査を行った横田らは、「HLは『人を貸し出す』という意外性のある体験イベントであり、実際に参加して誠実なものであることが確認できたという人が多かったと言える」と考察している（横田・坪井・工藤 2018: 219）。

第二は、「本」に対するイメージの変化である。最も印象に残った「本」に対する回答において、【関心の強さ】では、体験前より「強くなった」は71.6%、「少し強くなった」は24.7%であり、ほとんどの人が「本」に関心をもっていた。また、【近づきやすさ】も、「強くなった」「少し強くなった」をあわせると93.6%であった。反対に、【不安】は「弱くなった」「少し弱くなった」をあわせると64.6%であり、同じ回答を【怖さ】に求めると66.0%だった。さらに、【同情心】についてみると、HLの参加後に「強くなった」人と「弱くなつた」人はほぼ三割程度であるが、「共感性」は84.6%が高まっていた。調査を行った横田らは、「同情すべき自分の外の対象から共有する感覚を感じる自分に近い対象と変化したことがうかがえる」と考察している（横田・坪井・工藤 2018: 220）。

第三は、対話人数によるHLの効果である。「読者」と「本」が一対一の場合（216人）と、一対複数の場合（180人）で、「本」に対するイメージの変化を見た結果、【同情心】では、前者が「弱くなった」「少し弱くなった」とあわせると40.7%であるのに対して、後者では「強くなった」「少し強くなった」が39.5%であった。また【共感性】に関しては両者に差

はみられなかった。【怖さ】に対して「弱くなった」「少し弱くなった」を見ると、一対一は71.6%に対して、一対複数は59.2%だった。このように、一対一の対話の方が、読者に対して同情心なく共感性を高め、心理的距離を縮める効果があり、横田らは「本」に対する【不安】を弱める効果があると示唆している（横田ら 2018：239）。

第四は、HL研究の第一人者である坪井健が提唱する、偏見低減に向かう4段階のプロセスモデルに基づいた調査から得られた知見である（坪井・横田・工藤 2020：106-109）。第一段階は〈カテゴリーの顕在化〉であり、マジョリティの「読者」は偏見のあるカテゴリーとしてマイノリティの「本」と出会う。第二段階の〈個人化〉は、「本」が生きてきた人生を物語ることで、それを聞いた「読者」が「本」をカテゴリーよりも一人の人間として認識する段階である。第三段階の〈上位カテゴリーへの統合〉は、「本」と「読者」という役割をもつ人間同士の親密な対話により、自分と共通する人間として認識する段階である。この体験により、読者は最初に抱いていたカテゴリーの定義を改めて自分に問いかけ、カテゴリーはその人の一部にすぎないと認識し、第四段階の「本」の〈再カテゴリー化〉に至るというプロセスである。このモデルをもとに、横田らは、3つのカテゴリーとして、〈個人化理解〉〈上位カテゴリーへの統合〉〈再カテゴリー化理解〉を用い、その下位項目として9項目を設定し、「非常に思う（4点）」から「思わない（1点）」と得点化しその合計得点をみた。その結果、〈個人的理解〉が11.08点で最も高く、次いで〈上述カテゴリーへの統合〉10.80点、〈再カテゴリー化理解〉の9.36点であった。この結果から、HLが重要視する個人化理解が再カテゴリーよりも効果的に働いていることが明らかになった。

以上の横田らの調査結果からは、HLの体験により、「読者」はHLを「身近な」「誠実な」ものとして捉える傾向がみられた。また、HLの体験により、「本」に対して、関心の強さや近づきやすさが高まり、不安が弱くなっていた。そして、一対一の対話は同情心でなく共感性を高め、心理的距離を縮める効果があると示唆された。

III. 方法

本調査目的は、語り手と聞き手の対話を重視するHLに参加した「読者」の気づきと、そのHLの型による「読者」の意識の相違について明らかにすることである。2024年に私が共同開催したHLに「読者」として参加した人々を対象として自記式アンケート調査を実施した。

方法は、HL終了後にその場でアンケート票を配布し、任意で回答を求めた。調査項目は、【自分自身の視野が広がった】【自分自身の人生観が広がった】【元気や勇気が出てきた】【自分自身について考える機会になった】【自分自身の偏見に気づいた】【人の多様性に気づいた】【人とのつながりを実感した】【対話の大切さや難しさに気づいた】【生きづらさを抱えている人々の理解が進んだ】【社会に未だ偏見があることを実感した】の10の項目であり（注）、あてはまるものに複数回答を求めた。期間は2024年2月から2025年2月までである。

倫理的配慮として、アンケート票に、本調査の趣旨、調査内容と中断の自由、匿名性の確保、成果報告を記載し、アンケート票の回答をもって、調査の同意を得たとみなした。本調査は、桃山学院大学倫理審査委員会の承認を得て実施している（承認番号 2023-39）。

IV. 結果

1. 回答者の基本特性

分析対象とした HL は、以下の 7 つのイベントである（表 2）。

A 文化祭と B 文化祭は生きづらさを抱えた人たちのリカバリーを目指した学びを目的として、多様なイベントの一つとして、HL を開催した。A 文化祭は地域のコミュニティスペースで、B 文化祭は地域にある大学の教室を貸与して開催され、一般公開されたイベントである。両方の文化祭は、入口で HL の説明書と読書の規約を書いた同意書を渡し、同意書に署名した人（読者）に、「本」のあらすじを書いたブックリストから読みたい「本」を選べるようにした。「読者」の人数は 4 人までとした。1 回の読書時間は 30 分であり、「本」の語り（10 分）、その後の「本」との対話（20 分）を行った。C カレッジ、D カレッジ、E カレッジは、同一法人によって、リカバリーカレッジの講座の一つとしてハイブリッド形式（対面と Zoom）で開催された。この講座は、2 時間（うち休憩時間 10 分を含む）の枠組みがあり、HL の説明（15 分）、「本」の語り（25 分）、「読者」との対話（20 分）、「読者」同士の振り返り（35 分）、全体の共有（15 分）で構成される。この場合、すでに「本」は主催者によって用意されている。いずれの講座も、読者は 20 人程度である。F 市民祭と G アート展は、地域の市民向けのイベントであり、その内容を示したチラシに HL の「本」のあらすじが書かれており、「読者」が予約する方法を探った。「読者」は 4 人までとした。1 回の読書時間は 30 分であり、「本」の語り（10 分）、その後の「本」との対話（20 分）を行った。

本研究では、先述の工藤が示した HL の類型をもとに、A 文化祭、B 文化祭、F 市民祭、G アート展の 4 つのイベントを公共型、C カレッジ、D カレッジ、E カレッジをカスタマイズ型として分析した。読者数の総数は 130 人であり、公共型は 73 人、カスタマイズ型は

表 2. ヒューマンライブラリー開催の概要

	実施年月	HL の類型	「本」の数	「読者」の数
A 文化祭	2024 年 2 月	公共型	8	30
B 文化祭	2024 年 12 月	公共型	4	13
C カレッジ	2024 年 6 月	カスタマイズ型	1	20
D カレッジ	2024 年 10 月	カスタマイズ型	1	17
E カレッジ	2025 年 2 月	カスタマイズ型	1	20
F 市民祭	2024 年 6 月	公共型	2	8
G アート展	2025 年 2 月	公共型	4	22
合 計				130 (人)

57人だった。

2. 読者の HL に参加した気づき

1) 読者の HL に参加した気づき

HL に「読者」として参加した130人に、ヒューマンライブラリーに参加した「読者」の気づきに対して、10項目を提示し複数回答を得た（図1）。その結果、【人とのつながりを実感した】が80人で最も多く、全体の61.5%を占めた。続いて、【元気や勇気が出てきた】の74人（56.9%）、【自分自身について考える機会になった】と【対話の大切さや難しさに気づいた】の71人（54.6%）であった。反対に回答が少なかった項目は、【自分自身の偏見に気づいた】の34人（26.2%）、【社会に未だ偏見があることを実感した】の49人（32.3%）であった。

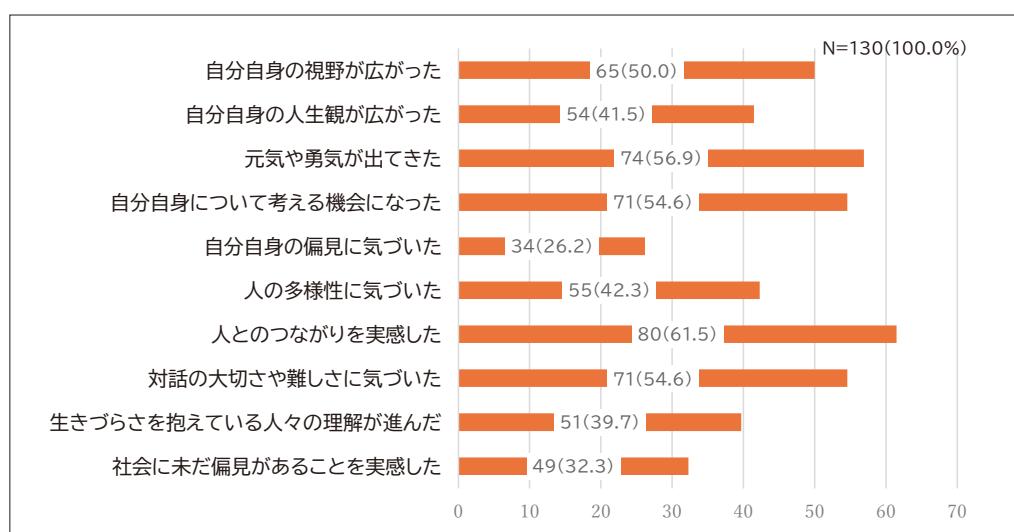


図1. ヒューマンライブラリーに参加した「読者」の気づき

2) ヒューマンライブラリーの類型による読者の気づき

次に、HLの類型による読者の気づきを比較した（図2）。

まず、公共型73人の回答をみると、10項目すべてにおいて半数を超えるものが多く、最も回答が多い項目は【自分自身の視野が広がった】の34人（46.6%）で、続いて、【元気や勇気が出てきた】33人（45.2%）、【人の多様性に気づいた】31人（42.5%）だった。反対に、回答が少ない項目は、【自分自身の偏見に気づいた】7人（9.6%）、【社会に未だ偏見があることを実感した】9人（12.3%）だった。

一方、カスタマイズ型の57人の回答をみると、10項目のうち、【人の多様性に気づいた】24人（42.1%）以外は、すべて半数を超えた。最も回答が多い項目は、【人とのつながりを

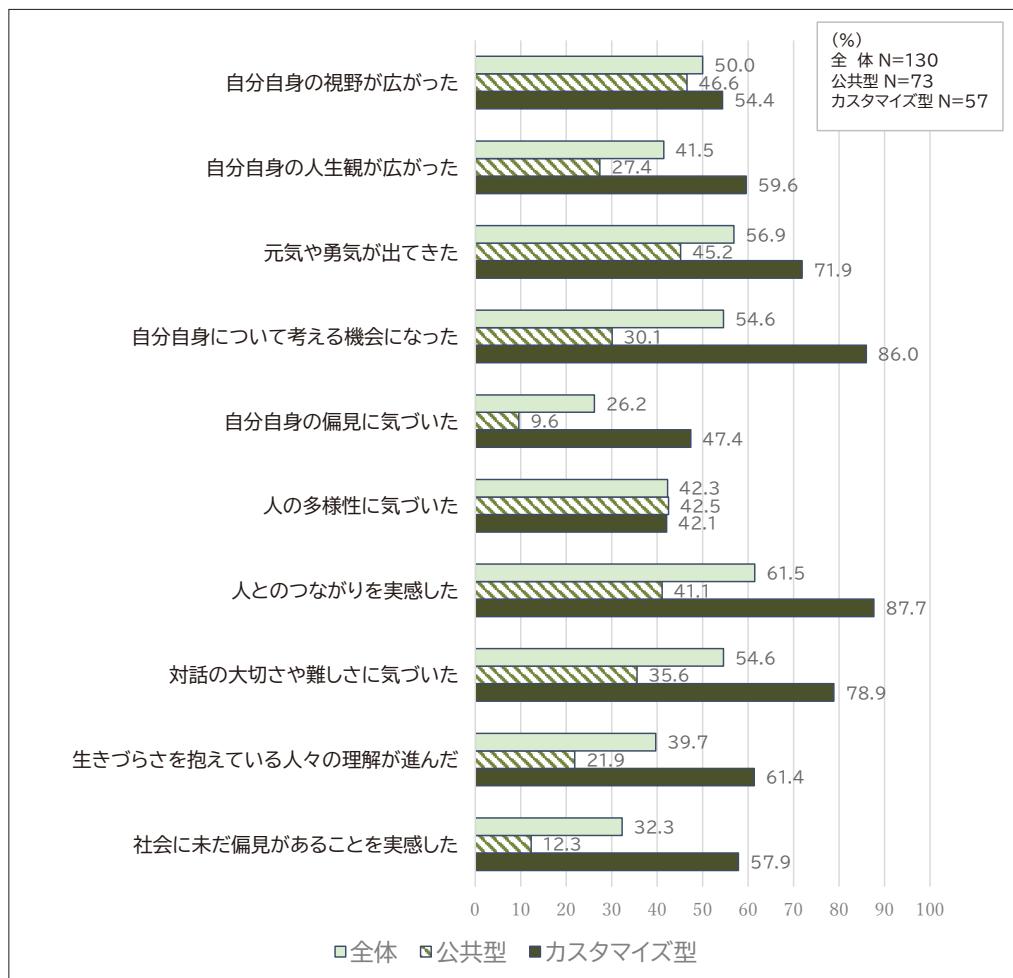


図2. ヒューマンライブラリーに参加した「読者」の気づき（類型別）

実感した】50人（87.7%），【自分自身について考える機会になった】49人（86.0%），【対話の大切さや難しさに気づいた】45人（78.9%）だった。

3) 類型別の読者の気づき

公共型とカスタマイズ型の回答の差をみると、10項目のうち、9項目はカスタマイズ型の方がポイントが高く、最も差がみられたのは【自分自身について考える機会になった】の55.9ポイントであり、続いて、【人とのつながりを実感した】46.6ポイント、【社会に未だ偏見があることを実感した】45.6ポイントだった。公共型がカスタマイズ型より回答が高かった唯一の項目は、【人の多様性に気づいた】であり0.4ポイント高かった。次に差があまりなかった項目は、【自分自身の視野が広がった】の7.8ポイントであった。

V. 考察

1. ヒューマンライブラリーに参加した体験が読者にもたらすもの

HLに参加した130人の「読者」の気づきに関する項目の回答をみると、6割を超えた項目は【人とのつながりを実感した】の61.5%であり、5割を超えた項目は【元気や勇気が出てきた】の56.9%、【自分自身について考える機会になった】と【対話の大切さや難しさに気づいた】の54.6%であった。これらの項目に対して、HLという「図書館仕様の演劇的仮想空間」(坪井 2017)における、役割演技、マイノリティの物語性、「読書」という対話から考察する。

第一は、HLにおける役割演技である。マイノリティにある人は社会の周縁化に追いやられ、その声はマジョリティにある人が耳を傾けようと意識しない限りなかなか届きにくいのが現状である。この分断化されたマイノリティとマジョリティに橋を架けるのがHLの役割演技という装置である。つまり、HLはマイノリティが「本」の役割を、マジョリティが「読者」の役割を、双方が演技する者同士として出会い、「読書」と言う名のもとに対話を図る場を保障しているのである。このような役割演技によって、〈カテゴリーの顕在化〉の段階にある異文化同士が接触でき、【人とのつながりを実感した】という回答がみられたと考えられる。また、「本」との対話により、双方の〈個人化〉が図られ、「本」と自分に共通する部分を発見することで、「読者」が「本」をカテゴリーよりも同じ人間として認識する〈上位カテゴリーへの統合〉が起こり、【人とのつながりを実感した】という回答がみられたと考えられる。このように、【人とのつながりを実感した】という回答には、異文化同士の出会いという物理的なつながりと、同じ人間としての共通性という情緒的なつながりがあることが伺える。それは、HLは個人化理解に効果的に働いているという横田らが行った調査の知見と符合する。

第二に、マイノリティの物語性である。HLではマイノリティにある「本」の人生物語が語られる。私たちが身近に読む物語には起承転結があり、メッセージ性があるものが多い。なかでも、伝記のように実在の人物が思いも寄らない困難な出来事に出会い、失敗や挫折を経験しながら克服してきた実話は読み手に感動を与えることが少なくない。このような感動のメカニズムに関して、心理学者である戸梶亜紀彦(2004)は、感動体験による心理的変容として、自分や他者の努力が報われることを通して、より良い結果を目指して努力しよう、あの人のように自分も努力しようといった「動機づけの向上」がみられるという(戸梶 2004)。HLも、「本」の主人公が生きづらさを抱えながら生き抜いてきた実話が語られるものの、その醍醐味は「本」が生きている点であり、「読者」は「本」の主人公から直に人生物語を聞くことができる点にある。「読者」はライブ感のある語りに感情移入し、心が動かされる体験をすることで、【元気や勇気が出てきた】という回答が表出されたと考えられる。また、感情心理学の研究者である加藤樹里(Kato, J. 2024)は、感動の機能は、限り

ある自分の生を見つめたときに、その限界に絶望するのではなく、中核的価値を再認識させることにあると指摘している。HLにおいて、生きづらさを抱えながら生き抜いてきた「本」の語りには、その経験をした人だからこそ得た生活の知恵が組み込まれていることが多い。私が「読者」に行った調査でも、「本」の生き方に対して、「努力されているから学べることがある。自分も努力しようと思いました」「あきらめないことの大切さを改めて実感しました」（注：表）という感想があり、「努力すること」「あきらめないこと」などの価値観が再認識されることで、【元気や勇気が出てきた】という回答になったことが考えられる。さらに、戸梶（2004）は、新しい考え方や価値観に触れることによる感動は、自分の考え方の変化や視野が広がるといった「認知的枠組みの更新」に影響を与えると指摘している。HLは、今まで聞くことがなかった「本」の物語を聞くことで、改めて自分が抱いていたマイノリティに対する価値観や思考に向き合う機会となることから、【自分自身について考える機会になった】という回答が多く見られたと考えられる。

第三は、「読書」という対話である。「読者」が「本」とのつながり感や「本」に対する肯定的な意識がみられたのは、先行研究の偏見低減仮説を援用すると、「本」と「読者」の対話が良好な接触体験だったことが考えられる。対話の思想を示したバフチンは、対話を「異質な文化的集団の成員に対して自分の意思を伝え、また自分の発話に対する相手の質問に応じることによって成立する、言語認識の異化を伴う交流を示す」（田島 2018：74-77）と説明しており、対話に語り手と聞き手の対等性や往還的な立場性の保障により異文化を伴う交流が可能となり、つながり感や「本」に対する肯定的な意識がみられたと言える。

しかし、建設的な対話は容易なものではない。栄（2024）がHLの「本」の役割を担った人に対する評価をたずねた結果、【語りが一方向となり対話は難しい】と回答したのは、「読者の語りに対する敬意を感じない」「読者からの質問がない」「読者から個人的な相談を受ける」という読者の態度に因るものだった。そのため、HLでは、「本を傷つけない」などの利用規約への同意を「読者」に求めているのは重要な機能と言える。一方、「読者」に対するアンケート調査の回答票には、「質問する際、遠慮したり、考えたりしたので、沈黙の時間があった」という感想が少なくなかったことから（注・表）、「読者」はHLにおける対話は重要な要素であると認識しながらも、実際に建設的な対話の難しさを体感し、【対話の大切さや難しさに気づいた】という回答がみられたと考えられる。

HLでは、「読者」は、自らが選んだ「本」に关心と敬意を示し、「本」との対話による相互理解の過程を通して、双方の親密性が高まる経験をし、これまで別世界の人だと思っていた人が自分と同じ人間であると認識できること、「偏見が溶けること」を期待している。今後、建設的な対話を目指し、「司書」「本」「読者」の対話に関するリテラシーについて明らかにしていく必要がある。

2. ヒューマンライブラリーの類型別による読者の気づきの特徴

調査協力が得られた公共型とカスタマイズ型の特徴について、「読者」の参加動機、「本」の選択の自由度、「読書」の深化・省察の仕掛けについて説明する。

まず、「読者」の参加動機について、公共型は不特定多数の人を対象としたイベントの一環として開催されたのに対して、カスタマイズ型はカレッジの受講生を対象として講座の一環として開催されたため、HLの「読者」の参加動機はカスタマイズ型が高いと言える。次に、「本」の選択の自由度について、公共型は複数の「本」が用意され、その中から「読者」は選ぶことができ、複数の読書が可能であったのに対して、カスタマイズ型は主催者が選んだ一冊の「本」を参加者全員で共有するため、「本」の選択の自由度は公共型の方が高い。さらに、「読書」の深化・省察の仕掛けについて、公共型は原則30分という時間のなかに「本」の語りと対話があるのに対して、カスタマイズ型のカレッジは2時間の「本」の語りと対話、さらにグループワークによる省察の時間が設定されており、「読書」の深化や省察が可能となるように意図的な仕掛けがみられた。

このような類型の特徴をふまえ、HLに参加した「読者」の気づきとしてあげた10項目において回答が多かったものみると、公共型では【自分自身の視野が広がった】(46.6%)が最も高く、次いで、【元気や勇気が出てきた】(45.2%)、【人の多様性に気づいた】(42.5%)だった。カスタマイズ型では、【人とのつながりを実感した】(87.7%)、【自分自身について考える機会になった】(86.0%)、【対話の大切さや難しさに気づいた】(78.9%)だった。公共型とカスタマイズ型の回答の差をみると、【人の多様性に気づいた】以外の9項目は公共型よりもカスタマイズ型の方が高かった。2つの類型の回答の差をみると、【自分自身について考える機会になった】が55.9ポイントで最も高く、続いて、【人とのつながりを実感した】の46.6ポイント、【社会に未だ偏見があることを実感した】の45.6ポイントだった。

「本」の語りは、物語が詳細に語られるほど、「読者」は「本」との共通性を発見できたり、自身の思考や価値観をみつめたりする機会が多くなる。また、グループワークは「読者」同士の対話の時間であり、他者の「本」に対する多様な感想や意見を聞くことができ自己洞察につながると考えられる。工藤がHLの類型の特徴で示したように、本調査でも、カスタマイズ型は公共型よりも「「読書」の深化・省察の仕掛け」があることから、読者は「本」との共通性を示すつながり感や自分自身について考える自己洞察が得やすく、坪井が提唱する偏見低減のプロセスにおける【個人化】や【上位カテゴリーへの統合】を体験しやすいと言える。

一方、公共型がカスタマイズ型より回答が高かった唯一の項目は【人の多様性に気づいた】であり、0.4ポイントだが高かった。公共型の特徴は、HLの参加や「本」の選択が読者の自由意思に委ねられていることから、HLにおける「本」との偶発性の出会いが読者の感想に影響を与えると言える。今回、調査に協力の得られた公共型のHLは複数の「本」との出会いとその「本」を選定する機会が設定されていたことから、【人の多様性に気づいた】と

いう回答が多く見られたと考えられる。

以上のように、HL の類型の特徴をふまえ、今後の HL の開催について提案してみたい。

公共型は一回のセッションが30分程度であるが、「読者」は複数の「本」のなかから自分が読みたい「本」を選べる点や複数回の読書セッションがあるという点で、「読者」は多くの「本」との偶発的な出会いを体験することができる。もともと HL がロックフェスティバルの一画で開催されたことを考えると、HL というイベントそのものの出会い、HL の「本」との出会い、その偶発性を楽しめることが公共型の醍醐味と言える。このことから、公共型の HL は、イベントやフェスティバル（文化祭や映画祭など）、場所も図書館や商店街も含めてオープンな場所における一つのイベントとして開催することがより効果的に機能すると考えられる。一方、カスタマイズ型は、「本」の深化や「本」と「読者」との対話への省察の過程のなかで、〈上位カテゴリーへの統合化〉〈再カテゴリー化〉を期待して開催する場合が多いいため、複数の「読者」が一冊の「本」との対話を通して、互いの価値観や気づきを促すことが醍醐味である。このことから、カスタマイズ型の HL は人権教育や異文化教育を目的とする、市民大学や教育機関の授業等で行うことに効果があると考えられる。

3. 偏見低減に向けたヒューマンライブラリーの有用性

ヒューマンライブラリーに参加した130人の「読者」の気づきに関して、回答が低かった項目は、【自分自身の偏見に気づいた】（26.2%）と【社会に未だ偏見があることを実感した】（32.3%）であった。公共型（57人）に着目すると、前者は9.6%、後者は12.3%であり、他の項目に比べて低い値だった。

先述の坪井の偏見低減に向かう4段階のプロセスモデルは、【カテゴリーの顕在化】が「本」の語りや対話によって、カテゴリーではなく一人の人間として認識する〈個人化〉が起こり、同じ人間という〈上位カテゴリーへの統合〉を経て、〈再カテゴリー化〉を図るという過程だった。しかし、本調査において、HL を体験した「読者」は「本」とのつながり感や勇気や元気などの情動の体験や自己の思考や価値観に向き合う体験はあるものの、それが「偏見」という概念で省察することは容易でないことが明らかになった。工藤（2018）が示した HL の公共型やカスタマイズ型の偏見低減に関する効果をみても、会場によって効果が違うと指摘していた。今後、HL がマイノリティの偏見低減に向けて、その有効性を高めるための方策として、次の3点を提言したい。

第一は、HL が身近な場所で開催されることである。2000年にデンマークで始まった HL は今では100か国以上で開催されていると言われているが、日本において未だ市民権を得ていない感がある。マイノリティの偏見低減には日常的な接触体験が有効的であることから（大島・山崎・中村 1989）、多様な人たちの生活や人生に触れる機会を多元的な場に設置することが望まれる。その一つとして、公共図書館での開催を提言したい。図書館は生涯学習の場であり、誰もが無料で自分らしく生きるためのさまざまな知へアクセスできる場

所である。北欧の図書館の研究者である吉田右子（吉田 2010）は、デンマークの HL（吉田の原文は「リビングライブラリー」を使用）はマジョリティとマイノリティの統合の場所であり、ともに社会を創っていくという北欧の目標があるという。デンマークでは、障害の有無にかかわらず誰もが自分らしく暮らすことができる「ノーマライゼーション」という理念が誕生した国である。福祉国家のなかで、アクティブに政治に参加する市民の在り方を「共同市民性」（小池・西 2007：24）と呼び、排除された人びとを人間的な社会のなかに包摂し、政治参加のつながりをつくりあげる生活様式がある（小池・西 2007：198）。日本においても、多様性を認める地域共生社会の創造が求められており、マイノリティの声をどのように政治に反映させるかが課題と言える。その点では、マジョリティがマイノリティの存在を知る機会として、公共図書館の果たす役割は大きいと言える。

第二は、司書のトレーニングの必要性である。HL の司書には多様な役割や任務があるが、マイノリティの偏見低減に関して、少なくとも 2 つの重要な役割がある。一つは、HL の企画の際、どのような「本」を選択するのかということである。司書が多様な「本」を集めこそ、「読者」はそのカテゴリーの存在を知ることになる。不特定の人々に自らのマイノリティ性を語ることは容易なことではないことから、司書は柔軟な発想をもって、日頃からマイノリティの人々やそのコミュニティとつながりをもっておくことが望ましいと言える。もう一つは、「本」と「読者」の対話が双方にとって良好な接触体験になるよう読書環境を整備することである。具体的な環境として、「本」と「読者」のパーソナルスペースや個人情報の保護が可能となる物理的環境、UD トークや通訳者などの「辞書」と言われる情報的環境、偏見や差別発言を除去する意識的環境などがあり、「本」や「読者」にとって安心・安全な環境整備が求められる。私の経験では、「本」からの希望で「司書」として対話に同席する場合、「本」にとって NG ワードが出た場合や一人の人の質問に終始する場合は建設的な対話ができるように場のマネジメントを求められることがある。このことから、司書の役割を精査するとともに、場のマネジメントに関する研修やトレーニングが求められる。

第三は、「読者」のアライシップの醸成である。今回の調査で、公共型の HL を体験した「読者」のうち、1 割程度の人だが【社会に未だ偏見があることを実感した】と回答していた。このような人たちのアライシップが醸成されることが望まれる。

アライ（ally）とは、もともと「同盟」を意味する言葉であり、転じて「支援者」「味方」を指す（坂本 2021b）。日本では LGBTQ の理解者という意味で独占的に使われているが、北米ではより広義の概念である（坂本 2021a：58）。「アライ」とは、横からの支援者・伴走者として、当事者と協働するなかで、問題解決方法を一緒に見出していく人のことである（坂本 2021a：58）。このようなアライが社会で増えていくことは、マイノリティに関する偏見や差別をなくすことができる力になり、多様性を包摂する共生社会の実装が期待できる。アライの役割について、坂本（2021a）は当事者より社会的に力のある人や支援者がアライとなり、自分（たち）の特権を使い、当事者の声を聴いてもらえるように手助けをするなど、

当事者中心の活動を支える役割を担うという（坂本 2021a: 59）。多様性を認める共生社会の創造には、このようなアライの役割は重要な存在と言える。表面的ではなく、眞の「アライになる」ためには、マイノリティにある人たちの声を聴き、その人たちの生き様から学ぶ態度や姿勢が求められる。このことから、【社会に未だ偏見があることを実感した】と回答した人たちの気づきを抑圧的な状況の改善のために何ができるのかを考えてもう機会をもつことが望まれる。

暉峻淑子は、「言葉の真意は対話にある」（暉峻 2017: 175）と指摘しているように、マイノリティにある人々の生きづらさの理解は、その背後にある社会構造の歪みへの気づきとなることが多い。そこには、「マイノリティ」と「マジョリティ」という二項対立の関係ではなく、マジョリティにいる私の中のマイノリティ性に気づく装置により、多様性を認める共生社会の実現の一歩があると考えている。

VI. 本調査研究の限界と今後の課題

本調査研究の限界として、次の二点をあげることができる。

一つは、本研究における「ヒューマンライブラリー」の構造である。今回、便宜的に、工藤の先行研究をもとに、HLを類型化し、比較分析を行った。本来、比較分析をするにあたって、「本」や「読者」をコントロールし、公共型とカスタマイズ型を体験した気づきについてデータ化する必要がある。今回、各々の「本」の特性や「読者」の性別や年齢について考慮した分析ができなかった。また、HLの読者に対する有用性は限定的で一時的な可能性があり、本調査は期間をおいた後の意識の変容について再アンケートを実施する必要がある。

また、今後の課題として、HLにおける司書の役割がある。今回、調査対象となったHLでは、司書の存在や役割まで言及することができなかった。「読者」と「司書」の対話の場において、司書は安心・安全な場となるよう読書環境を整備することが求められることから、対話そのものに影響することが考えられる。今後、HLの開催にあたり、司書の役割について明らかにし、より有用性の高いHLが開催できることが望まれる。

注 本アンケート調査で用いた10項目は、筆者が2022年度に共同開催したヒューマンライブラリーに参加した「読者」の自由回答を帰納的に分類した内容である。具体的な内容として、開催したヒューマンライブラリーは6回（公共型とカスタマイズ型が各々3回）であり、読者の総数は117人であった。協力の得られた感想において、意味単位の感想数（複数回答有）は126であり、10のコード、3つのカテゴリーが抽出された。ヒューマンライブラリーの実践者1名と研究者1名にその適切性を確認した。

表 ヒューマンライブラリーに参加した「読者」の気づき

カテゴリー	コード	凝縮された意味単位	意味単位(感想の具体例)	単位数	%
生きづらさをもつ人の理解	生きづらさをもつ人の理解	病気・障害の知識を得た	・うつや発達障害の方の話がきけて、障害のことが少し理解できてよかったです	6	9.5
		本人の思いを知った	・いろいろな思いを知ることができました	2	
		本人のせきらな生活を知った	・点字メモのことや、当事者が方方がどんなふうに過ごしてきたかがわかつて有意義だった	4	
対話の体験的理理解	人とのつながりを体感	「本」との出会いの機会があった	・世界につしかない物語に出会うことが出来て、とても素敵な時間でした	9	15.1
		「本」の内容に共感する部分があった	・私も同じような経験をしてきたと共感しました	5	
		「本」の語りが心に残った	・人の人生を本のように聞かせていただき、本より深く体感しました	3	
		当事者の語りをまと聞きたい	・当事者の語りが聞ける機会があれば参加したい	2	
一人の人間としての理解	本人の持ち味を知った	・自分の好きなもの、自分の気持ちをあげるものはすごく大事と感じました	5	12.7	
	本人の人生物語を知った	・本人のストーリーについて、初めて知ることが多かったです	3		
	本人の生活の知恵を知った	・苦しい人生を歩んできたからこそ、伝えられるものがあると感じました	3		
	本人の生き様に感動した	・自分のできること、人生の意味をつくり出していることが非常に素晴らしいと感じました	5		
人の多様性への気づき	一人ひとりの違いを実感した	・人それぞれの体験があると改めて思いました	4	8	6.4
	その人なりの固有性があると知った	・どんな人にもその人の人生の物語があるのだと思いました	4		
対話の真向への気づき	対話の大切さに気づいた	・自己暗示のすばらしさを見発できた	3	6	4.7
	質問する難しさに気づいた	・質問する際、適應したり、考えたりしながらだったので沈黙の時間がかった	3		
自分自身の変容と気づき	自身の視野の広がり	人とのかかわりの大切さを知った	・人と関わる事で学べる事があるんだと改めて感じることが出来ました	4	17.5
		物事の捉え方が変わった	・つらかったこと、苦しかったことが必ずしも暗いネガティブなままでないのだと確認できた	12	
	仕事に役立つ学びがあった	・支援の見極めができる、本人の力を信じられる支援者になりたい	6		
	自分に向き合う機会の獲得	・自分の知識を書く、感情を表現する方法を得た	3		
		自分自身を見直す機会を得た	・自分も上手く話せるか、人生を振り返ってみるのも良いと思いました	4	
		自分自身に新たな気づきがあった	・支援者は弱さを見せてはいけないと思っています。それを外すのが私の課題だと気づきました	3	
		自分の周囲の人のことを考えた	・偏見を自分で作っていたことに気づいた	1	
		生き方の一つのモデルを得た	・自分にとって必要な時期に必要な人でありますと思うと周りに居る人を大事にしようと思いました	3	
		自身の人生観の広がり	・本の方のような行動力や発言力がなく、自分のいいたいことが言える人間になりたいと思いました	5	
		人との出会いの大切さを感じた	・人との出会いがいい意味でも悪い意味でも人生を変えるんだと思いました	4	
元気や勇気の体感	人生は自分次第と認識した	・人は自分が変わらうと思えば変れる	5	13	10.3
	人生の教訓を得た	・人生での失敗から、どう立て直すかである	4		
	元気や勇気の体感	・努力されているから学べることがある。自分も努力しようと思えました	5	9	7.1
偏見・差別に関する社会発信	元気が出てきた	・あきらめないことの大切さを改めて実感しました	4		
	勇気が出ってきた	・社会に発信し、いろんな人にうつを知ってもらいたい	1	2	1.6
	本人が社会参加できる場を増やしたい	・他の機会でも皆さんが活躍できる場が増えていくと良いと感じました	1		
				126	126
					100.0

謝辞：アンケート調査にご協力いただきました皆さん、ヒューマンライブラリーの共同開催をいただきました皆さんに感謝申し上げます。

本研究は、JSPS 科研費 JP23K01865 の成果報告の一部である。

文 献

- Allport, G. W. (1954) The Nature of Prejudice. MA. Addison-Wesley. オルポート. G. W. 著 原谷達夫・野村昭訳 (= 1968) 『偏見の心理』 培風館。
- Kato, J. (2024) Effects of finitude salience and value orientation on the feeling of being moved. International Journal of Psychology, 59, 1199-1207.
- 小池直人・西英子 (2007) 『福祉国家 デンマークのまちづくり 共同市民の生活空間』 かもがわ出版。
- 工藤和宏 (2018) 「ヒューマンライブラリーの多様性とアフォーダンス」 坪井健・横田雅弘・工藤和宏編 『ヒューマンライブラリー 多様性を育む「人を貸し出す図書館」の実践と研究』 明石書店, 272-293。
- 野村恭代 (2018) 『施設コンフリクト—対立から合意形成へのマネジメント』 幻冬舎メディアコンサルティング。
- 大島巖・上田洋也・山崎喜比古他 (1993) 「精神障害者施設とのコンフリクトを経験した大都市近郊新興住宅地域住民の精神障害者観」『精神保健研究』 38 : 11-23。

- 大島巖・山崎喜比古・中村佐織他 (1989) 「日常的な接触体験を有する一般住民の精神障害者観・開放的な遭遇をする一精神病院の周辺住民調査から」『社会精神医学』12 (3), 286-297。
- 栄セツコ (1997) 「精神保健ボランティアとコミュニティづくり」『大阪市立大学 生活科学部紀要』45, 243-252。
- 栄セツコ (1998) 「精神保健ボランティア活動に関する研究」『社会福祉学』39 (1), 176-192。
- 栄セツコ (2018) 『病いの語りによるソーシャルワーク』金剛出版。
- 栄セツコ (2022) 「ヒューマンライブラリーにおける偏見低減に効果的な実践要素—精神障害当事者の語りに基づく講義形式の比較を通して—」『桃山学院大学総合研究所紀要』48 (2), 47-61。
- 栄セツコ (2024) 「ヒューマンライブラリーの対話に関する一考察—“本”へのフォーカス・グループインタビューから—」『桃山学院大学総合研究所紀要』50 (2), 47-63。
- 坂本いづみ (2021a) 「アライとは何か」『季刊 福祉労働』171, 58-59。
- 坂本いづみ (2021b) 「アライになるために」『季刊 福祉労働』171, 60-67。
- 田島充士 (2018) 「仲間を創る「会話」とグローバルにつながる「対話」バフチンの対話理論」『初等教育資料』970, 74-77。
- 暉峻淑子 (2017) 『対話する社会へ』岩波書店。
- 戸梶亜紀彦 (2004) 「『感動』体験の効果について一人が変化するメカニズム—」『広島マネジメント研究』14, 27-37。
- 坪井健 (2017) 「ヒューマンライブラリーからみた異文化間能力—コンピテンシーを育てる実践の立場から」『異文化間教育』45, 65-77。
- 坪井健・横田雅弘・工藤和宏 (2020) 『ヒューマンライブラリーへの招待 生きた「本」の語りがココロのバリアを溶かす』明石書店。
- 山内隆久 (1996) 『偏見解消の心理：対人接触による障害者の理解』ナカニシヤ出版。
- 横田雅弘・坪井健・工藤和宏 (2018) 「ヒューマンライブラリーの偏見低減効果—アンケート調査による分析」坪井健・横田雅弘・工藤和宏編『ヒューマンライブラリー 多様性を育む「人を貸し出す図書館」の実践と研究』明石書店, 210-212。
- 吉田右子 (2010) 『デンマークのにぎやかな公共図書館—平等・共有・セルフヘルプを実現する場所—』新評論。

(2025年8月5日受理)

Evaluation of Dialogue in the Human Library: The Analysis of the Questionnaire Research on “Readers”

SAKAE Setsuko

The Human Library is an innovative tool to promote dialogue with, reduce prejudice against, and encourage understanding of minority groups. The purpose of this research is to clarify the effects on “readers” who experienced the Human Library. I conducted a survey with 130 people who have the role of “reader” to complete a questionnaire on 10 items related to their awareness of “reading.” The results identified three things. First, the most common response was that HL “readers” “felt connected to others. Second, items related to self-transformation were more frequently answered by the customized type, while “awareness of the diversity of people” was more frequently answered by the public type. Third, “awareness of social prejudice” received the lowest overall response. However, this respondent could potentially become an Ally of “book”. These results suggest that it is important to research plan, the purpose, structure, and location of a human library. I argue that the expansion of such human library practices will likely realize inclusive society.

研究ノート

ポストコロナの本学学生の海外志向

——アンケート調査を踏まえて——

小 峯 茂 嗣

はじめに—アンケートの目的

文部科学省が「グローバル人材」の育成を政策に掲げて久しい。その背景として、日本人学生の「内向き志向」（海外留学希望者の減少、海外での勤務を希望しない新入社員が増えているなど）や、その一方で中国やインドが海外留学生を大きく増加させていることが挙げられている。そして、「グローバル化が加速する21世紀の世界経済の中にあっては、豊かな語学力・コミュニケーション能力や異文化体験を身につけ、国際的に活躍できる『グローバル人材』を我が国で継続的に育てていかなければならない」という問題意識を示している¹⁾。

そして文部科学省は「グローバル人材」とは、以下の3つの要素を含む概念だとしている。

要素Ⅰ：語学力・コミュニケーション能力

要素Ⅱ：主体性・積極性、チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命感

要素Ⅲ：異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティー

この「グローバル人材」の育成のために、大学の貢献も期待されてきた。そのため桃山学院大学（以下、本学）を含め、日本の多くの大学では長期、短期の海外留学制度や、海外研修制度を設けており、「グローバル人材」の育成に取り組んでいる。

コロナ禍の時期には海外プログラムの実施は中断されていたが、コロナ禍が落ち着きを見せて渡航自粛が明け、海外プログラムが再開するようになった。一方でポストコロナにおける本学の海外プログラム参加者数は、コロナ禍以前の半数程度にとどまっている状況である。

若年層マーケティングを行う株式会社FinTが2024年3月にZ世代（1996年～2015年

1) 文部科学省、2011年、「グローバル人材育成推進会議 中間まとめ」、https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/46/siryo/_icsFiles/afIELDfile/2011/08/09/1309212_07_1.pdf（2025年2月18日閲覧）。

キーワード：グローバル人材、海外体験学習、海外留学、海外研修

生まれ）の男女300人を対象に行った調査²⁾によると、以下のような傾向があるとのことである。

1. Z世代の約7割が「現在、パスポート（旅券）を持っていない」と回答。
2. Z世代の約73%以上が、「学生時代に海外に行ってない」と回答。
3. 「学生時代に海外に行ってない」と回答したZ世代のうち、約64%が「将来海外で働きたいと思わない」と回答。

では同じくZ世代にあたる本学の学生たちは、海外にどのような意識を持っているのか。そこで2022年度に海外プログラムに参加しなかった本学学生を対象に、海外渡航に関するアンケート調査を行った。本稿はその集計結果と、そこから見いだされるポストコロナ時代の本学学生の海外志向を分析し、もって本学の海外プログラム設計の参考に資することを目的とする。

1. 本学の教育目的と海外プログラム

1-1. 本学の教育理念

本学は「キリスト教精神に基づく世界の市民の養成」を建学の精神としており、「キリスト教精神に基づく人格の陶冶と世界の市民として広く国際的に活躍し得る人材の養成」を教育理念として掲げている³⁾。この教育理念のもと、本学は「キリスト教精神に基づいて人格を陶冶し、豊かな教養を体得させ、深い専門学術を研究、教授することにより、世界の市民として広く国際的に活躍し得る人材を養成し、国際社会、世界文化の発展に寄与することを目的」としている（本学学則第1条）。そして本学は、上記の教育理念・目的のもとで「地域で、世界で、人を支える」をビジョンとして掲げており、そのような「世界の市民」を輩出していくと考えている⁴⁾。このような教育方針を踏まえ、本学では様々な海外プログラムが企画されている。

1-2. 本学の海外プログラムの概要

本学においては、主に国際センターが以下のような様々な海外プログラムを運営している。

2) 株式会社FinT, 2024,「Z世代300名を対象にした『海外に関する意識調査』結果を公開！入社式では、新社会人に向けて“世界に目を向けるきっかけ”を作る『パスポート贈呈式』を実施」, <https://prtmes.jp/main/html/rd/p/000000124.000044523.html> (2025年2月18日閲覧)。

3) 桃山学院大学ホームページ、「桃山学院のキリスト教精神」, <https://www.andrew.ac.jp/info/ideology.html> (2025年2月18日閲覧)。

4) 本学が考える「世界の市民」とは、異なる価値観を認め、自分の考えも伝えることができ、世界のどこでも誰とでも協働できる人を指すとしている。

海外語学研修	夏期、春期休暇期間を利用して1ヵ月程度、言語を学ぶとともに異文化を肌で感じる短期の海外語学研修。研修先は、英語圏だけでなく、アジア、ヨーロッパなど7言語圏。
海外ボランティア	国境を越え、現地の人とふれ合いながらボランティア活動に参加できるプログラム。実施国はインド、インドネシア。
海外フィールドスタディ	テーマに基づいて現地で調査を行う実地調査型のプログラム。 ヨーロッパで環境問題への取り組みを学ぶ「ヨーロッパエコ・スタディ」、イタリアで文化や歴史を学ぶ「イタリアフィールドスタディ」、ルワンダで内戦の歴史と平和構築について学ぶ「ルワンダフィールドスタディ」など。
インターンシップ	多くの日系企業が進出しているオーストラリアやベトナムで、約1ヶ月間のインターンシップを体験するプログラム。
交換留学	1学期間もしくは2学期間、海外協定校へ交換留学生として留学し、現地の学生や世界中から集まる留学生と同じクラスで自分の専攻する分野について学ぶ。協定大学は26の国・地域の63大学。
語学留学（英語・イタリア語・韓国語・中国語）	海外協定校等に1学期間留学して語学を集中的に学ぶプログラム。
日本語教育実習	日本語教員の資格取得を目指し、「日本語教員資格課程」を受講する学生が対象。海外協定校の日本語教員のアシスタントとして実習を行う。期間は3週間もしくは1~2学期間。
英語セメスター留学	国際教養学部生向けのプログラム。英語圏の協定校に1学期間留学して英語を集中的に学ぶ。
オンライン留学 ⁵⁾	オンラインで画面越しにネイティブ講師から英語を学ぶプログラム。

1-3. 海外プログラム参加者の推移

ここでは上記の9プログラムを以下のカテゴリーに区分する。

1. 体験型研修

海外ボランティア、海外フィールドスタディ、インターンシップの諸プログラム。2015年度から2023年度にかけては中国、香港、台湾、ベトナム、インド、インドネシア、アメリカ（ロサンゼルス、ハワイ）、ドイツ、イタリア、マレーシア、タイ、カンボジア、ルワンダで実施された。実施国は年度により変動する。国際センター教員は任期付雇用のため、担当者が変わることで渡航先や内容も変動する。

2. 留学

海外語学研修、交換留学、語学留学（英語・イタリア語・韓国語・中国語）、日本語教育実習、英語セメスター留学の諸プログラム。一定の期間、現地の大学や語学学校などの機関において語学や専門科目を学ぶものをこのカテゴリーに含む。

5) 「オンライン語学留学」は海外渡航を伴うものではないが、国際センターが管轄するプログラムの一つであり、本稿の対象とする。

3. オンライン留学

コロナ禍で海外渡航が実施不可能になった時期に、海外の大学等とオンラインでつないで実施したプログラム。コロナ後も「オンライン語学留学」が継続。

そしてコロナ以前の2015年度からコロナ後の2023年度までの海外プログラム参加者の推移をグラフに示すと以下のようになる。

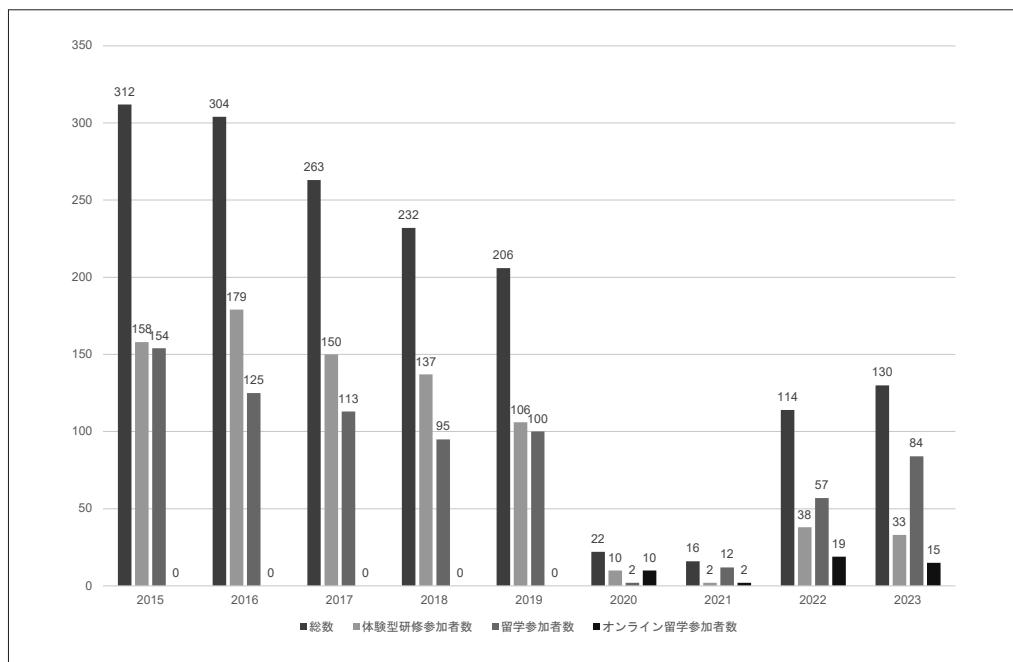


図1 本学の海外プログラム参加者数の推移（国際センターの記録をもとに筆者作成）

2015年度の海外プログラム参加者の総数は312人、2016年度は304人であった。本学に在籍する学生の4.5%前後が何らかの形で、本学を通じて海外渡航を行ったことになる。

そしてその半数以上が体験型研修の参加者であり、2015年度は158人（同年度の全参加者の約50.64%）、2016年度は179人（同、約58.88%）であった。海外ボランティアやインターンシップ、フィールドスタディが、留学と同程度あるいはそれ以上の参加者を擁していたことが分かる。

2017年以降、参加者数が徐々に減少している。さらに2020年度と2021年度はコロナ禍による渡航自粛のため、海外プログラムも大幅に縮小、もしくは中止となった。そのために統計では参加者数は激減している。

2022年度以降、海外プログラムは徐々に再開していくことになる。しかしながら2022年度の総参加者数は114人、2023年度は130人と、2015年前後と比べて半数にも満たない状

況である。本学は「世界の市民」を輩出することをビジョンに掲げているにもかかわらず、世界を体験する学生たちは減少していることになる。

そこでポストコロナの海外プログラムのデザイン（内容や費用負担）を考えるうえで、現在の本学学生が海外にどのような関心があるかを把握したいと考え、アンケート調査を計画した。2022年度の夏期、春期休暇期間に海外プログラムに応募しなかった学生を対象に、2022年11月から2023年1月にかけてアンケート調査を実施した。

2. アンケートの設問と趣旨

2-1. 設問

1. 今回、参加を希望しなかった理由を教えてください（複数回答可）

この設問1では、本学で海外プログラムが再開したにもかかわらず、参加を希望しなかった理由を問うた。学生たちが参加するにあたって何が障害になっているのかを把握することが目的である。

- そもそも海外派遣プログラムへの参加に興味がなかった
- 参加したいと思えるプログラムがなかった
- 興味ある国がなかった
- そもそも存在を知らなかった
- 参加費用の問題
- 他の予定と重なっていた（差し支えなければ「その他」の欄にご記入ください）
- 3回目のワクチンを未接種のために参加できず
- 新型コロナウイルス感染の不安
- 期間が長すぎる
- 就職活動との兼ね合いで都合がつかなかった
- 外国語コミュニケーション能力に自信がなかった
- 親や家族その他、周囲の賛同を得られなかった／反対された
- その他（自由記述）

2. こんなプログラムがあったら参加したいと思うものを選択してください（複数回答可）

設問2は、当該年度の海外プログラムに参加しなかった学生がどのようなプログラムに関心を示すかを把握することを意図して設定した。

なお、選択肢は、以下の3つのカテゴリーを意識して設定した。

- A. 国際センター教員が企画可能なことで教育効果が見込まれ、担当教員が現地経験や現地でのネットワークを持つもの。

- B. 大学生が好みそうなもので、旅行会社などでも実施していると思われるもの。
- C. 自主デザイン型。個々の学生が自ら考えた研修プログラムを申請し、大学が審査したうえで助成金の給付や単位認定を行う形態。

カテゴリー A

- タイの山岳少数民族の村での生活体験
- バングラデシュの国際協力プロジェクト（貧困削減、環境対策、農業、教育…）の見学
- タイの貧困地域の子どもたちに絵本の読み聞かせや遊びを教えるボランティア
- アジアの「現在」を体で学ぶ—国際列車で縦断するタイ-マレーシア-シンガポール
- ルワンダで内戦の歴史と共存の取り組みを学ぶ
- フィンランドの教科横断的教育を現地で学ぶ
- 韓国の軍事境界線地域で朝鮮半島南北分断と北東アジアの安全保障を考える
- 東南アジアでのバックパッカーツーリズム体験プログラム

カテゴリー B

- ロサンゼルスのディズニーランドでのインターンシッププログラム
- ア拉斯カでのオーロラ体験とオーロラ観光ビジネスを学ぶ
- アメリカ宇宙ビジネス見学プログラム（スペース X 工場見学、NASA 宇宙飛行士訓練体験）
- 南米体験プログラム：ペルー（マチュピチュ、クスコ、ナスカ）・ボリビア（ウユニ塩湖、他）
- スペインの名建築見学と食文化体験プログラム
- ハワイの観光体験とビーチ清掃ボランティアプログラム
- シリコンバレー IT ビジネス見学プログラム（Google, Meta, Twitter 本社見学）

カテゴリー C

- 自分で考えた海外での実地学習計画に、教員の専門的アドバイスを受けながら、奨学金を受給して実行するプログラム

※回答にあたってはこのように分類されていることを回答者には示していない。

3. 「こんな国で○○をするプログラムなら参加してみたい」というのがあれば書いてください（自由記述）

設問 3 は、設問 2 で提示されたもの以外に関心があるものを自由記述で述べてもらうこ

とを意図した設問。

4. 関心あるテーマを教えてください（複数回答可）

設問4は、本学学生が、グローバルな課題の中でどのようなものへの関心が高いかを測定するために、以下の選択肢を設けた。

- 貧困問題
- 地球温暖化
- 国際紛争
- 保健・医療
- 農業と食糧問題
- 観光開発
- 災害
- 教育
- ビジネス
- 人権問題
- グローバル経済
- 海洋と漁業
- 多文化共生
- その他（自由記述）

2-2. 回収方法

アンケートの回収に当たってはGoogle フォームを使用した。国際センター教員とアンケート周知の協力に応じてくれた学部教員が担当する授業内や、国際センターが担当する国際教養学部の1回生対象のキャリア面談時に回答を依頼した。

3. 集計結果

3-1. 集計人数

アンケートに協力した学生の総数は160人であった。

学部別的人数内訳は以下の通りであった。

国際教養学部	83
経済学部	58
経営学部	12
法学部	1
社会学部	6

また学年別にみると以下のような内訳になった。

1回生	63
2回生	49
3回生	40
4回生	7
5回生～	1

国際センターは国際教養学部1回生のキャリア面談を行っており、その場でアンケートへの協力を依頼していただいたため、同学部1回生のボリュームが大きくなっている。

3-2. 設問への回答

設問1への回答

今回、参加を希望しなかった理由を教えてください（複数回答可）	（対象者数 160人）
参加費用の問題	53
外国語コミュニケーション能力に自信がなかった	41
そもそも存在を知らなかった	40
そもそも海外派遣プログラムへの参加に興味がなかった	27
新型コロナウイルス感染の不安	17
参加したいと思えるプログラムがなかった	15
3回目のワクチンを未接種のために参加できず	14
就職活動との兼ね合いで都合がつかなかった	13
他の予定と重なっていた（差し支えなければ「その他」の欄にご記入ください）	13
興味ある国がなかった	10
期間が長すぎる	3
親や家族その他、周囲の賛同を得られなかった／反対された	3
その他（自由記述）	「交換留学生です」、「部活動との兼ね合い」、「夏休みに行く予定」、「行きたかったですが、卒業するので参加しなかったです」、「経済と自分の体調の問題」など、11件。

設問 2 への回答

こんなプログラムがあつたら参加したいと思うものを選択してください（複数回答可）	(対象者数 160 人)	第 2 章で示した カテゴリー
ハワイの観光体験とビーチ清掃ボランティアプログラム	72	B
ロサンゼルスのディズニーランドでのインターンシッププログラム	70	B
アラスカでのオーロラ体験とオーロラ観光ビジネスを学ぶ	52	B
アメリカ宇宙ビジネス見学プログラム（スペース X 工場見学, NASA 宇宙飛行士訓練体験）	48	B
韓国の軍事境界線地域で朝鮮半島南北分断と北東アジアの安全保障を考える	33	A
スペインの名建築見学と食文化体験プログラム	30	B
タイの貧困地域の子どもたちに絵本の読み聞かせや遊びを教えるボランティア	26	A
シリコンバレー IT ビジネス見学プログラム（Google, Meta, Twitter 本社見学）	25	B
アジアの「現在」を体で学ぶ—国際列車で縦断するタイーマレーシアーシングガポール	17	A
自分で考えた海外での実地学習計画に、教員の専門的アドバイスを受けながら、奨学金を受給して実行するプログラム	15	C
タイの山岳少数民族の村での生活体験	13	A
バングラデシュの国際協力プロジェクト（貧困削減、環境対策、農業、教育…）の見学	13	A
フィンランドの教科横断的教育を現地で学ぶ	12	A
南米体験プログラム：ペルー（マチュピチュ、クスコ、ナスカ）・ボリビア（ウユニ塩湖、他）	9	B
東南アジアでのバックパッカーツーリズム体験プログラム	7	A
ルワンダで内戦の歴史と共存の取り組みを学ぶ	4	A
その他	「海外に興味がない」の 1 件	

設問 3 への回答

「こんな国で○○をするプログラムなら参加してみたい」というのがあれば書いてください（自由記述）

有効回答数 14 件

1. イタリアで観光とボランティアがしたい
2. イギリスでサッカー観戦
3. アメリカのホテルでホスピタリティを学びたい
4. フランスで人権保障の歴史を学ぶ
5. 海外でインターンシップ
6. フランスの食文化を体験するプログラム
7. ヨーロッパ諸国で、世界文化遺産を見て歴史的背景を学ぶプログラム
8. 中国、台湾
9. カナダ交換留学
10. 英語圏の国でインターンシップのような形で働きつつ、英語を学ぶ
11. SDGs
12. どの国でもいいけど、文化体験をするプログラムなら参加してみたい

13. ブラジル

14. 英語圏の国（アメリカ、イギリス、オーストラリア）で短期間（1ヶ月ぐらい）のインターンシップがあれば参加したいです

設問4への回答

関心あるテーマを教えてください（複数回答可）	（対象者数 160人）
観光開発	73
貧困問題	53
グローバル経済	51
多文化共生	51
教育	43
人権問題	40
地球温暖化	38
ビジネス	33
国際紛争	32
農業と食糧問題	31
保健・医療	20
災害	17
海洋と漁業	13
その他（自由記述）	2（「メディア・音楽」、「戦争」）

4. 集計結果から分かってきた本学学生の海外志向

以上の結果をもとに、本学学生が海外プログラムに参加しなかった／できなかった背景を考察していく。

4-1. 参加費用の問題

設問1「今回、参加を希望しなかった理由を教えてください（複数回答可）」で「参加費用の問題」が160人中53人で最多だった。全回答者の3分の1が参加費用を不参加の理由に挙げている。コロナ禍が落ち着きを見せてきたものの、原油価格の高騰による航空運賃の上昇や、円安の一方で現地の物価も上昇している。これらのようなことから、海外渡航にあたっての費用負担の問題が、海外プログラム参加の足かせになっていることが分かる。

株式会社JTBが行った調査においても、「旅行費用が高いから」が海外旅行をためらう第一の理由となっている⁶⁾。

6) 株式会社JTB、「2025年（1月～12月）の旅行動向見通し」、https://www.jtbcorp.jp/jp/newsroom/2025/01/09_jtb_2025-travel-trend-outlook.html（2025年2月12日閲覧）。

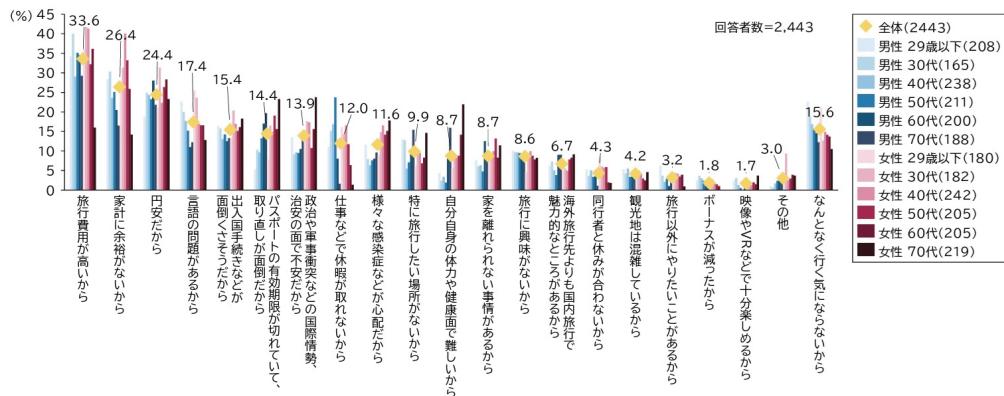


図2 「2025年（1月～12月）の旅行動向見通し」（出所：株式会社 JTB）

本学学生が海外プログラムに参加する場合に、大学の渡航費補助制度もある（GPAなどの条件あり）。また2010年代半ばは同窓会からの補助金も支給されていた。2015年以降、参加者が下降している理由には、その同窓会補助金が減少し、個人負担額が増えたことも一因にあるかもしれない。

では大学からの補助金を増額し、費用負担が下がれば、参加者が増えていくのだろうか。今回のアンケート調査で、参加費用を理由として海外プログラムに参加しなかったと回答した者（53人）の中で、「そもそも海外派遣プログラムへの参加に興味がなかった」という回答も5人からあった。

国際センターはコロナ禍以前から、Beginning Step Program (BSP) という1回生向けのプログラムを運営してきた。渡航先は年度によって異なるが、タイ、ベトナム、台湾、中国・香港で行われ、渡航期間は2週間弱であった。このBSPの趣旨は、初年次の学生に国際体験を提供し、その後に海外留学などへ参加する動機付けにしようというものであった。参加費用は学生一人につき10万円で、それ以上の費用は大学が負担することとしていた⁷⁾。BSPの参加者数は20人を上限としていたが、コロナ禍以前は定員を大きく上回る応募があり、面接によって選抜を行っていた。しかしコロナ後の2023年3月にベトナムで実施されることになったBSPには、以前と同じく参加者の個人負担額は10万円であったが、応募者数は20人定員のところ6人に過ぎなかった。

また2025年の夏季に実施予定であった「ベトナムフィールドスタディ」も、参加費用は14万円程度（補助金支給前の金額）と安価であったにもかかわらず、応募者は1人のみで最少催行人数に満たず、中止となった。これらのことからも、参加費用だけが参加者減少の原因とはいえないであろう。

7) 2023年度以降、BSPは廃止となっている。

4-2. 海外プログラムが周知されていない

ではほかに、海外プログラム不参加の理由にはどのようなものがあったか。回答で2番目に多かったのが「そもそも存在を知らなかった」で、全回答者の4分の1にあたる40人であった。国際センターは参加者募集にあたり、学内で説明会を開催している。説明会の案内送信はM Portで行っているが、筆者が担当する学生に話を聞く限りでは、ほとんどがM Portの通知を見ていないとのことである。様々な通知が膨大な量で届くために見落としているようだ。そのために海外プログラムの情報が学生たちに十分に伝わっていないのである。

また国際センター教員が授業内で夏期、春期のプログラムについてアナウンスを行っている。本学の海外プログラムは一部を除き、全学部に開放しているので、全学教員による授業内での海外プログラム周知への協力も期待される。

4-3. 海外派遣プログラムへの関心

今回のアンケートで「海外派遣プログラムへの参加に興味がなかった」と回答した者が27人（約17%）いた。

また「参加したいと思えるプログラムがなかった」と回答した者が15人（約9.4%）、「興味ある国がなかった」と回答した者が10人（約6.3%）という結果であった。

本学の学則第1条にある「国際的に活躍し得る人材を養成」するという、本学の教育目的に照らして、この傾向の継続は憂慮される。

4-4. 関心地域

設問2の「こんなプログラムがあったら参加したいと思うもの」の回答を見ると、「ハワイ」、「アラスカ」、「ロサンゼルス」などのアメリカでのプログラムが上位であった。全体としてアメリカへの関心が高いことが分かる。もっとも、アメリカのような「メジャー」な国くらいしか頭に思い浮かばないのかもしれないとも考えられる。設問1（海外プログラムへの参加を希望しなかった理由）で、「興味ある国がなかった」と回答した者が10人（約6.3%）いたが、その10人について見ると、設問2への回答結果（複数回答可）は以下の通りであった。

ハワイの観光体験とビーチ清掃ボランティアプログラム	5
アメリカ宇宙ビジネス見学プログラム	5
ロサンゼルスのディズニーランドでのインターンシッププログラム	4
韓国の軍事境界線地域で朝鮮半島南北分断と北東アジアの安全保障を考える	4
南米体験プログラム	2
スペインの名建築見学と食文化体験プログラム	2
アラスカでのオーロラ体験とオーロラ観光ビジネスを学ぶ	2
フィンランドの教科横断的教育を現地で学ぶ	1
タイの貧困地域の子どもたちに絵本の読み聞かせや遊びを教えるボランティア	1
バングラデシュの国際協力プロジェクトの見学	1
※選択されなかったプログラム	
●シリコンバレー IT ビジネス見学プログラム (Google, Meta, Twitter 本社見学)	
●アジアの「現在」を体で学ぶ—国際列車で縦断するタイーマレーシアーサンガポール	
●自分で考えた海外での実地学習計画に、教員の専門的アドバイスを受けながら、奨学金を受給して実行するプログラム	
●東南アジアでのバックパッカーツーリズム体験プログラム	
●フィンランドの教科横断的教育を現地で学ぶ	
●ルワンダで内戦の歴史と共存の取り組みを学ぶ	

この結果を見てもやはり、アメリカ各地でのプログラムが上位である。

なお、この設問は複数回答可であったにもかかわらず、一つだけ選択した者が2人いたが、その回答も「宇宙ビジネス」と「ハワイ」であった。これは「とりあえず何か選んでおこう」という意図であったのかもしれないが、それでも回答は両方ともアメリカでのプログラムであった。

一方で全般的にアジア、アフリカ、中南米への関心が低いことが見受けられる。学部別、関心分野別で見た場合も同様で、アジアで最上位は韓国でのプログラムであった。いわゆる開発途上国の中では同じくタイでのボランティア活動がつづいている。

4-5. 学部別の関心プログラムの傾向

続いて学部別で回答結果に差があったかを検証していく。ここでは全回答者の中で回答者が多かった経済学部と国際教養学部を対象に見ていくこととする。

経済学部 (58人)				国際教養学部 (83人)			
プログラム名	人数	割合 (%)	カテゴリー	プログラム名	人数	割合 (%)	カテゴリー
アメリカ宇宙ビジネス見学プログラム（スペースX工場見学, NASA 宇宙飛行士訓練体験）	23	39.66	B	ハワイの観光体験とビーチ清掃ボランティアプログラム	44	53.01	B
ロサンゼルスのディズニーランドでのインターンシッププログラム	21	36.21	B	ロサンゼルスのディズニーランドでのインターンシッププログラム	39	46.99	B
ハワイの観光体験とビーチ清掃ボランティアプログラム	21	36.21	B	アラスカでのオーロラ体験とオーロラ観光ビジネスを学ぶ	26	31.33	B
アラスカでのオーロラ体験とオーロラ観光ビジネスを学ぶ	19	32.76	B	韓国の軍事境界線地域で朝鮮半島南北分断と北東アジアの安全保障を考える	23	27.71	A
スペインの名建築見学と食文化体験プログラム	19	32.76	B	アメリカ宇宙ビジネス見学プログラム（スペースX工場見学, NASA 宇宙飛行士訓練体験）	22	26.51	B
タイの貧困地域の子どもたちに絵本の読み聞かせや遊びを教えるボランティア	13	22.41	A	タイの貧困地域の子どもたちに絵本の読み聞かせや遊びを教えるボランティア	12	14.46	A
シリコンバレーITビジネス見学プログラム（Google, Meta, Twitter 本社見学）	12	20.69	B	シリコンバレーITビジネス見学プログラム（Google, Meta, Twitter 本社見学）	10	12.05	B
アジアの「現在」を体で学ぶ—国際列車で縦断するタイマレーシアーシンガポール	8	13.79	A	スペインの名建築見学と食文化体験プログラム	10	12.05	B
韓国の軍事境界線地域で朝鮮半島南北分断と北東アジアの安全保障を考える	7	12.07	A	フィンランドの教科横断的教育を現地で学ぶ	9	10.84	A
バングラデシュの国際協力プロジェクト（貧困削減, 環境対策, 農業, 教育…）の見学	5	8.62	A	バングラデシュの国際協力プロジェクト（貧困削減, 環境対策, 農業, 教育…）の見学	7	8.43	A
自分で考えた海外での実地学習計画に、教員の専門的アドバイスを受けながら、奨学金を受給して実行するプログラム	5	8.62	C	自分で考えた海外での実地学習計画に、教員の専門的アドバイスを受けながら、奨学金を受給して実行するプログラム	7	8.43	C
南米体験プログラム：ペルー（マチュピチュ, クスコ, ナスカ）・ボリビア（ウユニ塩湖, 他）	5	8.62	B	アジアの「現在」を体で学ぶ—国際列車で縦断するタイマレーシアーシンガポール	6	7.23	A
東南アジアでのバックパッカーツーリズム体験プログラム	3	5.17	A	タイの山岳少数民族の村での生活体験	5	6.02	A
フィンランドの教科横断的教育を現地で学ぶ	2	3.45	A	南米体験プログラム：ペルー（マチュピチュ, クスコ, ナスカ）・ボリビア（ウユニ塩湖, 他）	4	4.82	B
ルワンダで内戦の歴史と共存の取り組みを学ぶ	1	1.72	A	東南アジアでのバックパッカーツーリズム体験プログラム	3	3.61	A
その他（海外に興味がない）	1	1.72	—	ルワンダで内戦の歴史と共存の取り組みを学ぶ	3	3.61	A
タイの山岳少数民族の村での生活体験	0	0.00	A	その他	0	0.00	—

どちらの学部とも、カテゴリーB（大学生が好みそうなもので、旅行会社などでも実施していると思われるもの）で、かつアメリカで行われるプログラムが上位であった。専門的な知識と経験を持つ教員が企画したプログラムよりも、ツアー会社が企画しているような内容のものに関心が高いことが分かる。この結果からは本学の学生は、現代の世界における社会的課題よりも、ありふれた海外体験しか頭にないように見受けられる。

つづいて両学部の学生が回答した割合を比較することによって、両学部の志向に何らかの差があるのかどうかについて見ていく。

まず経済学部生の回答割合が国際教養学部生のものより大きく高かったプログラムを見していく。「スペインの名建築見学」については、経済学部生が選択した割合が32.76%であったのに対し、国際教養学部生の場合は12.05%となっており、20.71ポイントの差がある。また「宇宙ビジネス」については、経済学部生が選択した割合が39.66%であったのに対し、国際教養学部生の場合は26.51%となっており、13.15ポイントの差がある。

逆に国際教養学部生の回答割合が経済学部生のものより大きく高かったプログラムを見していく。「ハワイ」については、国際教養学部生が選択した割合が53.01%であったのに対し、経済学部生の場合は36.21%となっており、16.80ポイントの差がある。また「韓国」については、国際教養学部生が選択した割合が27.71%であったのに対し、経済学部生の場合は12.07%となっており、15.64ポイントの差がある。そして「ロサンゼルス」については、国際教養学部生が選択した割合が46.99%であったのに対し、経済学部生の場合は36.21%となっており、10.78ポイントの差がある。

このように比較してみると、「宇宙ビジネス」については経済学部生の回答では1位であり、国際教養学部生の選択とは差があることが分かる。これはやはり経済学部という学部の性質ゆえの1位かとも考えられるが、同じく「ビジネス系」プログラムの「シリコンバレー」については両学部ともに7位となっている（経済学部生の方が8.64ポイント高いが）。

こうして見ると、両学部の間で志向に大きな差があるものでも、学部の性質の違いから生じるのか、あくまで個々の属人的なものから生じるのかについては判別できない。必ずしも所属学部の違いが各学部の学生の海外プログラムへの関心の度合いとは、大きく関係はしていないように見受けられる。

4-6. 関心分野別で見た関心プログラムの傾向

ここでは設問4「関心あるテーマを教えてください（複数回答可）」の結果に基づき、関心分野に関連したプログラムへの参加意思の程度を検証する。「観光開発」（73人）、「貧困問題」（53人）、「グローバル経済」（51人）、「教育」（43人）、「国際紛争」の5項目を選択した学生の回答について扱っていく。回答結果は以下のとおりである。

観光開発に关心がある (73人)				貧困問題に关心がある (53人)			
プログラム名	人数	割合 (%)	カテゴリー	プログラム名	人数	割合 (%)	カテゴリー
ロサンゼルスのディズニーランドでのインターンシッププログラム	42	57.53	B	ハワイの観光体験とビーチ清掃ボランティアプログラム	27	50.94	B
ハワイの観光体験とビーチ清掃ボランティアプログラム	37	50.68	B	ロサンゼルスのディズニーランドでのインターンシッププログラム	23	43.40	B
アラスカでのオーロラ体験とオーロラ観光ビジネスを学ぶ	35	47.95	B	アラスカでのオーロラ体験とオーロラ観光ビジネスを学ぶ	20	37.74	B
アメリカ宇宙ビジネス見学プログラム (スペース X 工場見学, NASA 宇宙飛行士訓練体験)	32	43.84	B	韓国の軍事境界線地域で朝鮮半島南北分断と北東アジアの安全保障を考える	17	32.08	A
スペインの名建築見学と食文化体験プログラム	18	24.66	B	タイの貧困地域の子どもたちに絵本の読み聞かせや遊びを教えるボランティア	15	28.30	A
シリコンバレー IT ビジネス見学プログラム (Google, Meta, Twitter 本社見学)	18	24.66	B	アメリカ宇宙ビジネス見学プログラム (スペース X 工場見学, NASA 宇宙飛行士訓練体験)	13	24.53	B
韓国の軍事境界線地域で朝鮮半島南北分断と北東アジアの安全保障を考える	17	23.29	A	スペインの名建築見学と食文化体験プログラム	12	22.64	B
タイの貧困地域の子どもたちに絵本の読み聞かせや遊びを教えるボランティア	15	20.55	A	バングラデシュの国際協力プロジェクト (貧困削減, 環境対策, 農業, 教育…) の見学	9	16.98	A
バングラデシュの国際協力プロジェクト (貧困削減, 環境対策, 農業, 教育…) の見学	9	12.33	A	アジアの「現在」を体で学ぶ—国際列車で縦断するタイーマレーシアーシンガポール	9	16.98	A
タイの山岳少数民族の村での生活体験	8	10.96	A	フィンランドの教科横断的教育を現地で学ぶ	9	16.98	A
自分で考えた海外での実地学習計画に、教員の専門的アドバイスを受けながら、奨学金を受給して実行するプログラム	8	10.96	C	シリコンバレー IT ビジネス見学プログラム (Google, Meta, Twitter 本社見学)	9	16.98	B
アジアの「現在」を体で学ぶ—国際列車で縦断するタイーマレーシアーシンガポール	8	10.96	A	タイの山岳少数民族の村での生活体験	6	11.32	A
フィンランドの教科横断的教育を現地で学ぶ	7	9.59	A	自分で考えた海外での実地学習計画に、教員の専門的アドバイスを受けながら、奨学金を受給して実行するプログラム	6	11.32	C
南米体験プログラム:ペルー (マチュピチュ, クスコ, ナスカ)・ボリビア (ウユニ塩湖, 他)	6	8.22	B	東南アジアでのバックパッカーツーリズム体験プログラム	6	11.32	A
東南アジアでのバックパッカーツーリズム体験プログラム	5	6.85	A	南米体験プログラム:ペルー (マチュピチュ, クスコ, ナスカ)・ボリビア (ウユニ塩湖, 他)	4	7.55	B
ルワンダで内戦の歴史と共に取り組みを学ぶ	1	1.37	A	ルワンダで内戦の歴史と共に取り組みを学ぶ	2	3.77	A
その他 ...	0	0.00	—	その他 ...	0	0.00	—

グローバル経済に関心がある (51 人)				教育に関心がある (43 人)			
プログラム名	人数	割合 (%)	カテゴリー	プログラム名	人数	割合 (%)	カテゴリー
ロサンゼルスのディズニーランドでのインターンシッププログラム	24	47.06	B	ハワイの観光体験とビーチ清掃ボランティアプログラム	22	51.16	B
アメリカ宇宙ビジネス見学プログラム (スペース X 工場見学, NASA 宇宙飛行士訓練体験)	24	47.06	B	ロサンゼルスのディズニーランドでのインターンシッププログラム	21	48.84	B
ハワイの観光体験とビーチ清掃ボランティアプログラム	23	45.10	B	アラスカでのオーロラ体験とオーロラ観光ビジネスを学ぶ	21	48.84	B
アラスカでのオーロラ体験とオーロラ観光ビジネスを学ぶ	19	37.25	B	アメリカ宇宙ビジネス見学プログラム (スペース X 工場見学, NASA 宇宙飛行士訓練体験)	18	41.86	B
シリコンバレー IT ビジネス見学プログラム (Google, Meta, Twitter 本社見学)	15	29.41	B	韓国の軍事境界線地域で朝鮮半島南北分断と北東アジアの安全保障を考える	12	27.91	A
スペインの名建築見学と食文化体験プログラム	14	27.45	B	タイの貧困地域の子どもたちに絵本の読み聞かせや遊びを教えるボランティア	11	25.58	A
韓国の軍事境界線地域で朝鮮半島南北分断と北東アジアの安全保障を考える	12	23.53	A	スペインの名建築見学と食文化体験プログラム	9	20.93	B
タイの貧困地域の子どもたちに絵本の読み聞かせや遊びを教えるボランティア	8	15.69	A	シリコンバレー IT ビジネス見学プログラム (Google, Meta, Twitter 本社見学)	8	18.60	B
フィンランドの教科横断的教育を現地で学ぶ	8	15.69	A	バングラデシュの国際協力プロジェクト (貧困削減, 環境対策, 農業, 教育...) の見学	7	16.28	A
タイの山岳少数民族の村での生活体験	7	13.73	A	自分で考えた海外での実地学習計画に, 教員の専門的アドバイスを受けながら, 奨学金を受給して実行するプログラム	7	16.28	C
アジアの「現在」を体で学ぶ—国際列車で縦断するタイーマレーシアーシンガポール	7	13.73	A	アジアの「現在」を体で学ぶ—国際列車で縦断するタイーマレーシアーシンガポール	5	11.63	A
バングラデシュの国際協力プロジェクト (貧困削減, 環境対策, 農業, 教育...) の見学	6	11.76	A	タイの山岳少数民族の村での生活体験	4	9.30	A
自分で考えた海外での実地学習計画に, 教員の専門的アドバイスを受けながら, 奨学金を受給して実行するプログラム	6	11.76	C	フィンランドの教科横断的教育を現地で学ぶ	4	9.30	A
東南アジアでのバックパッカーツーリズム体験プログラム	6	11.76	A	南米体験プログラム:ペルー (マチュピチュ, クスコ, ナスカ)・ボリビア (ウユニ塩湖, 他)	3	6.98	B
南米体験プログラム:ペルー (マチュピチュ, クスコ, ナスカ)・ボリビア (ウユニ塩湖, 他)	4	7.84	B	東南アジアでのバックパッカーツーリズム体験プログラム	3	6.98	A
ルワンダで内戦の歴史と共存の取り組みを学ぶ	3	5.88	A	ルワンダで内戦の歴史と共存の取り組みを学ぶ	1	2.33	A
その他 ...	0	0.00	—	その他 ...	0	0.00	—

国際紛争に関心がある (32人)			
プログラム名	人数	割合 (%)	カテゴリー
ロサンゼルスのディズニーランドでのインターンシッププログラム	17	53.13	B
ハワイの観光体験とビーチ清掃ボランティアプログラム	14	43.75	B
韓国の軍事境界線地域で朝鮮半島南北分断と北東アジアの安全保障を考える	14	43.75	A
アラスカでのオーロラ体験とオーロラ観光ビジネスを学ぶ	12	37.50	B
アメリカ宇宙ビジネス見学プログラム（スペース X 工場見学, NASA 宇宙飛行士訓練体験）	12	37.50	B
タイの貧困地域の子どもたちに絵本の読み聞かせや遊びを教えるボランティア	8	25.00	A
スペインの名建築見学と食文化体験プログラム	6	18.75	B
シリコンバレー IT ビジネス見学プログラム (Google, Meta, Twitter 本社見学)	6	18.75	B
フィンランドの教科横断的教育を現地で学ぶ	6	18.75	A
バングラデシュの国際協力プロジェクト（貧困削減, 環境対策, 農業, 教育…）の見学	5	15.63	A
東南アジアでのバックパッカーツーリズム体験プログラム	5	15.63	A
自分で考えた海外での実地学習計画に、教員の専門的アドバイスを受けながら、奨学金を受給して実行するプログラム	4	12.50	C
アジアの「現在」を体で学ぶ—国際列車で縦断するタイマレーシアシンガポール	4	12.50	A
タイの山岳少数民族の村での生活体験	4	12.50	A
ルワンダで内戦の歴史と共に存の取り組みを学ぶ	3	9.38	A
南米体験プログラム：ペルー（マチュピチュ, クスコ, ナスカ）・ボリビア（ウユニ塩湖, 他）	1	3.13	B
その他...	0	0.00	—

関心分野別に海外プログラムへの志向を分析した場合も、どの分野でも上位はアメリカであり、全体としてみた場合と大差はない。

観光開発に关心があると回答した者（73人）については、1～3位が「ロサンゼルス」（57.53%）、「ハワイ」（50.68%）、「アラスカ」（47.95%）であった。一方で「観光系」プログラムであるにもかかわらず、「南米ペルー」は8.22%と関心が低い。同じく「観光」への関心と親和性が高いと考えられる「アジア国際列車」は10.96%、「東南アジアバックパッカー」は6.85%に過ぎない。アメリカ志向の高さに比して、開発途上国（アジア、アフリカ、中南米）への関心は低い。地理的な関心の範囲の狭さが感じられる。

貧困問題に关心があると回答した者（53人）についても、上位は「ハワイ」、「ロサンゼルス」、「アラスカ」であった。貧困問題に关心があるにもかかわらず、「貧困問題系」プログラムである「タイの貧困地域」は5位（28.30%）、「バングラデシュの貧困削減」は8位（16.98%）であった。他の分野に关心がある学生と比しても、いわゆる開発途上国でのプログラムへの参加意思がとりたて高いわけではないことが分かる。

グローバル経済に关心があると回答した者（51人）については、「宇宙ビジネス」プログラムに关心を示した割合が他分野への关心を示した者よりも高く、同率1位（47.06%）であった。3位が「シリコンバレー」（37.25%）、4位が「アラスカ」（29.41%）と、「ビジネス系」プログラムへの关心を示した者は、他分野への回答と比して若干高いことが分かった。

教育に关心があると回答した者（43人）について見ていくと、1～3位が「ハワイ」（51.16%）、「ロサンゼルス」（48.84%）、アラスカ（48.84%）となっており、回答者全体の結果とほぼ同じである。教育系のプログラムである「タイのボランティア」に興味を示した人は25.58%、「フィンランド」は9.3%にとどまり、海外の教育事情を実地で学ぼうという意思や、海外で教育活動を体験するという試みにはさほど关心を示していないようである。

国際紛争に关心があると回答した者（32人）について見ていくと、1位と2位は「ロサンゼルス」（53.13%）と「ハワイ」（43.75%）であり、こちらも全体的な傾向と差はない。3位にはじめて「紛争系」プログラムである「韓国」が入る（43.75%）。この割合は、他の分野への关心を示した者と比べて10～20%ほど高いことになる。一方で同じ「紛争系」プログラムである「ルワンダ」は9.38%とほぼ最下位であった。

4-7. 外国語コミュニケーションに自信がないと回答した者について

また別の角度から海外プログラム不参加理由を検証していく。

不参加理由として「外国語コミュニケーション能力に自信がなかった」と回答した者（41人）のうち、設問2の「こんなプログラムがあったら参加したいと思う（複数回答可）」への回答は、「ハワイ」を選んだ者が22人、「ロサンゼルス」を選んだ者が17人という結果であった。

ハワイの海岸清掃のボランティア活動でも、一定程度の英語力は必要となるであろう。

またロサンゼルスのディズニーランドでのインターンシップにいたっては、さらに高度な英語コミュニケーション力が求められることは必定である。しかし「外国語コミュニケーション能力に自信がない」にもかかわらず、約4割が「参加してみたい」と回答している。海外インターンシップというものをよく理解していないのか、漠然とした「夢想」や「憧憬」だけなのか、あるいはこれから英語を上達させたうえでインターンシップに臨みたいという意思の表れなのかはここでは何とも言えないが。

おわりに

今回のアンケート調査によって、今後の本学の海外プログラムについて考えていくうえで、明らかになったこと3点について述べていく。

第一に渡航費用だけが必ずしも海外プログラムに参加しないことの要因ではないことである。近年、円安や航空燃料の高騰によって、渡航費用もまた高額になっている。このことも参加を躊躇する大きな要因の一つではあるだろうが、比較的費用が抑えられているプログラムであっても参加希望者が少ないことは、費用以外の要素があることの証左であろう。

それでは他の要素とは何か。調査によって明らかになったことの第二に、本学の学生たちの海外への関心が低いことがある。アンケート結果を見る限り、「海外」と聞くと「アメリカ」くらいしかイメージができないかのような印象がある。一方でアジア、アフリカへの関心は低いようだ。しかし経済成長が続くアジアの新興国群とは、すでに日本との経済関係が深まっており、これからもその傾向は続くであろう。またアフリカも若年人口の増加が進み、2030年には地球上の人間の5人に一人はアフリカ人になるとさえ言われている。そのためアフリカは、経済的には「最後のフロンティア」とさえ形容されるほどである。

そして第三に、所属学部や自分が関心ある分野と、それに関連して海外で体験的に学んだり追究していくという姿勢が乏しいことにも気づく。

本学学則第一条では、本学の目的は「世界の市民として広く国際的に活躍し得る人材を養成し、国際社会、世界文化の発展に寄与すること」としている。そして「世界の市民」とは「異なる価値観を認め、自分の考えも伝えることができ、世界のどこでも誰とでも協働できる人」ともしている⁸⁾。その一方で、本学学生の海外への関心は低く、狭いことが分かった。

だからといって、教育機関である本学が、現在の本学学生の志向に迎合して渡航先やプログラム内容をデザインするべきでもない。あくまで大学として、本学の目的にあるような人材を養成するための学生の教育に資するものを提供していくべきである。

今回の調査では、本学の掲げる教育目的と学生の海外志向が大きく乖離している現状が

8) 本学ウェブサイト：<https://www.andrew.ac.jp/info/policy.html> に記されている「ビジョン」(2025年2月18日閲覧)。

明らかになった。今後の本学の海外プログラムの在り方を考えるうえで、本稿が貢献できれば幸いである。

〈参考文献〉

- 文部科学省、2011年、「グローバル人材育成推進会議 中間まとめ」、https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/46/siryo/_icsFiles/afieldfile/2011/08/09/1309212_07_1.pdf（2025年2月18日閲覧）。
- 株式会社FinT、2024、「Z世代300名を対象にした『海外に関する意識調査』結果を公開！入社式では、新社会人に向けて“世界に目を向けるきっかけ”を作る『パスポート贈呈式』を実施」、<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000124.000044523.html>（2025年2月18日閲覧）。
- 桃山学院大学ホームページ、「桃山学院のキリスト教精神」、<https://www.andrew.ac.jp/info/ideology.html>（2025年2月18日閲覧）。
- 株式会社JTB、「2025年（1月～12月）の旅行動向見通し」、https://www.jtbcorp.jp/jp/newsroom/2025/01/09_jtb_2025-travel-trend-outlook.html（2025年2月12日閲覧）。

（2025年8月19日受理）

Overseas Orientation of Momoyama Gakuin University Students after COVID19 Pandemic - Based on a Questionnaire Survey

KOMINE Shigetsugu

The Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology has long advocated the development of “global human resources”. The background to this is the “inward-looking” orientation of Japanese students (a decrease in the number of people who want to study abroad, an increase in the number of new employees who do not want to work abroad, etc.), and on the other hand, China and India have a significant increase in the number of overseas students.

This paper examines the attitudes of the students of Momoyama Gakuin University about overseas. The author conducted a questionnaire survey among students at the University who did not participate in the overseas programs in the 2022 academic year. The results of the aggregation and the overseas orientation of our students in the post-corona era are analyzed, and it aims to contribute to the design of our university’s overseas programs.

The Momoyama Gakuin University’s purpose of education is to cultivate human resources who can play an active role in a wide range of international activities as global citizens, and to contribute to the development of international society and world culture. However, the conclusion shows that the interest of our students about overseas is low and narrow. The author also found that there was little attitude to learn and pursue overseas experience relating to the faculty to which they belong and the field they are interested in.

共同研究活動報告書

(2025年3月31日終了分)

(凡　　例)

1 収録

- 1) この報告書は、本学総合研究所共同研究プロジェクトの「研究活動報告書」（活動終了後に提出）を収録したものである。
- 2) 収録年度：2024（令和6）年度未終了のプロジェクトをプロジェクト記号順に収録した。

2 研究活動報告書の構成

- 1) 総括：共同研究の目的・研究計画に照らして、その遂行状況を自己評価したものである。
- 2) 研究成果：共同研究およびこれに関する成果（著書、論文、学会報告等）。研究成果は共同研究との関連度も含め、研究スタッフ各自の申告に基づいて作成されている。
- 3) 活動日誌：研究会、調査、ヒアリング、資料収集等の研究活動の活動記録。

3 その他

- 1) スタッフの所属は、活動当時のものを申請書に基づいて記載した。
- 2) 年号は原則として、西暦を使用した。
- 3) 誌名のうち、本学の紀要類については、大学名は略し、巻号は1-1（1巻1号）で、また、号は2（第2号）で示した。例：『経済経営論集』1-1、その他については必ずしも統一されていない。
- 4) 活動日誌は、報告のあった活動（『総合研究所紀要』の日誌部分）を掲載した。

共同研究プロジェクト・テーマおよび予算執行額一覧

プロジェクト記号	テ　　マ	研究期間 (年数)	金額 (円)
1 22共285	日本の社会問題とそれへの対応	22.4～25.3 (3)	1,180,733 円
2 22共286	実験経済学に関する研究・教育基盤の形成	22.4～25.3 (3)	1,242,619 円
3 22共287	学生アシスタントと教職員の連携による教育効果	22.4～25.3 (3)	571,177 円
4 22共288	地域経済における持続的な起業・企業エコシステムの形成－時系列分析を加味した起業・後継者育成、企業成長支援の調査研究	22.4～25.3 (3)	534,092 円
5 22連289	海外の食品展示会を活用した地域産業の活性化に関する研究－地域ブランドの輸出促進と産学官連携－	22.4～25.3 (3)	3,100,730 円
6 22連290	インドネシアとの相互的文化交流に関する総合的研究(IV)	22.4～25.3 (3)	1,471,168 円
7 23共291	21世紀の日本の安全保障 (VII)	23.4～25.3 (2)	760,626 円
合			8,861,145 円

プロジェクト記号 22共285

研究課題（テーマ）

日本の社会問題とそれへの対応

研究期間 2022年4月～2025年3月（3カ年）

1 総 括

（1）研究の目的・特色およびプログラムの到達度

日本はこれまで、様々な社会問題を抱えてきた。これらは感染症や貧困、住宅問題、さらには優生保護など医療をめぐる人権問題などの広がりをもつ。こうした問題に対しては、政府は対応を試み、住民との協働が模索され、現在まで継続している。まさに住民生活をめぐる社会問題に対しては「総合的」なアプローチが求められるようになる。本プロジェクトでは、社会問題とそれへの対応において、法、行政、都市空間、経済問題、労働運動等の視点より、西洋諸国との比較やさらには歴史的な経緯を踏まえて検証しようとするものであった。

社会問題は、古今東西かならず存在し、また住民生活そのものであることから、実態の解明は容易ではない。そのため社会問題の原因やそれへの対応などを解明しようとする際には、研究上の工夫が必要となる。政治家、官僚、社会運動家、労働者・職工そして住民など、学際的な視点が求められる。本研究では従来から取り上げられてきた官僚や労働者、社会運動家、あるいは法制度の視点に、住民の視点を加えて、日本の社会問題の位置づけやそれへの対応を解明することを目指した。住民の視点を取り上げる際、注目されるのが従来の住民運動、労働運動等に加えて第一線の行政職員や自治会等であり、本研究プロジェクトでは衛生問題を巡る行政と住民との軋轢を解消するべく立ち上げられた大日本私立衛生会の活動の解明に精力的に取り組んだ。

本研究プロジェクトでは研究会を開催しながら、研究課題への効果的なアプローチの検討を重ねることができた。特筆するべきは様々な社会問題相互への関連と今日的な意義の観点から人々の「健康」の実現を図るための方策に取り組むことができたことである。

なかでも、多くの場面で活躍し、とりわけ震災復興への取り組みや東京市長、植民地や満鉄の経営に注目されることが多かった後藤新平の原点を探るべく、須賀川医学校を経て愛知県病院に赴任する時期の後藤の活動の足跡を解明することを試みた。この際、後藤が西洋に関心を有したことから、本研究プロジェクトでは西洋事情についても情報の共有を図った。

また臨床医や医学者としての後藤は、愛知県病院長、愛知医学校長に就任することからも評価されたことが分かるのであるが、一方で病気やケガの治療のみならず、それらの予

防への取り組みについては改めて考察する必要性があることが今回判明した。

さらには衛生行政をめぐる行政と国民との協働は明治期にあって後藤の始めた活動を端緒としていたことが本研究プロジェクトにおいて判明したのである。

後藤新平の活動の解明に加えて内務省の側面からも日本の衛生行政や労働問題など社会問題への対応に接近することの意義を本研究プロジェクトでは研究会を通じて見出すにいたった。

本研究プロジェクトでは内務省の活動を「牧民」、「統制」、「『官』と『民』の協調」の枠組みで整理することの可能性を見出した。従前、内務省が語られる際にしばしば指摘されたのが「牧民官」としての官選知事の役割や警察による思想統制等であった。しかし本研究プロジェクトで注目されるのは、行政と国民との協働の視点であった。後藤新平の「愛衆社」の活動や長与専斎の大日本私立衛生会の活動は、行政の立場としての「官」と国民の立場としての「民」とがいかに「協調」できるかが重要としたのである。大日本私立衛生会などを通じた「官」と「民」の協調の視点は従前、衛生行政の領域の議論として進められてきた傾向があるが、ここに至ると内務省を論じる際にも有益な視点となってきた。

「健康」の実現が今日の人々の生活に重要なことは言を俟たない。「養生」は国家の関与を必ずしも求めないが、公衆衛生や地域保健などに関しては国や行政の関わりが必要となる。これは国家の介入を招来することで実現が可能となるものであり、日本における福祉国家の形成過程を解明することを含意するものであるが、今回の研究期間中には福祉国家の形成過程という視点から十分に研究者間で議論を重ねることができなかった。日本における福祉国家の形成過程の解明については改めて研究計画を用意する必要がある。

(2) 研究スタッフ

氏名	所属	研究課題の役割分担および相互関連
(代表) 小島和貴	法学部	日本行政史
(会計) 見浪知信	経済学部	日本経済史
永水裕子	法学部	医事法、人権
鈴木康文	法学部	西洋法制史
島田克彦	経済学部	日本都市史
松澤俊二	社会学部	近・現代日本とプロレタリア
瀧澤仁唱	名誉教授	労働運動、労働法
上野勝男	元桃山学院大学准教授	住宅問題
天本哲史	法政大学	行政法
松本未希子	名古屋経済大学	行政法
向村九音	元非常勤講師	日本史

2 研究成績

著書または論文その他

- 著者名 書名または論文名等→出版社名または書誌（巻号）等→発行年月
 小島和貴 「名古屋時代の後藤新平」
 『別冊環 後藤新平－衛生の道 1857-1929』／28 2023年3月

学会報告等

- 発表者名 報告論題名等→学会・団体名, 書誌（巻号）等→発表年月
 小島和貴 「近代日本の内務行政と内務省：『牧民』・『統制』・『官民協調』」
 関西行政学研究会 2024年9月

3 活動日誌

2022年度

- ・5月13日 調査①資料の閲覧・収集 参加者：小島和貴 場所：愛知県 愛知県図書館
- ・6月17日 研究会①「後藤新平『国家衛生原理』『衛生制度論』雑感－19世紀ドイツ法治国家論の観点から」 発表者：鈴木康文 ②「本年度の予定」 報告者：小島和貴 参加者：鈴木康文, 瀧澤仁唱, 永水裕子, 見浪知信, 小島和貴 場所：Webによる会議
- ・7月22日 調査①大阪府公文書館所蔵近代日本公文書の閲覧・収集 参加者：小島和貴 場所：大阪府 大阪府公文書館
- ・10月14日～15日 調査①香川県立文書館所蔵近代日本公文書の閲覧・収集 参加者：小島和貴 場所：香川県 香川県立文書館
- ・11月3日 調査①日本の社会問題関連資料の閲覧・収集 参加者：小島和貴 場所：東京都 慶應義塾大学図書館
- ・1月13日～14日 調査①日本の社会問題関連資料の閲覧・収集 参加者：小島和貴 場所：愛知県 愛知県図書館
- ・2月10日～11日 調査①日本の社会問題関連資料の閲覧・収集 参加者：小島和貴 場所：愛知県 愛知県図書館
- ・3月6日 研究会①近代移行期の泉州横尾山施福寺による山林永代宛地契約－地域史のなかの「山林永小作」 報告者：島田克彦 ②名古屋時代の後藤新平 報告者：小島和貴 参加者：島田克彦, 瀧澤仁唱, 向村九音, 見浪知信, 鈴木康文, 小島和貴 場所：桃山学院大学 ③上

- 記研究会に係る食事を伴う報告会 参加者：島田克彦，向村久音，見浪知信，鈴木康文，小島和貴 場所：大阪府 とんかつ万福
- ・3月30日 研究会①「日本の感染症対策の基本的枠組み－基本法としての感染症法」
講師：磯部哲 参加者：鈴木康文，見浪知信，永水裕子，天本哲史，向村久音，瀧澤仁唱，磯部哲，松本未希子，宮崎千穂，斎藤雄一郎，小島和貴 場所：桃山学院大学（Webによる開催含）
②研究会に係る食事を伴う報告会 参加者：鈴木康文，永水裕子，天本哲史，磯部哲，松本未希子，宮崎千穂，斎藤雄一郎 場所：大阪府 パティスリーモーン

2023年度

- ・4月7日～8日 調査①「日本の社会問題とそれへの対応」に関する資料調査 参加者：小島和貴 場所：愛知県 愛知県図書館／東京都 慶應義塾大学図書館
- ・1月30日 調査①近代日本の社会問題における行政の役割に関する資料調査 参加者：小島和貴 場所：東京都 慶應義塾大学
- ・2月24日 研究会①近況報告 ②2023年度研究成果報告 ③研究報告「近代日本の内務省と政府・政党」④その他：事務連絡 報告者：②③小島和貴 参加者：瀧澤仁唱，島田克彦，鈴木康文，向村久音，天本哲史，松澤俊二 場所：Webによる会議

2024年度

- ・6月29日 研究会①「短歌を通して見えてくる『社会』とその諸問題」 報告者：松澤俊二 ②「『史料からみる西洋法史』から見えるもの」 報告者：鈴木康文 参加者：天本哲史，見浪知信，小島和貴 場所：桃山学院大学（Web併用）
- ・9月24日 調査①近代日本行政関係資料の調査 参加者：小島和貴 場所：愛知県名古屋大学
- ・10月21日 調査①近代日本行政関係資料の調査 参加者：小島和貴 場所：東京都 慶應義塾大学
- ・11月23日 研究会①「情報秩序における公表という手法」 報告者：天本哲史 ②「内務省研究の動向」 報告者：小島和貴 参加者：瀧澤仁唱，見浪知信，鈴木康文 場所：桃山学院大学
- ・3月26日 調査①近代日本行政関係資料の調査 参加者：小島和貴 場所：愛知県 愛知県公文書館

プロジェクト記号 22共286

研究課題（テーマ）

実験経済学に関する研究・教育基盤の形成

研究期間 2022年4月～2025年3月（3カ年）

1 総 括

（1）研究の目的・特色およびプログラムの到達度

本プロジェクトは、人間を観察対象とした行動実験を本学で実施するための基盤をハード（実験実施システムおよび実験参加者募集システムの運用）・ソフト（謝金の支払い手続き、実験実施者・補助者の育成）の両面から整備し、具体的な研究課題に取り組む準備を整えることを目的とする。本プロジェクトは下記の3カ年で計画された。

1年目（2022年度）：基本文献の紹介や模擬実験を通して行動経済学および実験経済学について理解を深めつつ、行動実験の先行研究について調査する（調整がつけば外部の研究者を招いて研究会を開く）。また、学内で実験実施システムおよび実験参加者募集システムを利用できるよう情報センターと整備を進める。

2年目（2023年度）：試験的に行動実験を実施して実験実施者・補助者を育成する。また、研究支援室と調整して実験参加者に謝金を支払う段取りを整える。

3年目（2024年度）：本学の学生を実験参加者として本格的に行動実験を実施し、実験実施に支障ないか検証する。実験の内容は公益事業に関するものを予定している。

上記2年目に記載されている謝金の支払い手続きと、3年目に記載されている本学の学生を実験参加者とした本格的な行動実験の実施については達成できなかったところもあるが、その他については概ね達成できた（実験参加者募集システムについては本学に合わせた仕様の変更が未着手で運用にまでは至っていない）。ただし、謝金の支払い手続きについては、株式会社アンデレパートナーズに業務委託する形では見通しが立っており、本学の学生を実験参加者とした行動実験についても、謝金を支払わず、実験の実施手順を簡略化して、実験実施システムのテストも兼ねて授業内で出席者を対象に行動実験を繰り返して来たことを申し添える。

これらの活動の成果として、実験実施システムに関する論文を作成し、その姉妹論文も学外の学術誌に投稿予定である。また、行動実験の実施に関わった学生を分析対象とした教育効果の測定に関する論文の作成も進んでいる（研究期間終了後、1年以内に論文として公表予定）。

以上を踏まえ、本プロジェクトの目的である行動実験を実施するための本学における基盤整備は基本的に達成されたと評価されよう。この研究・教育基盤を活かし、今後は本学において本格的な行動実験の実施に努めて行く。

(2) 研究スタッフ

氏名	所属	研究課題の役割分担および相互関連
(代表) 西崎 勝彦	経済学部	研究総括, ミクロ経済学に関する実験
(会計) 吉田 恵子	経済学部	ミクロ経済学に関する実験
浅海 達也	経済学部	ミクロ経済学に関する実験
井田 大輔	経済学部	マクロ経済学に関する実験
上ノ山 賢一	経済学部	マクロ経済学に関する実験
米田 紘康	経済学部	ミクロ経済学に関する実験
大田 靖	経営学部	ファイナンスに関する実験
齋藤 巡友	経営学部	経営財務に関する実験
小松 佐穂子	社会学部	認知心理学に関する実験
吉川 丈	経済学部	ミクロ経済学に関する実験
濱村 純平	関西学院大学	会計学に関する実験
小山 真実	高知工科大学	会計学に関する実験
北田 智久	近畿大学	会計学に関する実験

2 研究成果

著書または論文その他

著者名	書名または論文名等→出版社名または書誌（巻号）等→発行年月
西崎 勝彦	「「z-Tree unleashed」を使ったオンライン実験の実施環境の構築事例 - Amazon Lightsail 編 -」 『総合研究所紀要』51-3 2026年3月（予定）

3 活動日誌

2022年度

- ・5月23日 研究会①第一回研究会：本プロジェクトの活動について 発表者：西崎勝彦 参加者：西崎勝彦, 吉田恵子, 浅海達也, 米田紘康, 大田靖, 濱村純平, 吉川丈, 井田大輔, 北田智久, 小山真実 場所：桃山学院大学（Webによる開催含） ②上記研究会に係る食事を伴う報告会 参加者：西崎勝彦, 吉田恵子, 浅海達也, 米田紘康, 大田靖, 濱村純平, 吉川丈 場所：大阪府 焼肉玄
- ・6月23日 調査①実験実施システムの動作確認・実験経済学に関する授業方法の検討 参加者：西崎勝彦, 「コース演習I 02」履修者 場所：桃山

学院大学

- ・6月27日 研究会①第二回研究会（テーマ：Endogenous Timing in a Co-opetition Game）発表者：吉川丈 参加者：西崎勝彦，吉田恵子，井田大輔，上ノ山賢一，浅海達也，米田紘康，濱村純平，小山真実，吉川丈，薬師寺一憲 場所：桃山学院大学（Webによる開催含）
②上記研究会に係る食事を伴う報告会 参加者：西崎勝彦，吉田恵子，井田大輔，浅海達也，米田紘康，濱村純平，吉川丈，薬師寺一憲 場所：大阪府 笠沙
- ・7月22日 調査①実験実施システムの動作確認・実験経済学に関する授業方法の検討 参加者：西崎勝彦，「ミクロ経済学02」履修者 場所：桃山学院大学
- ・9月1日 研究会①第三回研究会（テーマ：実験環境の整備状況・模擬実験の実施および解説・z-Tree および z-Tree unleashed の紹介）発表者：西崎勝彦 参加者：西崎勝彦，吉田恵子，上ノ山賢一，浅海達也，米田紘康，吉川丈，張本英里，大田靖，北田智久 場所：桃山学院大学（Webによる開催含）
- ・10月13日 調査①行動経済学に関する実験の実施 参加者：吉田恵子，蛯原悠衣，鎌船光，白野巧眞，李昇俊，実験参加者 8 名 場所：桃山学院大学
- ・10月14日 調査①実験実施システムの動作確認・実験経済学に関する授業方法の検討 参加者：西崎勝彦，「経済学特講－実験経済学Ⅰ」履修者 場所：桃山学院大学
- ・11月4日 調査①行動経済学に関する実験の実施 参加者：吉田恵子，蛯原悠衣，鎌船光，白野巧眞，李昇俊，実験参加者 5 名 場所：桃山学院大学
- ・11月7日 調査①行動経済学に関する実験の実施 参加者：吉田恵子，蛯原悠衣，鎌船光，白野巧眞，李昇俊，実験参加者 5 名 場所：桃山学院大学
- ・11月11日 調査①行動経済学に関する実験の実施 参加者：吉田恵子，蛯原悠衣，鎌船光，白野巧眞，李昇俊，実験参加者 5 名 場所：桃山学院大学
- ・12月2日 調査①行動経済学に関する実験の実施 参加者：吉田恵子，蛯原悠衣，鎌船光，白野巧眞，李昇俊，実験参加者 5 名 場所：桃山学院大学
- ・2月15日 研究会①第四回研究会（テーマ：「z-Tree」の操作方法）発表者：西崎

- 勝彦 参加者：西崎勝彦，吉田恵子，浅海達也，米田紘康，大田靖，齋藤巡友，吉川丈 場所：桃山学院大学 ②上記研究会に係る食事を伴う報告会 参加者：西崎勝彦，吉田恵子，浅海達也，米田紘康，大田靖，齋藤巡友，吉川丈 場所：大阪府 焼肉玄
- ・2月27日 研究会①第五回研究会（テーマ：「Python」の操作方法） 発表者：井田大輔 参加者：西崎勝彦，吉田恵子，浅海達也，井田大輔，上ノ山賢一，米田紘康，齋藤巡友，張本英里，吉川丈，北田智久 場所：桃山学院大学（Webによる開催会） ②上記研究会に係る食事を伴う報告会 参加者：西崎勝彦，吉田恵子，浅海達也，井田大輔，上ノ山賢一，米田紘康，齋藤巡友，張本英里，吉川丈 場所：大阪府 笠沙
- ・3月3日 他の研究会参加①「Workshop on Microeconomic Analysis of Social Systems and Institutions: Theory, Experiment, and Empirical Studies」への参加 参加者：西崎勝彦 場所：大阪府 関西大学千里山キャンパス
- ・3月23日 調査①実験実施の準備状況の確認 参加者：西崎勝彦，吉岡省吾 場所：桃山学院大学

2023年度

- ・4月5日 会合①実験経済学に関する授業方法の検討 参加者：西崎勝彦，吉田恵子，米田紘康 場所：桃山学院大学
- ・6月22日 調査①実験実施システムの動作確認・実験経済学に関する授業方法の検討 参加者：西崎勝彦，「コース演習I-11」履修者 場所：桃山学院大学
- ・7月25日 調査①実験実施システムの動作確認・実験経済学に関する授業方法の検討 参加者：西崎勝彦，「ミクロ経済学02」履修者 場所：桃山学院大学
- ・7月31日 会合①実験の実施会場の下見・実施手順の検討 参加者：西崎勝彦，吉田恵子，米田紘康，蛯原悠衣，鎌船光，白野巧眞，李昇俊 場所：大阪府 関西大学梅田キャンパス
- ・9月5日 会合①実験の実施手順の検討 参加者：西崎勝彦，吉田恵子，米田紘康 場所：桃山学院大学
- ・9月8日 会合①実験の実施手順の検討 参加者：西崎勝彦，吉田恵子，米田紘康，小川一仁 場所：Webによる会議
- ・10月5日 会合①実験の実施手順の検討 参加者：西崎勝彦，吉田恵子，米田紘康

場所：桃山学院大学

- ・10月7日 会合①実験の実施準備 参加者：西崎勝彦，吉田恵子，蛯原悠衣，鎌船光，白野巧眞，李昇俊 場所：桃山学院大学
- ・10月17日 調査①実験の実施（実験実施者・補助者の育成） 参加者：西崎勝彦，吉田恵子，米田紘康，蛯原悠衣，鎌船光，白野巧眞，李昇俊，田中建仁郎，津尾春輝 場所：大阪府 関西大学梅田キャンパス
- ・10月19日 研究会①第六回研究会「テーマ：本プロジェクトの活動状況と今後の取り進めについて」 発表者：西崎勝彦 参加者：井田大輔，浅海達也，米田紘康，濱村純平，小松佐穂子，上ノ山賢一，吉川丈 場所：桃山学院大学（Web併用） ②上記研究会に係る食事を伴う報告会 参加者：西崎勝彦，井田大輔，浅海達也，米田紘康，濱村純平，小松佐穂子，吉田恵子 場所：大阪府 焼肉玄
- ・12月7日 研究会①第七回研究会「テーマ：Effort Allocation under the Action Spillover on the Performance Indicator in the Multi-Task Environment: Theory and Experiment Design」 発表者：濱村純平 参加者：西崎勝彦，浅海達也，米田紘康，小松佐穂子，上ノ山賢一 場所：桃山学院大学（Web併用） ②上記研究会に係る食事を伴う報告会 参加者：西崎勝彦，浅海達也，米田紘康，濱村純平，小松佐穂子 場所：大阪府 笠沙
- ・3月7日 研究会①第八回研究会「テーマ：Individual Data Analysis on Juvenile Delinquency in Japan」 発表者：吉田恵子 参加者：西崎勝彦，井田大輔，浅海達也，米田紘康，齋藤巡友，吉川丈 場所：桃山学院大学（Web併用） ②上記研究会に係る食事を伴う報告会 参加者：西崎勝彦，吉田恵子，井田大輔，浅海達也，米田紘康，齋藤巡友，濱村純平 場所：大阪府 焼肉玄
- ・3月12日 研究会①第九回研究会「テーマ：How Much Do You Bid? Answer from ChatGPT in First-Price and Second-Price Auctions」 発表者：土橋俊寛 参加者：西崎勝彦，吉田恵子，上ノ山賢一，浅海達也，米田紘康，齋藤巡友，吉川丈 場所：桃山学院大学（Web併用） ②上記研究会に係る食事を伴う報告会 参加者：西崎勝彦，吉田恵子，浅海達也，米田紘康，吉川丈，土橋俊寛 場所：大阪府 笠沙

2024年度

- ・6月18日 会合①労働生産性に関する実験の打ち合わせ 参加者：西崎勝彦，吉田

- ・7月16日 恵子, 米田紘康 場所: 桃山学院大学
会合①労働生産性に関する実験の打ち合わせ 参加者: 西崎勝彦, 吉田
恵子, 米田紘康 場所: 桃山学院大学
- ・7月23日 調査①実験実施システムの動作確認・実験経済学に関する授業方法の検
討 参加者: 西崎勝彦, 「ミクロ経済学02」履修者 場所: 桃山
学院大学
- ・9月11日 会合①労働生産性に関する実験の打ち合わせ 参加者: 西崎勝彦, 吉田
恵子, 米田紘康 場所: 桃山学院大学
- ・10月10日 調査①実験実施システムの動作確認・実験経済学に関する授業方法の検
討 参加者: 西崎勝彦, 「経済学特講－実験で学ぶ経済学」履修
者 場所: 桃山学院大学
- ・10月11日 調査①実験実施システムの動作確認・実験経済学に関する授業方法の
検討 参加者: 西崎勝彦, 「経済学特講－実験経済学Ⅰ」履修者
場所: 桃山学院大学
- ・10月15日 会合①労働生産性に関する実験の打ち合わせ 参加者: 西崎勝彦, 吉田
恵子, 米田紘康, 遠山耀大, 石田智昭, 武田京華, 三田村和音,
藤中理来夢, 大井翔希 場所: 大阪府 関西大学梅田キャンパス
- ・10月24日 調査①実験実施システムの動作確認・実験経済学に関する授業方法の検
討 参加者: 西崎勝彦, 「経済学特講－実験で学ぶ経済学」履修
者 場所: 桃山学院大学
- ・10月29日 調査①労働生産性に関する実験の実施 参加者: 西崎勝彦, 吉田恵子,
米田紘康, 遠山耀大, 石田智昭, 武田京華, 三田村和音, 藤中理
来夢, 大井翔希, 蛭原悠衣 場所: 大阪府 関西大学梅田キャン
パス
- ・10月30日 調査①労働生産性に関する実験の実施 参加者: 西崎勝彦, 吉田恵子,
米田紘康, 遠山耀大, 石田智昭, 武田京華, 三田村和音, 藤中理
来夢, 大井翔希, 多賀井夢乃 場所: 大阪府 関西大学梅田キャ
ンパス
- ・11月7日 調査①実験実施システムの動作確認・実験経済学に関する授業方法の検
討 参加者: 西崎勝彦, 「経済学特講－実験で学ぶ経済学」履修
者 場所: 桃山学院大学
- ・2月28日 研究会①第十回「テーマ: 社会人を対象とした実験参加者の募集」 発
表者: 西崎勝彦 参加者: 吉田恵子, 浅海達也, 米田紘康, 濱村
純平, 小松佐穂子, 吉川丈 場所: 桃山学院大学 (Web 併用)
- ・3月4日 研究会①第十一回「テーマ: Closing the Psychological Distance:

Theoretical and Experimental Exploration of the Effect of Social Interaction on Team Performance」 講師：服部圭介 参加者：西崎勝彦，吉田恵子，井田大輔，齋藤巡友，濱村純平，小松佐穂子，吉川丈，薬師寺一憲 場所：桃山学院大学（Web併用）
②研究会に係る食事を伴う報告会 参加者：西崎勝彦，吉田恵子，濱村純平，小松佐穂子，吉川丈，薬師寺一憲，服部圭介 場所：大阪府 笠沙

- 3月11日 研究会①第十二回「テーマ：本プロジェクトの総括と今後の展望」 発表者：西崎勝彦 参加者：吉田恵子，浅海達也，井田大輔，米田紘康，大田靖，齋藤巡友，小松佐穂子，吉川丈 場所：桃山学院大学（Web併用） ②研究会に係る食事を伴う報告会 参加者：西崎勝彦，吉田恵子，浅海達也，米田紘康，齋藤巡友，小松佐穂子 場所：大阪府 焼肉玄

プロジェクト記号 22共287

研究課題（テーマ）

学生アシスタントと教職員の連携による教育効果

研究期間 2022年4月～2025年3月（3ヵ年）

1 総 括

（1）研究の目的・特色およびプログラムの到達度

本研究は、以下の2点を主たる目的として実施された。第1に、国内における学生アシスタント（以下、SA）活用の事例を体系的に整理し、SAと教職員の連携における課題および教育的効果について、理論的な枠組みに基づき検討を行うことである。第2に、こうした検討結果を踏まえ、教育効果の高いSAの活用を実現するための教材および教育プログラムの開発を目指した。

本研究の特色は、経営学部においてSAを積極的に活用したPBL型授業を設計・実践し、その教育的成果を質的研究法および量的研究法に基づいて多角的に評価した点にある。とりわけ、SAの関与が学習者に与える影響について、実証的データに基づく分析を行った点において、本研究の独自性が認められる。

プログラムの到達度については、以下の通り、当初の研究計画に掲げた目標を概ね達成したと評価できる：

- ・SA活用の国内事例に関する体系的整理および文献レビューを通じ、現状と課題の可視化を行った。
- ・SAを配置したPBL型授業を設計し、経営学部2回生を対象に、複数クラスでの同時限開講を実施した。
- ・授業の実施に際しては、2年分のアンケートデータおよび半構造化インタビューの結果を収集し、質的・量的な統合的分析による教育効果の評価を行った。
- ・関西大学との学術連携を強化し、経営学部のSAが複数大学間の協働型フォーラムの企画・運営に携わることで、実践的な学習の場を広げた。
- ・SA活用を促進する教育プログラム開発に向けた知見を得た。
- ・これらの研究成果は、学内の紀要に7月に公表される予定である。

以上の成果を通じて、本研究は、SAの教育的活用を促進するための実践的枠組みを提示し、今後の高等教育機関におけるSAを活用したPBL型授業の推進に資する有益な知見を提供したと総括できる。

(2) 研究スタッフ

氏名	所属	研究課題の役割分担および相互関連
(代表) 櫻井 結花	経営学部	授業実践・研究の総括
(会計) 藤田 智子	経営学部	教育プログラムの評価
藤井暢人	経営学部	アンケート調査・授業実践
大田 靖	経営学部	データサイエンス／教育プログラムの評価
伊藤 潔志	経営学部	教育理論的観点からの課題・効果の考察
水沼 友宏	経営学部	国内の事例調査・論点整理

2 研究成果

著書または論文その他

著者名	書名または論文名等→出版社名または書誌（巻号）等→発行年月
櫻井 結花	「プレップセミナーBにおける授業改革の取り組み：教育コンテンツの標準化とPBL型教育の導入」 『教職課程年報』20 2024年3月
藤井暢人・ 櫻井結花・ 藤田智子・ 大田靖	「PBL型授業におけるSAの行動が受講生の内発的興味を与える影響についての検討」（共著） 『総合研究所紀要』51-1 2025年7月（予定）

3 活動日誌

2022年度

- ・4月27日 研究会：前任校における初年次教育実践プログラムの概要と課題 ①初年度教育改革の目的「問を立て、考え、自ら解決する」「読む、調べる、書く、伝える」 ②プログラムの具体的な内容の共有「調べ学習→貿易ゲーム→課題図書の要約と考察→調べ学習→発表のサイクル」 ③授業アンケート結果と課題の共有「運用上の課題：教員間の教育格差とグループ内の作業格差」「統計的な課題：学生自身の自己評価（主観の差）」 発表者：大田靖 ④報告を踏まえて、研究会でメンバーでの意見交換と議論 ⑤報告から得た知見を経営学部の初年次教育にどのように活用していくべきか、どのように学生アシスタント関与による教育効果を測定していくべきか、研究の最終目標を定めていくかについて建設的な議論が行われた。 参加者：伊藤潔志、大田靖、櫻井結花、藤井暢人、藤

田智子, 水沼友宏 場所: 桃山学院大学

- ・6月1日 研究会① BDL 大村鍾太先生からの聞き取り項目は以下の通り。主に5について深堀りを実施。 1, 学生スタッフの人数・規模・組織構造 2, 学生スタッフ活用の主な目的 3, 教員・学生 MTG の有効性 4, 受講生の学生スタッフへの反応（満足度などのデータがあればそちらを知りたい） 5, 学生スタッフが関与する授業の運営上の課題点（学生スタッフに求める役割と現実のギャップ）会合 ②(株)マインドシェア西澤陽介氏との会合内容 1, マインドシェア主催のセミナーにてエルダーの紹介の可能性 2, マインドシェアのクライアント企業である成城大学の学生団体との交流の可能性 参加者: 大田靖, 櫻井結花, 藤井暢人, 藤田智子, 水沼友宏, 大村鍾太, 西澤陽介 場所: 桃山学院大学あべのBDL
- ・6月24日 研究会「BDL と経営学部 - 相互から学ぶ」 ①モモヤマコンサルティングについて 発表者: 藤井暢人 エルダーシステムの「企業」化による経営学部の広報戦略としての利点及び学生間の学びや交流を促進する利点について議論 ②1回生・2回生の混成チームによる初年次教育の学び 発表者: 大田靖 初年次教育改革として1-2年生混合体制による学びを提案。その利点と運営上の課題について議論 ③BD におけるブランディング戦略 発表者: 牧野丹奈子 「学生のモチベーションづくり」フィードバックの重要性及び浮きこぼれへの対策を重視する点については経営学部でもすぐに実践できる取り組みであると考える「BD ブランディング及びプロモーション戦略」社会との接点, 本気の実践, 科目連携など経営学部が学ぶべき点, そして相互補完すべき点が多いとの意見が出たが, 2学部の学生間の交流を進めるためには時間割編成など抜本的な改革が必要となることは課題として残る。 参加者: 伊藤潔志, 大田靖, 櫻井結花, 藤井暢人, 藤田智子, 水沼友宏, 牧野丹奈子, 大村鍾太 場所: 桃山学院大学あべのBDL
- ・9月16日 研究会 (16:30 ~ 21:30) 「プレッピングセミナーにおけるSA アンケートの実施に関する実施計画について」 今年度プレッピングセミナーの概要説明 発表者: 櫻井結花, 水沼友宏 11クラス, SA は 16名 (4回生 6名, 3回生 10名, 昨年度経験者は 4回生のうち 5名) ①アンケートの対象及び内容について議論。実施内容については SA に対しては性格, SA 自身の評価 (SA 業務の評価) 動機,

受講生に対しては SA の評価、教員に対しては SA の評価のアンケートを実施する事を決定 ②成果発表の方法について議論。初年次教育学会（論文）、学会発表にて実施する事に決定 参加者：伊藤潔志、大田靖、櫻井結花、藤井暢人、藤田智子、水沼友宏 場所：大阪府 黒心茶室

- ・10月14日 研究会（18：00～20：30）①「Lessons learned from conducting international collaboration research projects」クイーンズランド工科大学・ビジネススクールの准教授であるマシュウ氏は、10年以上様々な国（オーストラリア、台湾、チリ、日本、中国、タイなど）の研究者と共同研究を実施している。内容はデジタルマーケティングや企業の国際化など幅広い。その経験から、グローバルネットワークを駆使した国際的な共同プロジェクトの利点と課題についてご教示いただいた。今後、この共同研究プロジェクトにおいても、海外の研究者との共同研究を前向きに検討していくきっかけとなった。ゲスト：シェーン・マシュウ 参加者：大田靖、櫻井結花、藤田智子、水沼友宏、宮津和弘 場所：大阪府 笠沙
- ・2月8日 研究会①アンケート調査の質問項目についての検討。PBL 授業・SA の行動・内的調整・価値付方略の各項目の妥当性について議論し項目を決定 参加者：藤田智子、藤井暢人、水沼友宏、櫻井結花 場所：大阪府 99pizza napolitana gourmet
- ・2月24日 研究会①アンケート調査の質問項目の確認。②2023年度の研究計画と業務分担の見直しについて 参加者：藤田智子、櫻井結花 場所：大阪府 妻家房
- ・3月15日 研究会①質的調査対象の検討、事例紹介 参加者：藤田智子、藤井暢人、伊藤潔志、櫻井結花 場所：大阪府 黒心茶室

2023年度

- ・9月11日～12日 調査①『國學院大学辻和洋先生へ聞き取り調査を実施』國學院大学経済学部の初年次教育の仕組み ②FA（学生アシスタント）の採用・育成・研修 ③FA の初年次教育における役割 ④FA に関するアンケート調査の内容と成果 参加者：櫻井結花 場所：東京都 國學院大学
- ・9月21日 研究会①國學院大学経済学部 FA 制度についてのインタビュー調査の報告 報告者：櫻井結花 ②「2022年度のプレップセミナーに関するアンケート調査の結果」 参加者：櫻井結花 場所：東京都 國學院大学

するアンケート調査の分析結果の報告」 報告者：藤井暢人 参加者：大田靖，藤田智子，水沼友宏，櫻井結花 場所：桃山学院大学

- ・2月28日 研究会①「プレップセミナープロジェクトのデータ分析」 発表者：百田航基 参加者：大田靖，藤井暢人，水沼友宏，藤田智子 場所：桃山学院大学 ②研究会に係る食事を伴う報告会 参加者：大田靖，水沼友宏，百田航基，藤田智子 場所：大阪府 桜珈琲

2024年度

- ・6月26日 研究会①藤井先生による報告。2022年度，2023年度のプレップセミナーとアンケートの分析手法と結果の妥当性についての検討 報告者：藤井暢人 参加者：大田靖，藤田智子，櫻井結花 場所：桃山学院大学
- ・9月13日 研究会①共同研究に関する研究倫理申請書類の内容の検討と作成 参加者：藤田智子，櫻井結花 場所：Webによる会議
- ・10月9日 研究会①関西大学PALの取り組みについての報告 報告者：櫻井結花 ②2023年度プレップセミナーとアンケート結果からの仮説の再検討と10月以降の調査計画の見直し 参加者：藤田智子，藤井暢人，大田靖 場所：桃山学院大学
- ・2月5日 研究会①藤井先生による2022年度，2023年度のプレップセミナーとアンケートの重回帰分析についての検討 ②SA インタビューの役割分担と実施時期 ③報告書の提携先と時期 参加者：藤井暢人，大田靖，藤田智子，櫻井結花 場所：桃山学院大学（Web併用）
- ・2月13日 調査①プレップセミナーにおけるSAの役割についての調査 参加者：藤田智子，小佐田那捺美 場所：Webによるインタビュー
- ・2月17日 調査①プレップセミナーにおけるSAの役割についての調査 参加者：櫻井結花，早川琉稀 場所：Webによるインタビュー
- ・3月19日 会合①2022年度，2023年度のプレップセミナーとアンケート分析結果の共有 ②SA インタビューの調査結果の共有 ③文献レビュー，仮説，分析結果の整合性の確認 参加者：藤田智子，藤井暢人，大田靖，櫻井結花 場所：桃山学院大学

プロジェクト記号 22共288

研究課題（テーマ）

地域経済における持続的な起業・企業エコシステムの形成－
時系列分析を加味した起業・後継者育成、企業成長支援の調査研究

研究期間 2022年4月～2025年3月（3カ年）

1 総 括

（1）研究の目的・特色およびプログラムの到達度

①研究の目的・特色

本研究の目的は、各地の起業支援活動・事業承継支援活動活性化の仕組みを明らかにすることである。研究を通じて、高等教育機関などでの活用への貢献を目指す。

近年、わが国は、開業率の低さ、経営者の高齢化、人口減少などにより、地域存続が喫緊の課題になっている。このような状況の中、2014年以降に政府の政策として地方創生の産業支援が強化されてきた。現在、地方自治体、企業・団体、高等教育機関において新規事業の創出支援、既存事業の維持・継承・発展に事業を担う人材の輩出や、成長発展に欠かせないエコシステムの形成事例も出現しつつある。これらに関しては官民で調査や事例報告が行われ、特徴的な事例紹介が見られる。

本研究では、官民での調査にはあまりみられない地域資源との関係や、時系列的な発展や変化も加味した起業・後継者育成、企業成長支援の地域における仕組み（起業・企業エコシステム）について分析する。計画では、各地域の資源（社会的、文化的、経済的な資源など）活用の状況、現時点の仕組みだけではなく時系列的な検討も行う。調査対象は大阪を含む3～5地域を対象とする。

②プログラムの到達度

a. 計画遂行状況

2022年度は、文献研究に取り組み、調査対象の地域の対象者の選定、予備調査を行う計画であった。遂行状況は次の通りである。(a)各参加者で分担し文献研究を実施した。(b)持続的な起業・企業エコシステムの形成のインタビュー調査を実施した。(c)企業支援の理解を深めるため、中小企業支援機関との研究会を開催した。

2023年度は、地方自治体、企業・団体、起業支援機関、起業家にインタビュー調査を実施し、分析する計画であった。遂行状況は次の通りである。(a)各参加者で分担し文献研究を行った。(b)起業家の環境適応のインタビュー調査に基づき論文を作成した。(c)企業支援の理解を深める中小企業支援機関との研究会を開催した。

2024年度は、学会報告と論文作成を実施する計画であった。A参加者の異動に伴い、新

たに A 参加者を加えて次のこと取り組んだ。(a) 2022 年度、2023 年度の調査を踏まえ、研究テーマに基づき各地域の団体および高等教育機関へのインタビュー調査を実施した。(b) 学会報告と論文作成を実施した。

b. 研究成果および評価等

研究成果として、研究テーマに関する理論的・実践的な示唆および研究資源を得ることができた。具体的には起業家が環境変化を乗り越えていく過程や各地の中小企業支援機関や大学における創業機運の醸成や起業家精神の育成に関する研究をまとめることができた。また研究テーマに関わる実務家との関係構築を実現できた。しかし、残された課題も多く、今後も研究を継続しさらなる知見を得ることを目指したい。

(2) 研究スタッフ

氏名	所属	研究課題の役割分担および相互関連
(代表) 服部 繁一	ビジネスデザイン学部	持続可能な中小企業経営の調査研究
(会計) 稲田 優子	ビジネスデザイン学部	アントレプレナーシップ教育の調査研究
岩田 千栄美	ビジネスデザイン学部	政策・方針決定過程への女性の参画拡大
奥田 浩二	元桃山学院大学 特任教授	起業支援の仕組みに関する調査研究

2 研究成果

著書または論文その他

著者名	書名または論文名等→出版社名または書誌（巻号）等→発行年月
服部 繁一	「経営環境の急変に適応した小規模企業経営－女性起業家による非対面型サービスの事例研究－」 『総合研究所紀要』49-3 2024 年 3 月
服部 繁一・ 稻田 優子・ 岩田 千栄美	「支援機関によるアントレプレナーシップの育成－多様なアプローチと関係構築の事例研究－」（共著） 『総合研究所紀要』50-3 2025 年 3 月

学会報告等

発表者名	報告論題名等→学会・団体名、書誌（巻号）等→発表年月
服部 繁一	「地域経済の新たな担い手の創出に関する一考察－支援機関の事例を通じて－」 第 212 回日本経営診断学会関西部会 2024 年 12 月

3 活 動 日 誌

2022年度

- ・9月15日 調査①東京都起業スタートダッシュ事務局が運営されている高校生起業家養成プログラムの現状と課題、今後の展開についてインタビュー調査を実施した。また、起業支援を実施している Venture Café' Tokyo を見学し、活動内容を聞かせていただいた。 インタビュー調査先：①東京都産業労働局商工部創業支援課 ②デロイトトーマツベンチャーサポート(株) 参加者：服部繁一、稻田優子 ③Venture Café' Tokyo Program Lead 参加者：稻田優子 場所：東京都 都庁、虎ノ門ビジネスタワー
- ・10月12日 研究会①中小機構より講師をお招きし共同研究会を開催。本学教員も報告を行い、活発な質疑応答が行われた。 参加者：服部繁一、稻田優子、奥田浩二、竹中千恵、岩瀬守 場所：桃山学院大学 BDL オフィス ②上記研究会に係る食事を伴う報告会を実施 参加者：服部繁一、岩瀬守、竹中千恵 場所：大阪府 心八剣伝他の研究会参加①「地域経済における持続的な起業・企業エコシステムの形成」東京大学のアントレプレナーシップ教育とインキュベーションセンターに関する研究の意見交換を実施 参加者：稻田優子 場所：東京都 東京大学（東京大学産学協創推進本部のスタートアップ支援）
- ・11月18日

2023年度

- ・7月20日 研究会①「創業支援の取り組みについて」他 参加者：服部繁一、稻田優子、奥田浩二、馬頭正文、中小企業基盤整備機構担当者 2名 場所：桃山学院大学あべの BDL ②研究会に係る食事を伴う報告会 参加者：服部繁一、稻田優子、中小企業基盤整備機構担当者 2名 場所：大阪府 夢菜館

2024年度

- ・11月1日 調査①大阪産業局担当者へのインタビュー調査 参加者：服部繁一 場所：Web によるインタビュー
- ・11月6日 調査①桃山学院大学担当者へのインタビュー調査 参加者：稻田優子 場所：桃山学院大学
- ・11月8日 調査①中小機構担当者へのインタビュー調査 参加者：服部繁一 場

所：京都府 京都経済センター

・11月10日 調査①中小機構担当者へのインタビュー調査 参加者：服部繁一 場

所：Web によるインタビュー

・11月11日 調査①桃山学院大学担当者へのインタビュー調査 参加者：服部繁一

場所：桃山学院大学

プロジェクト記号 22連289

研究課題（テーマ）

海外の食品展示会を活用した地域産業の活性化に関する研究
－地域ブランドの輸出促進と産学官連携－

研究期間 2022年4月～2025年3月（3カ年）

1 総 括

（1）研究の目的・特色およびプログラムの到達度

○研究の目的・特色

我が国の地域経済は長期不況と人口減少等の要因により経済活動が縮小傾向にあり、今後もさらなる縮小が懸念されている。こうした情勢の中で、地域の中小企業にとって新たな市場の開拓が重要な課題となり、これを海外市場に求め、海外において地域ブランド・企業ブランドを確立することが、求められている。これまで本学では、大阪府・和歌山県等の行政機関と協力関係を持ち、地域の中小企業製品の輸出振興を促進してきたが、中小企業の海外展開は、限られた人材、資金、情報のもとでは、多くの困難に直面している。

こうしたなか、本研究では、香港貿易発展局大阪事務所の協力を得て、香港フードエキスポ（アジア最大級の食品展示会）を主要対象として、海外市場での日本の地域ブランドの確立の可能性と課題を明らかにする研究を実施した。最終的には、産学官の協力により、海外での地域ブランドの確立を実現することがこの研究の目的である。具体的には、香港フードエキスポにおいて、各地域の特産品の紹介やPR活動を本大学の教員・院生とともに現地の行政、地域企業と協力し、実施することを計画した。

本研究の特色としては、大学、行政、企業の三者が連携し、現実の販促事業を推進しつつ、地域の中小企業の海外進出の課題に関する研究を実施するという点があげられる。

○プログラムの到達度

2022年度においては、新型コロナウィルス感染の影響により、香港への派遣は見送ったが、国内において教員・院生を長野県、和歌山県、長崎県に派遣し、現地調査等を実施した。また、次年度の準備として、和歌山県、大阪府、長野県の関係者と協議等を実施した。こうした活動の結果、次年度以降香港への派遣が可能となった。

2023年度においては、2019年以来、教員・院生の香港への派遣が回復し、香港貿易発展局、和歌山県の協力をいただき、JETRO香港事務所訪問、香港フードエキスポ会場視察などを実施した。また、長野県、和歌山県、石川県、長崎県、大阪府の関係者と連絡を取り合い、今後の発展方向等について協議を行った。

2024年度も、教員、院生の香港への派遣を実施し、香港貿易発展局、和歌山県の協力をいただき、JETRO香港事務所訪問、香港フードエキスポ会場視察などを実施した。また、長野県、和歌山県、滋賀県、大阪府の関係者と連絡を取り合い、今後の発展方向等について協議を行った。

こうして、新型コロナウィルス感染拡大の影響から回復し、従来までの活動を回復し、各地の行政、食品企業との関係を深めた3年間であった。

(2) 研究スタッフ

氏名	所属	研究課題の役割分担および相互関連
(代表) 大島 一 二	経済学部	海外への食品輸出に関する経済学的研究
(会計) 内山 恵和	経済学部	アジア経済の研究
角谷 嘉則	経済学部	地域ブランドの確立に関する研究
菊地 昌弥	ビジネスデザイン学部	農産物の輸出に関する研究
櫻井 結花	経営学部	海外進出欧米企業に関する研究
吉田 恵子	経済学部	日本食品の販売戦略に関する研究
義永 忠一	経済学部	食品輸出と地域ブランドの確立
室屋 有宏	経営学部	海外進出日本の地方企業の研究
濱島 敦博	ビジネスデザイン学部	香港への食品輸出に関する研究
李 晨	経済学部	中国への食品輸出に関する研究
佐藤 洋	経済学部	香港への食品輸出に関する研究
陳燕 双	経営学部	中国への食品輸出に関する研究
伊藤 カンナ	名古屋大学	海外での日本食品のブランド確立
竹歳 一紀	龍谷大学	海外の消費者行動に関する研究
唐 成	中央大学	海外における中国人観光客の消費行動
閻 冰	大学院経済学研究科 博士後期課程	日本企業の海外への食品輸出の実態・課題を明らかにする
王 清	大学院経済学研究科 博士後期課程	日本企業の海外への食品輸出の実態・課題を明らかにする
王文倩	大学院経済学研究科 博士前期課程	日本企業の海外への食品輸出の実態・課題を明らかにする
楊 歓	大学院経済学研究科 博士前期課程	日本企業の海外への食品輸出の実態・課題を明らかにする
阮毅力	大学院経済学研究科 博士前期課程	日本企業の海外への食品輸出の実態・課題を明らかにする

隋 東 坤	大学院経済学研究科 博士前期課程	日本企業の海外への食品輸出の実態・課題を明らかにする
李 序 民	大学院経済学研究科 博士前期課程	日本企業の海外への食品輸出の実態・課題を明らかにする
楊 嘯 宇	大学院経済学研究科 博士後期課程	日本企業の海外への食品輸出の実態・課題を明らかにする
梁 悅 寧	大学院経済学研究科 博士後期課程	日本企業の海外への食品輸出の実態・課題を明らかにする
ティンティン カイン	大学院経済学研究科 博士前期課程	日本企業の海外への食品輸出の実態・課題を明らかにする
張 本 英 里	大学院経済学研究科 博士後期課程	日本企業の海外への食品輸出の実態・課題を明らかにする
張 皓 寧	大学院経済学研究科 博士前期課程	日本企業の海外への食品輸出の実態・課題を明らかにする
トウ ハイトウ	大学院経済学研究科 博士前期課程	日本企業の海外への食品輸出の実態・課題を明らかにする
劉 冠 池	大学院経済学研究科 博士前期課程	日本企業の海外への食品輸出の実態・課題を明らかにする
李 琳	大学院経済学研究科 博士前期課程	日本企業の海外への食品輸出の実態・課題を明らかにする
チン カキ	大学院経済学研究科 博士前期課程	日本企業の海外への食品輸出の実態・課題を明らかにする
孔 令 君	大学院経済学研究科 博士後期課程	日本企業の海外への食品輸出の実態・課題を明らかにする
符 源	大学院経済学研究科 博士後期課程	日本企業の海外への食品輸出の実態・課題を明らかにする
口 野 直 隆	大学院経済学研究科 博士前期課程	日本企業の海外への食品輸出の実態・課題を明らかにする
キョウ ゲンナン	大学院経済学研究科 博士前期課程	日本企業の海外への食品輸出の実態・課題を明らかにする
梁 煥 娥	大学院経済学研究科 博士前期課程	日本企業の海外への食品輸出の実態・課題を明らかにする
徐 蘭	桃山学院大学 特別研究員	中国における小売業に関する研究

リュウ ハクカン	桃山学院大学 特別研究員	中国における食品企業に関する研究
鮑 茗	桃山学院大学 特別研究員	中国における食品安全に関する研究
張 鉄 英	桃山学院大学 特別研究員	中国における食品安全に関する研究
マ マ ン	桃山学院大学 特別研究員	中国における食品企業に関する研究
趙 文	桃山学院大学 特別研究員	中国における食品企業に関する研究
尾 崎 誠	大果大阪青果㈱	日本の青果物の輸出を実施
志 村 雅 之	京都鰐鱈(株)	香港に鰐鱈関連商品の輸出を実施
松 岡 義 仁	株和田萬商店	香港に胡麻関連商品の輸出を実施
浜 口 夏 帆	香港貿易発展局 大阪事務局	香港貿易発展局大阪事務所担当
山 田 七 絵	アジア経済研究所	香港・中国と日本との食品貿易の知見
登り山 和 希	鎮西学院大学	日本企業の香港への食品輸出の実態
小 田 芳 弘	蒲郡市産業環境部 観光商工課	蒲郡市の農産物輸出を実施
岩 田 淳 史	京都先端科学大学	京都の農産物輸出の促進
中 村 祥 子	京都先端科学大学	京都の農産物輸出の促進
小 山 直 造	株丸久小山園	京都の農産物を輸出している製茶会社
金 子 あき子	龍谷大学	日本企業の香港への食品輸出の実態

2 研究成 果

著書または論文その他

著者名	書名または論文名等→出版社名または書誌(巻号)等→発行年月
口 野 直 隆・ 浜 口 夏 帆・ 大 島 一 二	「日系大手外食チェーンの海外進出の進展と課題 -吉野家 HD の台湾事業を中心に-」(共著) 『経済経営論集』64-2 2022年10月
梁 大 島 悅 寧・ 一 二	「日本の農林水産物・食品輸出の現状と課題」(共著) 『経済経営論集』64-4 2023年3月
口 野 直 隆・ 浜 口 夏 帆・ 大 島 一 二	「日本の外食産業をめぐる経済環境の変化と海外進出」(共著) 『経済経営論集』64-4 2023年3月

- 趙 大 島 一 文 二 「「6次産業化」による地域ブランド形成と農業振興における役割
-松本ハイランド農協管内のワイナリーに着目して-」(共著)
『経済経営論集』64-4 2023年3月
- 浜 口 夏 帆 二 「伝統工芸品産業の課題と海外展開」(共著)
『経済経営論集』65-3 2024年1月
- 梁 大 島 悅 寧 二 「和歌山県の農林水産物輸出と備長炭
-備長炭輸出を担うA社を事例として-」(共著)
『経済経営論集』66-3 2025年1月
- 浜 口 夏 帆 二 「伝統的工芸品の海外展開の現状と課題
-伝統家具の輸出を中心に-」(共著)
『経済経営論集』66-3 2025年1月
- 梁 大 島 悅 寧 二 「日本の香港向け農林水産物・食品輸出の展開と課題」(共著)
『総合研究所紀要』51-1 2025年7月(予定)

学会報告等

- 発表者名 報告論題名等→学会・団体名、書誌(巻号)等→発表年月
- 大島 一二 「農業・農村改革の45年」
『中国経済経営研究』8(1) 中国経済経営学会 2024年5月

3 活動日誌

2022年度

- 4月27日～28日 調査①中小機構、石川県産業創出機構において、2022年度の地域の特産物の輸出に関するヒアリング 参加者：大島一二 場所：石川県 公益財団法人石川県産業創出支援機構
- 5月23日 会合①2022年度の活動計画について現在の状況と今後の進め方について話し合い 参加者：大島一二、角谷嘉則、義永忠一、吉田恵子、櫻井結花、室屋有宏、内山怜和 場所：Webによる会議
- 8月5日～7日 調査①長野県松本市における特産物輸出の実態と2022年度の海外販売計画についての調査を実施 参加者：大島一二、リュウハクカン、鮑萌、張鉄英、ママン、趙文、王文青、楊歛 場所：長野県株式会社井筒ワイン、松本ハイランド農業協同組合営農部
- 12月4日～5日 調査①和歌山県田辺市における特産物輸出の実態と2022年度の海外販売計画についての調査 ②特産物の一つである梅干しおよび関連製品(梅酒、ジュース等)の生産状況、輸出状況について現地閲

係者からヒアリング調査を実施 参加者：大島一二，張鉄英，趙文，王文青，閻冰，ママン 場所：和歌山県 中田食品株式会社

- ・12月17日～19日 調査①長崎県における特産物輸出の実態と2022年度の海外販売計画についての調査 ②特産物の販売状況，海外客の集客状況について現地専門家および関係者（鎮西学院大学，長崎ウエスレヤン大学から改称，白武義治教授，登り山和希教授）雲仙温泉観光協会（荒木正和氏）からヒアリング調査を実施 参加者：大島一二 場所：長崎県 雲仙温泉観光協会，長崎鎮西学院大学現代社会学部

2023年度

- ・4月25日 会合①2023年度の活動計画について現在の状況と今後の進め方について話し合い 参加者：大島一二，角谷嘉則，義永忠一，吉田恵子，櫻井結花，室屋有宏，内山怜和 場所：Webによる会議
- ・5月18日 調査①2023年度香港フードエキスポの開催計画と各社の出展についての調査を実施 参加者：大島一二 場所：大阪府 香港貿易発展局大阪事務所
- ・5月25日 調査①2023年度香港フードエキスポの和歌山県の出展計画と和歌山県食品企業各社の出展についての調査を実施 参加者：大島一二 場所：和歌山県 和歌山県農林水産部農林水産政策局食品流通課
- ・8月14日～21日 調査①香港市場および香港フードエキスポにおける日本産特産物輸出の実態についての調査を実施 参加者：大島一二，濱島敦博，王文青，梁悅寧，張本英里 場所：香港 JETRO香港事務所，現地スーパー，フードエキスポ，日清食品
- ・9月3日～4日 調査①2023年度の製品の海外輸出計画と課題についてヒアリング 参加者：大島一二 場所：東京都 株式会社明治

2024年度

- ・4月26日 会合①2024年度の活動計画，現在の状況と今後の進め方について 参加者：大島一二，角谷嘉則，義永忠一，吉田恵子，櫻井結花，室屋有宏，濱島敦博，李晨，内山怜和 場所：Webによる会議
- ・5月23日 調査①2024年度香港フードエキスポへの平和堂および取引企業の出展計画に関する調査を実施 参加者：大島一二，嵯峨良祐，國本英美子 場所：滋賀県 平和堂
- ・6月12日 会合①2024年度の香港出張について，現在の状況と今後の進め方につ

いて 参加者：大島一二，濱島敦博，李晨，内山怜和，佐藤洋
場所：Webによる会議

- ・8月12日～16日 調査①香港における日本産農産物・食品に関する市場調査 参加者：大島一二，内山怜和，濱島敦博，李晨，佐藤洋，孔令君 場所：香港 香港ジェトロ事務所，日清食品，香港シティスーパー，香港フードエキスポ
- ・11月17日～18日 調査①長野県産農産物・食品輸出に関する調査 2025年度の長野県製品の海外輸出計画と課題についてヒアリングを実施 参加者：大島一二 場所：長野県 長野県庁
- ・12月23日～24日 調査①大手食品企業動向についてのヒアリング調査 2025年度の明治とアサヒビールの海外輸出計画と課題についてヒアリングを実施 参加者：大島一二 場所：東京都 株式会社明治グローバル事業部，アサヒビール株式会社
- ・3月13日～14日 調査①農産物・食品の香港等海外輸出，販売計画についての調査 参加者：大島一二 場所：京都府 京都鰯節，近畿農政局

プロジェクト記号 22連290

研究課題（テーマ）

インドネシアとの相互的文化交流に関する総合的研究（IV）

研究期間 2022年4月～2025年3月（3ヵ年）

1 総 括

（1）研究の目的・特色およびプログラムの到達度

本共同研究プロジェクトにおいては、これまで継続的に進めてきたインドネシアの社会と文化に関する研究を深化させるとともに、とくに東部インドネシア（スンバと西ティモール）に焦点を当て文化交流を発展させた。研究テーマとしては開発と宗教、教育、メディアの分野において、多くの成果を挙げることができたと評価している。

3ヶ年のプロジェクトの研究成果として特記すべきは、2024年11月24日に本学で開催したThe Indonesia Seminarである。インドネシア側のメンバーであるYulius Sumi氏とL.K.R. Nugrohowardhani氏に加えて、スンバ島からStepanus Makambombu氏を日本に招き、また、本学の森田良成氏も加わって、それぞれの研究成果を発表した。さらに討論者として青木恵理子氏と堀江正伸氏が参加して、東部インドネシアの開発のあり方に関して活発な議論を繰り広げることができた。これは地域連携プロジェクトにふさわしい大きな研究成果と言える。本プロジェクト期間中には上記セミナーの成果を刊行できなかったが、各報告者から提出された原稿を基にして、2025年には総合研究所からDiscussion Paperとして英文の報告書を出すために編集作業を進めている。なお、セミナーの後、小池と鈴木隆史氏がインドネシア側の参加者、L.K.R. Nugrohowardhani氏とStepanus Makambombu氏を山口県の農村と広島市に案内した。これはインドネシア人研究者の目で日本社会を調査する貴重な機会になった。これも文化交流を推進する上で重要だったと考える。

東インドネシア研究に関しては2022年11月24日にオンラインで西ティモールに関する研究会を開催し、さらに2023年6月16日と2024年10月28日には森田良成氏がティモール島に関して調査報告を行った。これらの研究活動が上記のThe Indonesia Seminarに結実した。

バリとの文化交流については2022年7月16日にバリ側関係者（Widya Asih BlimbingsariとWidya Asih Melaya）との間で開催したオンライン交流会が「国際ワークキャンプ（インドネシア）」を2023年度以降に再開する上で、大きな役割を果たしたと考えている。この他、メディアの分野では来日中のインドネシア人研究者であるIGP Wiranegara氏が2023年3月13日にインドネシアの映画作りについて発表し、また2024年2月22日に金悠進氏がインドネシアのポピュラー音楽について報告した。

以上のように「総合的研究」というプロジェクト名にふさわしい研究活動を進めた。インドネシア人留学生も含めて本学学生が参加する研究会も多く、本共同研究プロジェクトは学問的な研究活動と同時にインドネシアに対する理解と関心を深める貴重な場となり、さらに本学のインドネシア研究の成果を海外も含めて学外に発信できたと考えている。

(2) 研究スタッフ

氏 名	所 属	研究課題の役割分担および相互関連
(代表) 小 池 誠	国際教養学部	文化人類学・インドネシア研究
(会計) 森 田 良 成	国際教養学部	文化人類学・インドネシア研究
今 澤 浩 二	国際教養学部	歴史学・イスラーム研究
片 平 幸	国際教養学部	比較文化研究
小 島 和 貴	法 学 部	日本とインドネシアの行政比較
宮 嶋 真	チャプレン	キリスト教学・IWC 団長経験者
鈴 木 隆 史	兼任 講 師	漁業経済学・インドネシア研究
由 比 邦 子	兼任 講 師	民俗音楽学・インドネシア研究
南 出 和 余	元桃山学院大学 准 教 授	文化人類学・IWC 引率経験者
南 郷 晃 子	国際教養学部	インドネシアの天女説話研究
今 井 敏 子	保健室職員	看護学・IWC 引率経験者
Justin Taufik	文学研究科 博士前期課程	文化人類学
I Nengah Swikrama	ウイデイア・アシ財團	バリ島で IWC を支える立場
Yulius Suni	Universitas Katolik Widya Mandara 講 師	自然環境研究
L.K.R. Nugrohowardhani	UNKRISWINA 講 師	開発経済学
富 岡 三 智	京都産業大学	ジャワ舞踊研究

2 研 究 成 果

著書または論文その他

著 者 名	書名または論文名等→出版社名または書誌（巻号）等→発行年月
森 田 良 成	「廃品回収はバイクを駆って」 『月刊みんぱく』 2024年9月号

- 森 田 良 成 「国境の新しい景色－インドネシア領西ティモールから見たオエクシ
国境地帯の暮らしの変化」福武慎太郎編
『東ティモール 独立後の暮らしと社会の現場から』I 部 第3章
彩流社 2025年2月3日
- 小 池 誠 「インドネシア・東スンバ県の学校におけるマラプ信仰教育」
『総合研究所紀要』51-1 2025年7月（予定）

学会報告等

- 発表者名 報告論題名等→学会・団体名, 書誌（巻号）等→発表年月
- 森 田 良 成 「インドネシア領西ティモールから東ティモールの〈主権回復〉を考える」
東ティモール民主共和国〈主権回復〉20周年記念シンポジウム
2022年5月
- 小 池 誠 「マラプ信仰教育の誕生：東スンバ社会におけるマラプをめぐる動き」
第6回インドネシア研究懇話会（KAPAL） 2024年11月

3 活 動 日 誌

2022年度

- ・5月6日 研究会①「ソーシャルメディアを使ってスンバ人が送るメッセージ」
報告者：小池誠 参加者：小池誠, 森田良成, 宮嶋眞, 鈴木隆史, ジャスティン・タウフィック, 羽鳥悠樹, 佐々木信子, 皆木香渚子, 松村多悠子, 富岡三智, 二重作和代, 間瀬朋子, 塩原朝子, 廣田縁, 岡部政美, 中野真備 場所：Webによる会議
- ・7月16日 会合①「国際ワークキャンプ（インドネシア）プログラム」プログラム再開に向けてインドネシアとのオンライン交流会を開催。互いの近況報告と来夏のプログラム再開の進め方について話し合いを実施。 報告者：LKSA Widhya Asih Blimbingsari, LKSA Widhya Asih Melaya 参加者（対面参加者）：小池誠, 森田良成, 宮嶋眞, 朝倉康仁, 堀江光一, 大野佑也, 長谷川大陽, 大沼ナターシャ, 山本雄大（Zoom参加者）：小島和貴, 磯晴久, 石井美和, 平野隆之介, 菊池安梨沙, 梅谷由佳, 森田美穂, Nengah Swikrama, Gek Stiti Gst Ayu, LKSA Widhya Asih Blimbingsari, LKSA Widhya Asih Melaya 場所：桃山学院大学（Webによる開催含）

- ・11月24日 研究会①「西ティモール、ベルで出会う人々のポートレイト」 講師：アルフレッド・ウェルヘルムス・ジャミ、松村多悠子 参加者：小池誠、森田良成、鈴木隆史、文珠幹夫、大沼ナターシャ、Ken Ichiro Kodama、Cakra Sagiarta Lee、松村多悠子、Alfred W. DJami、宮嶋眞、亀山恵理子、東佳史、松野明久、福岡まどか、二重作和代、江上幹幸、野川未央 場所：桃山学院大学（Webによる開催含）、笠沙
- ・2月20日～3月7日 調査①インドネシアの地方都市（東ヌサトゥンガラ州西ティモールのクパン市）で近年の生活の変化についてのフィールドワークを実施。滞在期間中の悪天候と道路事情のため、予定していたTTU県、TTS県での調査は実施できなかったが、クパン市内においてこれら地域出身者にインタビュー調査を実施。 参加者：森田良成 場所：インドネシア共和国 東ヌサトゥンガラ州 クパン市
- ・3月13日 研究会①「Documentary Filmmaking in Indonesia」 報告者：IGP Wiranegara 参加者：小池誠、森田良成、由比邦子、富岡三智、IGP Wiranegara、大沼ナターシャ、Kenichiro Kodama、Cakra Sagiarta Lee、William Wijaya Bhanuindra 場所：桃山学院大学

2023年度

- ・6月16日 研究会①「ティモール島オエクシ国境地帯の新しい景色」 ②「大阪のモスクに集うインドネシア人ムスリム」 報告者：①森田良成 ②小池誠 参加者：由比邦子、河野佳春、Kenichiro Kodama、Cakra Sagiarta Lee 場所：桃山学院大学（Web併用） ③研究会に係る食事を伴う報告会 参加者：森田良成、由比邦子、河野佳春、Cakra Sagiarta Lee 場所：大阪府 笠沙
- ・2月22日 研究会①「ポピュラー音楽と現代政治－インドネシア 自立と依存の文化実践」 講師：金悠進 参加者：小池誠、鈴木隆史、富岡三智、亀山恵理子、今村宏之、丸橋基 場所：大阪府 風まかせ ②研究会に係る食事を伴う報告会 参加者：金悠進、小池誠、鈴木隆史、富岡三智、亀山恵理子、今村宏之、丸橋基 場所：大阪府 はながさ

2024年度

- ・10月28日 研究会①桃山インドネシア研究会「西ティモール、クパン市の戦争遺跡

- の現在」 報告者：森田良成 ②「ハルク島とビアク島再訪：豊かな海を守る人々」 報告者：鈴木隆史 ③「台湾・台中のインドネシアの移住労働者：金曜礼拝から日曜日の集いまで」 報告者：小池誠 参加者：宮嶋眞，河野佳春 場所：桃山学院大学
- ・11月23日 会合①11/24 の研究会開催に伴う打ち合わせ 参加者：Rambu L.K.R. Nugrohowardhani, Stepanus Makambombu, Yulius PK Suni, 小池誠，森田良成 場所：桃山学院大学
- ・11月24日 研究会① The Indonesian Seminar: Development and Indigenous Knowledge in Local Societies of East Nusa Tenggara 「Balancing Development: The Intersection of Large-Scale Agriculture and Indigenous Knowledge in East Sumba」 発表者：Rambu L.K.R. Nugrohowardhani ②「Marginalization of Adaptive Local Food in Sumba's Savannah Ecology: A Threat to Food Security in Sumba」 発表者：Stepanus Makambombu ③「Water Supply in West Timor, Indonesia: Lessons Learnt and Options for Drought Mitigation」 発表者：Yulius PK Suni ④「Between Local and National Economies: The Case of the Oecussi Borderland, Timor Island」 発表者：森田良成 ⑤「General Discussion」 討論者：青木恵理子，堀江正伸 参加者：小池誠，鈴木隆史，河野桂春，松村多悠子，大沼ナターシャ 場所：桃山学院大学
- ・11月25日～27日 調査①山口県周防大島町ミカン畑，久賀歴史民俗資料館にて日本の農業についての調査 参加者：Rambu L.K.R. Nugrohowardhani, Stepanus Makambombu, 小池誠，鈴木隆史 場所：山口県 周防大島町，久賀歴史民俗資料館 調査 ②広島県広島護国神社，宮島厳島神社にて神社祭祀の調査 参加者：Rambu L.K.R. Nugrohowardhani, Stepanus Makambombu, 小池誠 場所：広島県 広島護国神社，宮島厳島神社

プロジェクト記号 23共291

研究課題（テーマ）

21世紀の日本の安全保障（VII）

研究期間 2023年4月～2025年3月（2カ年）

1 総括

（1）研究の目的・特色およびプログラムの到達度

総合研究所に提出した所定の活動日誌にあるように、2023年及び2024年度には、想定した以上に活発に共同研究活動を行った。

具体的には、研究合宿を計6回行った。これには、国際政治の急激な変化を分析する発表と理論的な検討を行う発表を、毎回4つ程度を含んだ。

また、台北にある国立政治大学・国際関係研究所で国際ワークショップを共催し、事前に英文でペーパーを作成の上、同研究所にてプロジェクト・メンバー3名が英語で発表・討論を行った。

さらに、京都外国语大学との共催で日台関係に関する国際セミナーを大阪学院大学キャンパスで開催し、台湾からの研究者2名を交えて、発表・討論を行った。本プロジェクトからは、2名が発表を行った。

また、自衛隊や海上保安庁の機関・施設3か所で研修を行い、説明を受け、その後、活発な質疑応答、意見交換を行った。

最後に研究成果は、研究合宿等での議論・意見交換を踏まえて、以下に列挙するように、松村が論考を発表した。

このように大枠で計画通りプロジェクトを成功裡に推進して2025年度（最終年度）に臨む所存であったが、代表者が定年退職し、規程による所定のプロジェクト継続条件を満たせなくなり、止むを得なく2年度終了の時点で活動停止となった。

（2）研究スタッフ

氏名	所属	研究課題の役割分担および相互関連
（代表）望月和彦	経済学部	戦間期におけるわが国の安全保障政策から現在の安全保障政策を考える
（会計）田代昌孝	経済学部	地方財政と安全保障
松村昌廣	法学部	日米同盟の制約と日本の選択肢 －共同連携作戦を中心に－

村 山 高 康	名 誉 教 授	冷戦後の国際関係分析と日米中の安全保障体制構想の研究
江 川 曜 夫	経 済 学 部	日本・東南アジアの経済安全保障関係
伊 藤 カンナ	名古屋大学	西洋経済史からみた日本の安全保障
鈴 木 博 信	名 誉 教 授	日本の安全保障にかかわる一要素としてのロシアの伝統的な「西方観」と安保意識
藤 森 かよ子	福山市立大学	リバタリアニズムから見た日本の安全保障－政治哲学的アプローチから
星 川 大 佑	桃山学院大学 職 員	冷戦後の日米安全保障体制と東アジア
捧 堅 二	元桃山学院大学 講 師	冷戦後のアメリカ、日本、中国の安全保障体制を中心とした国家体制の比較分析
宮 原 曜	大 阪 大 学	文化人類学の視点から東アジアの安全保障

2 研 究 成 果

著書または論文その他

著 者 名	書名または論文名等→出版社名または書誌（巻号）等→発行年月
松 村 昌 廣	「台湾情勢－定まらぬ防衛戦略と揺れる世論」 『治安フォーラム』 2023年8月
松 村 昌 廣	「米国霸権凋落の加速と朝露提携の深化 『治安フォーラム』 2024年6月
松 村 昌 廣	「迫り来る台湾民主制の凋落と権威主義化」 『治安フォーラム』 2025年2月

3 活 動 日 誌

2023年度

- ・6月27日～28日 合宿研究会①海上自衛隊仮屋磁気測定所での研修（説明、見学、質疑応答） ②「最新の台湾情勢－定まらぬ防衛戦略と揺れる世論」
③「最新ウクライナ情勢－報告と分析」 ④「梅棹生態史観再興－第二地域と帝国」 ⑤「篠田英朗『戦争の地政学』について」
⑥合宿の総括と次回合宿の計画についての会議 発表者：②③松村昌廣 ④捧堅二 ⑤村山高康 参加者：望月和彦 場所：兵庫

県 海上自衛隊仮屋磁気測定所, 亀の井ホテル淡路島

- ・8月8日 研究会①少子高齢化と自衛官募集について研修・勉強会 参加者：望月和彦, 松村昌廣, 村山高康, 捧堅二, 伊藤カンナ, 星川大祐, 竹内俊隆, 小田桐確 場所：大阪府 自衛隊大阪地方協力本部
②終了後の意見交換会 参加者：望月和彦, 松村昌廣, 竹内俊隆, 小田桐確 場所：大阪府 大東洋
- ・8月21日～22日 研究会①「国際政治学の古典的『リアリズム論』は、ウクライナ戦争を如何に説明できるか」 発表者：村山高康 討論者：松村昌廣
②「国連PKOと日本」 発表者：竹内俊隆 討論者：望月和彦
③「明治維新という神話」 発表者：望月和彦 討論者：村山高康
④「米国霸権凋落の加速－中国への再関与政策」 発表者：松村昌廣 討論者：竹内俊隆
⑤「空回りする日本の対NATO連携政策－東京連絡事務所の開設失敗に見る空騒ぎ」 発表者：松村昌廣 討論者：捧堅二 場所：大阪府 箕面山荘「風の杜」
- ・11月28日～29日 会合①海保研修に関する事前打ち合わせ ②海上保安庁の組織と業務（領域警備を含む）に関する説明と質疑応答 参加者：望月和彦, 松村昌廣, 村山高康, 捧堅二, 伊藤カンナ, 星川大祐 場所：兵庫県 京華樓, 第5管区海上保安本部 研究会①「ユダヤ・キリスト教, モンゴル帝国の再考－現代世界理解のために」 発表者：捧堅二 討論者：松村昌廣
②「米国霸権の凋落過程におけるウクライナ問題とガザ紛争」 発表者：松村昌廣 討論者：村山高康
③「グローバルな地政学的変動と日本の対応－NATO東京連絡事務所問題における大戦略の欠如」 発表者：松村昌廣 討論者：村山高康
④「越米関係の新展開－越の対中貿易依存管理」 発表者：松村昌廣 討論者：望月和彦 場所：兵庫県 シーサイドホテル舞子ビラ神戸
- ・2月1日～2日 会合①「戦没した船と海員の資料館」見学, 研究会に関する事前打ち合わせ 参加者：望月和彦, 松村昌廣, 村山高康, 捧堅二, 竹内俊隆 場所：兵庫県 戦没した船と海員の資料館, 神戸元町別館牡丹園 研究会①「東アジアの安全保障問題に潜在する疑問－米の『核を中心とした対日・対韓軍事的抑止』は米中『暗黙』の了解事項か」 発表者：村山高康 討論者：松村昌廣
②「バブルがはじけるとどうなるか－大正バブル崩壊からの教訓」 発表者：望月和彦 討論者：村山高康
③「米中の北極政策概観」 発表者：竹内俊隆 討論者：村山高康
④「国家理性論の諸要素－予

備的考察」 発表者：捧堅二 討論者：松村昌廣 ⑤「国際道徳と国際人道法－ウクライナ紛争とガザ紛争を考える」 発表者：松村昌廣 討論者：捧堅二 ⑥「国際平和協力とその位置付け」 発表者：竹内俊隆 討論者：松村昌廣 ⑦次年度プロジェクトの活動実施についての会議 場所：兵庫県 シーサイドホテル舞子ビラ神戸、正家生田新道店

2024年度

- ・11月2日 研究会①衆院選後の日本政治、米大統領・議会選挙、日米関係、台湾の国内政治、中台関係、ウクライナ情勢等の現状と今後の展望に関して意見交換を実施 参加者：望月和彦、松村昌廣、村山高康、捧堅二 場所：大阪府 ガンコ曾根崎本店
- ・11月9日～14日 研究会① “Who Owns Culture? On Cultural Ownership in East and Southeast Asia” 発表者：宮原暁 ② “East Asian Approaches to the Study of International Politics in Transition: A Japanese Perspective” 発表者：松村昌廣 ③ “Why is Thailand Unable to Develop An Economic Security Regime of Its Own?” 発表者：江川暁夫 場所：台湾 国立政治大学国際関係研究所
- ・11月25日～26日 調査①野田牧人氏とトランプ氏当選後の国際知的交流について意見交換、出張講演について相談を実施 ②内閣官房国家安全保障局2名より今後の日米関係についての意見を聴取 ③ Nikkei Asia 評論担当編集員の Andrew Sharp 氏と今後の日本の国内政治と日米同盟関係の展望について意見交換を実施 参加者：松村昌廣 場所：東京都 国家安全保障局、日本経済新聞社
- ・12月6日 研究会①京都外語大学研究プロジェクト（代表者：竹内俊隆教授）と本プロジェクトの共催で合同セミナー「Japan-Taiwan Relation Seminar」を実施。“Decline of the Taiwanese Democracy and the Risks of Authoritarianism” 発表者：松村昌廣 “On Japanese Military and Civilian Ships Lost in the South China Sea during World War II” 発表者：宮原暁 場所：大阪府 大阪学院大学キャンパス
- ・2月25日～26日 研究会①「韓国戒厳令の事例分析における盲点－トランプ勢力が関与か」 発表者：松村昌廣 ②「松村論文の読後感」 発表者：村山高康 ③「なぜ米日間のウクライナ和平交渉が可能になったのか－トランプ革命の意義」 発表者：松村昌廣 ④「『ディープ・ステイ

ト』とは何か？－マイケル・リンドの理論から』 発表者：挙堅
二 ⑤「ウクライナ和平後の国際秩序－新たな帝国主義の時代」
発表者：松村昌廣 参加者：望月和彦 場所：兵庫県 シーサイ
ドホテル舞子ビラ神戸

桃山学院大学総合研究所規程

- 第 1 条 桃山学院大学学則第 12 条に基づいて、本大学に桃山学院大学総合研究所を付置する。
- 第 2 条 本研究所は、人文・自然・社会の諸科学の専門分野の研究ならびに各分野の枠にとらわれず、相異なる専門分野間の共同研究・共同調査を推進し、もって新たな文化の創造と学術の進歩に貢献することを目的とする。
- 第 3 条 本研究所は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。
1. 共同研究または個人研究による研究調査
 2. 研究・調査のため必要な資料の収集・整理・目録の刊行
 3. 官庁、会社その他の依頼による調査・研究
 4. 桃山学院大学の機関誌その他の図書雑誌の編集・刊行
 5. 研究会、講演会および公開講座等の開催
 6. 国内外の大学および研究機関との交流
 7. その他本研究所の目的を達成するために必要な事業
- 第 4 条 本研究所に、研究所委員会を設ける。
- 2 研究所委員会は、研究所の運営に関する基本方針を協議決定する。
 - 3 研究所委員会は、次の構成員をもって組織する。
 1. 桃山学院大学専任教員の中から選出された若干名の運営委員
 2. 研究所長、専任研究員および事務職員
- 第 5 条 本研究所に、次の職員を置く。
- 所長、運営委員、所員、専任研究員、兼任研究員および事務職員
- 第 6 条 所長は、所員総会において単記無記名投票による過半数得票をもって選出する。第 1 回目の投票で過半数得票者がない場合は、上位 2 名の決選投票によって過半数得票をもって選出する。
- 2 所長は、研究所の事業を統括し、研究所委員会の議長となるものとする。
 - 3 所長の任期は、2 年とする。ただし、再任を妨げない。
 - 4 所長に事故あるときは、研究所委員会は運営委員の互選により所長代理を選出できるものとする。
- 第 7 条 運営委員は、各学部教授会に所属する所員の中から各 1 名を推薦し、所員総会において承認を得るものとする。
- 2 運営委員の任期は、2 年とする。ただし、再任を妨げない。
 - 3 運営委員に事故あるときは、当該学部教授会において所属する所員の中から 1 名を運営委員代理として推薦し、研究所委員会がこれを承認することができるものとする。
- 第 8 条 本大学の専任教員は、すべて所員となる。
- 2 所長は、必要に応じて所員総会を招集することができる。所員総会は、所員の過半数の出席をもって成立するものとする。
 - 3 所員の 3 分の 1 以上の者が、会議の目的事項を示して請求したときには、所長は臨時の所員総会を招集しなければならない。
 - 4 所員総会は、次の事項を審議する。ただし、所員である学長は、第 1 号の事項については審議に参加しないものとする。
1. 所長、運営委員を新たに選任することに関する事項

2. 研究所の運営に関する事項
3. その他

第 9 条 専任研究員は、本学専任教員中から、別に定める規程により、研究所委員会が推薦した者を学長が任命する。専任研究員の任期は、1年または2年とする。

2 兼任研究員は、研究所の研究調査に参加する本学の専任教員であって、研究所委員会の推薦と所属学部教授会の承認とを得たものを所長が委嘱する。兼任研究員の任期は、1年または2年とし、再任を妨げない。

3 学外研究員は、学外の研究者であって、研究所委員会が共同研究・調査に必要と認めたものを所長が委嘱する。学外研究員の任期は、1年または2年とし、再任を妨げない。

第 10 条 事務職員は、庶務、会計、編集、出版および資料の収集・整理・閲覧・管理等に関する事務を処理する。

第 11 条 本規程の改訂は、研究所委員会における全構成員の3分の2以上の賛成を経て所員総会に提案し、出席者の3分の2の賛成によって決定される。

付 則

この規程は、1975年（昭和50年）4月1日から施行する。

この規程は、1977年（昭和52年）4月1日から改訂施行する。

この規程は、1977年（昭和52年）11月18日から改訂施行する。

この規程は、1983年（昭和58年）4月1日から改訂施行する。

この規程は、1984年（昭和59年）4月1日から改訂施行する。

この規程は、1986年（昭和61年）4月1日から改訂施行する。

この規程は、1987年（昭和62年）11月20日から改訂施行する。

この規程は、1991年（平成3年）1月18日から改訂施行する。

この規程は、1993年（平成5年）4月1日から改訂施行する。

この規程は、2002年（平成14年）4月1日から改訂施行する。

この規程は、2014年（平成26年）10月8日から改訂施行する。

『桃山学院大学総合研究所紀要』投稿規程

1. 本誌に投稿できる者は、総合研究所所員（以下「所員」という）、特任教員および所員であった者とする。ただし、共同研究プロジェクトに関する投稿については、所員以外であっても、同プロジェクトの参加者である所員の推薦に基づき投稿できるものとする。
2. 前項で定めた者以外の投稿については、所員の推薦に基づき、研究所委員会での審査により、投稿を受理することがある。
3. 原稿内容は、論文、研究ノート、翻訳、書誌、資料、書評、その他とするが、研究所委員会によってその類別を変更することがある。
4. 投稿の掲載可否は、研究所委員会で決定する。
5. 原稿は、手書き・ワープロを問わず横書きを原則とする。原稿の分量は、論文および翻訳では、24,000字（欧文の場合は12,000語）、その他では12,000字（欧文では6,000語）を一応の限度とする。この限度を超過するものについては分載することもある。
6. 論文には必ず500語程度の英文抄録を添付するものとする。
7. 投稿者による校正は、三校までとする。
8. 論文・研究ノートについては5項目以内のキーワード（日本語）をつける。
9. 本誌に掲載された論文等の著作権のうち「複製権」と「公衆送信権」の行使は、桃山学院大学総合研究所に委託する。
10. 本誌に掲載された論文等については、桃山学院大学学術機関リポジトリに公開することを原則とする。

（2025年9月17日 研究所委員会改訂承認）

執筆者紹介

(論文掲載順)

水 沼 友 宏 本学経営学部准教授

栄 セツコ 本学社会学部教授

小 嶋 茂 嗣 本学共通教育機構講師

研究所委員会
所長 荒木英一
運営委員 辻洋一郎・竹内靖子
金本伊津子・土屋祐子
軽部恵子・大村鍾太
栗岡住子
事務職員 辰巳吉孝・酒井厚介
小山克年

2025年12月15日発行

桃山学院大学総合研究所紀要

第51巻 第2号

編集兼発行人 桃山学院大学総合研究所

〒594-1198 大阪府和泉市まなび野1番1号

TEL(0725)92-7129

印刷所 友野印刷株式会社

〒700-0035 岡山市北区高柳西町1-23

TEL(086)255-1101(代)

ST. ANDREW'S UNIVERSITY BULLETIN OF THE RESEARCH INSTITUTE

Vol. 51 NO. 2 2025. 12

Articles

- How Diversity Is Incorporated into Library and Information Science Education
in North America:
An Analysis of Self-Study Reports from ALA-Accredited Programs MIZUNUMA Yuhiro (1)
- Evaluation of Dialogue in the Human Library:
The Analysis of the Questionnaire Research on "Readers" SAKAE Setsuko (19)

Note

- Overseas Orientation of Momoyama Gakuin University Students after
COVID19 Pandemic - Based on a Questionnaire Survey KOMINE Shigetsugu (37)
-

- Activity Reports of Collaborative Research Projects
(No.22-285, 22-286, 22-287, 22-288, 22-289, 22-290, 23-291) (59)
-

The Research Institute
of
St. Andrew's University

1-1 Manabino, Izumi, Osaka 594-1198, Japan
